

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月30日

【事業年度】 第94期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 兼  
IR・SR部長 三宅香

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 兼  
IR・SR部長 三宅香

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所  
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
営業収益	(百万円)	7,078,577	8,176,732	8,210,145	8,390,012	8,518,215
経常利益	(百万円)	152,509	179,674	187,351	213,772	215,117
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	42,069	6,008	11,255	24,522	23,637
包括利益	(百万円)	146,389	3,523	70,710	124,403	36,604
純資産額	(百万円)	1,829,980	1,819,474	1,862,410	1,916,737	1,875,364
総資産額	(百万円)	7,859,803	8,225,874	8,750,856	9,452,756	10,049,680
1株当たり純資産額	(円)	1,443.97	1,364.57	1,349.79	1,371.60	1,299.32
1株当たり 当期純利益金額	(円)	50.22	7.19	13.44	29.23	28.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	49.56	7.02	13.20	28.75	27.62
自己資本比率	(%)	15.3	13.9	12.9	12.2	10.9
自己資本利益率	(%)	3.6	0.5	1.0	2.1	2.1
株価収益率	(倍)	25.48	205.93	124.63	61.80	83.46
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	398,453	43,156	294,893	463,911	469,874
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	361,838	446,612	267,710	427,854	662,416
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95,527	313,344	81,450	28,641	143,792
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	778,151	700,511	802,099	870,013	814,479
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	126,440 [247,052]	135,058 [261,356]	143,374 [262,772]	148,146 [262,958]	156,739 [263,173]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
営業収益 (百万円)	81,209	102,372	62,636	58,766	56,424
経常利益 (百万円)	57,812	73,531	25,402	18,701	17,643
当期純利益 (百万円)	26,466	54,579	12,014	16,941	17,668
資本金 (百万円)	220,007	220,007	220,007	220,007	220,007
発行済株式総数 (千株)	871,924	871,924	871,924	871,924	871,924
純資産額 (百万円)	664,292	688,139	688,217	707,628	670,871
総資産額 (百万円)	1,297,004	1,417,158	1,446,725	1,509,365	1,468,864
1株当たり純資産額 (円)	794.27	821.49	820.56	842.38	796.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	28 (14)	28 (14)	30 (15)	30 (15)	34 (17)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.59	65.28	14.35	20.19	21.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	31.57	65.14	14.34	20.19	21.00
自己資本比率 (%)	51.2	48.5	47.5	46.9	45.6
自己資本利益率 (%)	4.0	8.1	1.7	2.4	2.6
株価収益率 (倍)	40.50	22.67	116.72	89.47	111.66
配当性向 (%)	88.6	42.9	209.1	148.6	161.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	409 [71]	330 [51]	347 [43]	324 [49]	382 [31]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第90期の1株当たり配当額28円には、記念配当2円を含んでおります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

## 2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、1926年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

1970年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 1926年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 1959年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。  
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 1969年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。  
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 1970年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。  
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 1972年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 1973年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 1974年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(1976年8月2日市場第一部に指定)。
- 1975年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。  
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 1976年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。  
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 1977年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。  
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 1978年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。  
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(1978年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 1979年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 1983年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。  
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 1985年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。  
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 1986年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

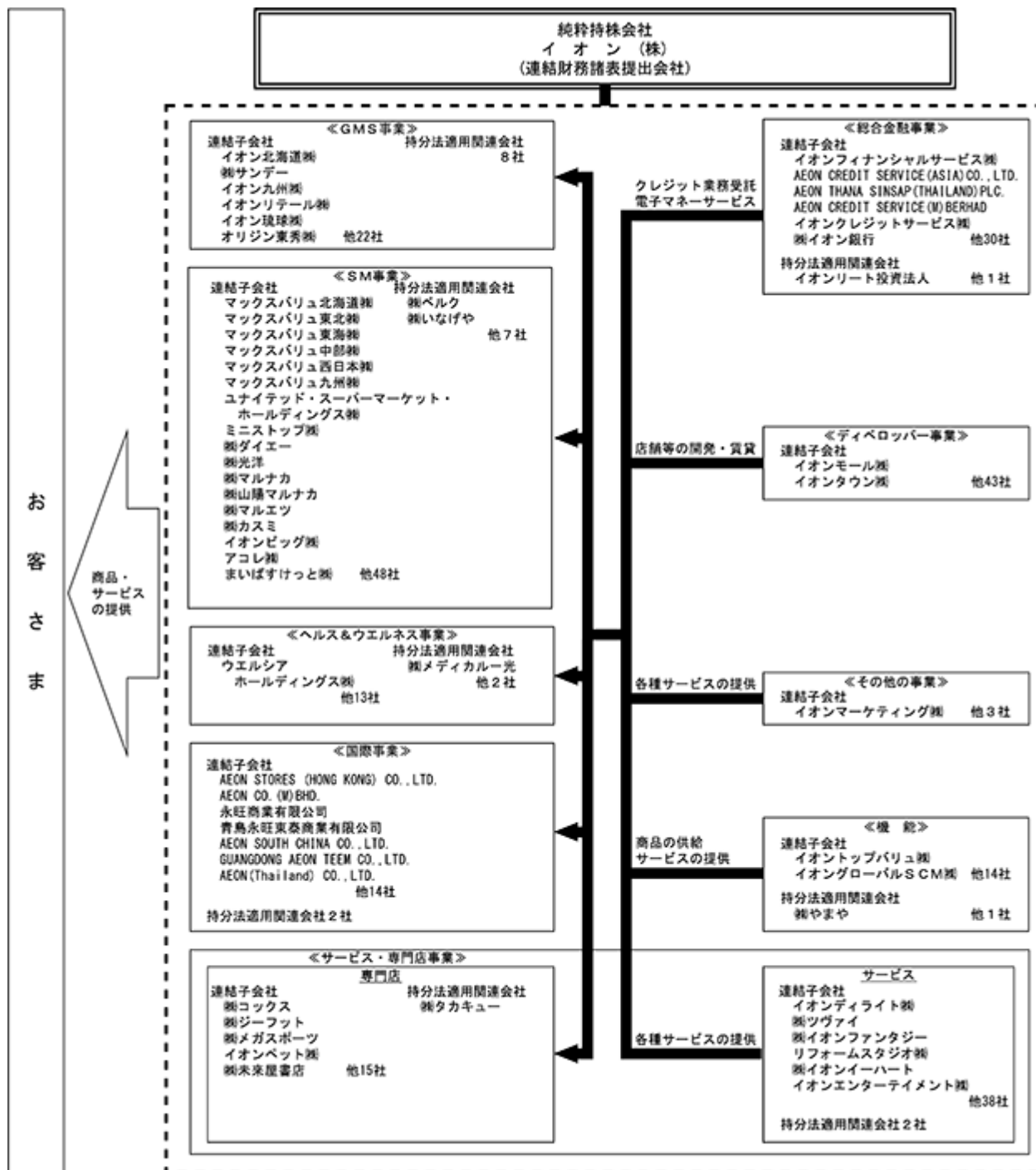
- 1988年 6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。  
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 1989年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 1990年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 1991年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 1992年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 1993年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。  
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 1994年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。  
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。  
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 1995年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。  
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 1996年 8月 子会社であるジャスコフォート株式会社(2002年 7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。  
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。  
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。  
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 1997年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 1998年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 1999年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 2000年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。  
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。  
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 2001年 5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。  
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。  
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 2002年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。  
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 2003年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。  
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

- 2004年 7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。  
8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。  
10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場に株式を上場する。  
12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 2005年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。  
3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。  
12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 2006年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。  
5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。  
11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。  
12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 2007年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。  
12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。  
12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 2008年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粹持株会社に移行する。
- 2009年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 2010年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。  
5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。
- 2011年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。  
11月 株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを子会社とする。
- 2012年 2月 子会社であるマックスバリュ九州株式会社が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場する。
- 2013年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。  
2013年 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。
- 2014年11月 ウエルシアホールディングス株式会社を子会社とする。
- 2015年 1月 子会社である株式会社ダイエーを株式交換により完全子会社とする。  
1月 株式会社マルエツを子会社とする。  
3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を子会社とする。  
3月 株式会社カスミを子会社とする。  
11月 子会社である株式会社ジーフットが東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、名古屋証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び293社の連結子会社、29社の持分法適用関連会社により構成され、GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループ事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道 (株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(0.42) 81.31	1			業務受託 手数料	
イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	4		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオン リテール ストア(株)	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	2			業務受託 手数料	
イオン九州(株)	福岡市 博多区	3,159	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(10.10) 73.85	1			業務受託 手数料	
イオンストア 九州(株)	福岡市 博多区	10	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00		1		業務受託 手数料	
イオン琉球(株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(98.20) 98.20	1			業務受託 手数料	
(株)ボンベルタ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,241	ホーム センター	77.00				業務受託 手数料	
イオン スーパー センター(株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
トップバリュ コレクション (株)	千葉市 美浜区	350	衣料品の 製造・加工・ 卸売・販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンバイク (株)	千葉市 美浜区	50	総合自転車店 の運営事業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンリカー (株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン ベーカリー(株)	千葉市 美浜区	100	インショップ ベーカリー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオン ドットコム(株)	千葉市 美浜区	100	デジタル事業	100.00	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
オリジン東秀 (株)	東京都 調布市	3,268	弁当・惣菜 販売及び 飲食業	(95.75) 95.75				業務受託 手数料	
笠間商業開発 (株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッ パー事業	60.00					
(株)マリンピア	千葉市 美浜区	10	ディベロッ パー事業	60.00					



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
新商業都市(株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッ パー事業	66.97					
白子商業開発(株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	100.00					
名張ショッピ ングセンター開 発(株)	三重県 名張市	50	ディベロッ パー事業	70.00					
(株)名張 セントラル パーク	三重県 名張市	100	ディベロッ パー事業	(6.00) 56.00					
松阪商業開発(株)	三重県 松阪市	100	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付		
やしろ商業開 発(株)	兵庫県 加東市	100	ディベロッ パー事業	65.00			営業資金 の貸付		
山崎商業開 発(株)	兵庫県 宍粟市	50	ディベロッ パー事業	60.00					
高砂北部開 発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベロッ パー事業	63.48					
ユナイテッド・ スーパー マーケット・ ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	10,000	スーパー マーケット 事業の管理	(52.43) 53.70	1				
マックスバリュ 北海道(株)	札幌市 中央区	1,176	スーパー マーケット	(7.19) 64.86				業務受託 手数料	
マックスバリュ 東北(株)	秋田県 秋田市	3,693	スーパー マーケット	(1.41) 71.49				業務受託 手数料	
マックスバリュ 南東北(株)	仙台市 青葉区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)カスミ	茨城県 つくば市	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1				
マックスバリュ 関東(株)	東京都 江東区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
イオン マーケット インベスト メント(株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット 事業の管理	71.82	1				
イオン マーケット(株) (注)3	東京都 杉並区	100	スーパー マーケット	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)マルエツ	東京都 豊島区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
マックスバリュ 東海(株)	静岡県 駿東郡	2,267	スーパー マーケット	69.80				業務受託 手数料	
マックスバリュ 北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
マックスバリュ 長野(株)	長野県 松本市	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバリュ 中部(株)	名古屋市 中区	3,950	スーパー マーケット	67.12				業務受託 手数料	
(株)光洋	大阪市 西区	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	100	スーパー マーケット	100.00	3		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバリュ 西日本(株)	広島市 南区	1,702	スーパー マーケット	(5.46) 63.64				業務受託 手数料	
(株)マルナカ	香川県 高松市	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)山陽 マルナカ	岡山市 南区	25	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)レッド・ キャベツ	福岡市 博多区	10	スーパー マーケット	86.67				業務受託 手数料	
マックスバリュ 九州(株)	福岡市 博多区	1,612	スーパー マーケット	(1.48) 78.39				業務受託 手数料	
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 190,000	スーパー マーケット	(89.57) 89.57					
Aeon Maxvalu (Jiangsu) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 160,000	スーパー マーケット	(90.00) 90.00					
イオンビッグ(株)	名古屋市 中村区	10	ディスカун トストア	100.00		1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
ミニストップ(株)	千葉市 美浜区	7,491	コンビニエ ンストア	(5.69) 53.85				業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
まいばすけっと (株)	千葉市 美浜区	1,600	小型スーパー マーケット	(2.76) 100.00				業務受託 手数料	
ネットワーク サービス(株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送 取扱事業	(100.00) 100.00					
イオンサヴール (株)	千葉市 美浜区	350	フローズン フードSM 事業	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ピオセボン・ ジャボン(株)	千葉市 美浜区	470	オーガニック SM事業	50.00 (注)5		1	営業資金 の貸付		事務所の 賃貸
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道	百万韓国 ウォン 25,400	コンビニエ ンストア	(76.06) 76.06					
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 49,790	コンビニエ ンストア	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 384	経営コンサル ティング サービス	(51.00) 51.00					
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 733,609	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00					
ウエルシア ホールディング ス(株)	東京都 千代田区	7,736	投資事業	(0.02) 50.62	1			業務受託 手数料	
(株)丸大サクラ 薬局	青森県 青森市	29	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
ウエルシア薬局 (株)	東京都 千代田区	100	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00		2			
シミズ薬品(株)	京都市 下京区	48	調剤薬局	(100.00) 100.00		1			
WELCIA-BHG (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール 共和国 シンガポール	千シンガ ポール ドル 20,000	ドラッグ ストア	(51.00) 51.00					
イオン フィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	45,698	金融 サービス業	(2.51) 49.87 (注) 5	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン プロダクト ファイナンス(株)	東京都 千代田区	3,910	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
イオン クレジット サービス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業	(100.00) 100.00					事務所の 賃貸
(株)イオン銀行	東京都 江東区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00	1				事務所の 賃貸
エー・シー ・エス債権管理 回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.50) 99.50					
イオン少額短期 保険(株)	東京都 千代田区	280	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン保険 サービス(株)	千葉市 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00					事務所の 賃貸
イオン住宅 ローンサービス (株)	東京都 千代田区	3,340	住宅ローン 等の融資業	(100.00) 100.00					
イオン・リート マネジメント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00				業務受託 手数料	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 269,206	金融 サービス業	(53.76) 67.13				業務受託 手数料	
AEON Financial Service (HongKong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 740,808	金融 サービス業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コール センター	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾 ドル 22,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT CARD(TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾 ドル 841,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 50,000	割賦販売 小売業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアドル 492,806	金融 サービス業	(64.45) 64.45					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 200,400	金融 サービス業	(85.00) 85.00 [10.54]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ムンバイ市	千ルピー 2,500,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 250,000	金融 サービス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 30,437	金融 サービス業	(72.55) 72.55 [27.45]					
AEON Insurance Service (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 タギック市	千ペソ 300,000	システム 開発	(100.00) 100.00					
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベロッ パー事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田 ショッピング モール	福島県 郡山市	46	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
イオンモール(株)	千葉県 美浜区	42,313	ディベロッ パー事業	(0.76) 56.15	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンタウン(株)	千葉県 美浜区	100	ディベロッ パー事業	100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)O P A	千葉県 美浜区	3,499	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 河北省	千人民元 174,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 62,700	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 25,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千人民元 121,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 23,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 480,460	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00	1				
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 159,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 180,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SHANDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 35,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 34,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 212,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 28,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 190,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 90,900	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 390,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGZHOU BAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 191,896	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (FOSHAN NANHAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 210,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 156,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千米ドル 257,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 166,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL EDZ(WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 138,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 169,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千人民元 189,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 212,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 257,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 169,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Yantai MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 159,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 200,000	ディベロッ パー事業	(90.00) 90.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 376,561	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンベン 特別市	千米ドル 292,960	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンベン 特別市	千米ドル 10	ディベロッ パー事業	(49.00) 49.00 [ 51.00] (注) 5					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 5,407,772	ディベロッ パー事業	(88.85) 88.90		1			
PT.AMSL DELTA MAS	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 64,730	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
PT.AMSL INDONESIA	インドネシア 共和国 バンテン州	千米ドル 60,000	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
(株)ツヴァイ	東京都 中央区	460	結婚情報 サービス業	(4.04) 68.61				業務受託 手数料	
リフォーム スタジオ(株)	東京都 中央区	160	衣服裁縫 修理業	(6.25) 97.75				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)白青舎	東京都 千代田区	60	総合ファシ リティマネ ジメント サービス業	(100.00) 100.00					
イオン コンパス(株)	千葉市 美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00					店舗の 賃貸

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)イオン ファンタジー	千葉県 美浜区	1,759	アミューズ メント事業	(2.80) 68.61				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)イオン イーハート	千葉県 美浜区	100	レストラン 業	100.00				業務受託 手数料	店舗の 賃貸
イオン エンター テイメント(株)	東京都 港区	1,000	映画館 運営業	100.00				業務受託 手数料	
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	ビル管理業	(100.00) 100.00					
イオン ディライト(株)	大阪市 中央区	3,238	総合ファシ リテイマネ ジメント サービス業	(26.61) 55.39				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン ディライト アカデミー(株)	滋賀県 長浜市	30	技術研修 人材派遣	(100.00) 100.00					
イオンディラ イトセキュリ ティ(株)	大阪市 中央区	30	警備保安 事業	(100.00) 100.00					
(株)ジェネ ラル・サー ビーズ	東京都 千代田区	466	ビジネス コンサル ティング	(100.00) 100.00					
永旺幻想 (中国)児童 遊楽有限公司	中華人民 共和国 北京市	5,190	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹物業 管理有限公司	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 10,000	総合ファシ リテイマネ ジメント サービス業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 553,283	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 123,503	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SND.BHD.	マレーシア クアララン プール市	千マレー シアドル 44,000	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
アビリティー ズジャスコ(株)	仙台市 青葉区	60	書籍専門店	65.78		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)未来屋書店	千葉県 美浜区	100	書籍専門店	100.00				業務受託 手数料	
R.O.U(株)	千葉県 美浜区	100	雑貨専門店	(30.00) 100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオン フォレスト	東京都 千代田区	100	化粧品・ 雑貨専門店	(10.50) 98.91		2		業務受託 手数料	
ローラ アシュレイ ジャパン(株)	東京都 千代田区	10	婦人服 専門店	72.44		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
タルボット ジャパン(株)	千葉県 美浜区	100	婦人服 専門店	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(6.30) 71.65				業務受託 手数料	
(株)メガ スポーツ	千葉県 美浜区	100	スポーツ 用品専門店	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
クレアーズ 日本(株)	東京都 中央区	100	カジュアル ア ク セ サ リー販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ブランシエス (株)	千葉市 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販売	100.00				業務受託 手数料	
メガベトロ(株)	千葉市 美浜区	100	カーライフ 事業	70.00				業務受託 手数料	
イオンペット (株)	千葉県 市川市	300	ペット用品 専門店及び 美容・病院 経営	74.61				業務受託 手数料	
(株)ジーフット	東京都 中央区	3,755	靴・履物専 門店	(6.02) 66.91				業務受託 手数料	
コスメーム(株)	千葉市 美浜区	100	化粧品の 販売業	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオン ボディ	東京都 千代田区	100	美容品・ 健康用品 専門店	(40.00) 100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
泰波婆 (上海)商貿 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 28,105	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 15,632	婦人服 専門店	(100.00) 100.00		1			
LAURA ASHLEY ASIA CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 13,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00		1			
台湾洛拉股 份有限公司	台湾	千台湾元 10,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00		2			
COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 7,108	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 36,854	ヤング カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
PETCITY (BEIJING) CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 25,149	ペット用品 専門店	(100.00) 100.00					
NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 55,419	靴・履物 専門店	(100.00) 100.00					
AEON CO. (M) BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千マレー シアドル 702,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	51.68				業務受託 手数料	
AEON BIG (M) SDN.BHD.	マレーシア セランゴール 州	千マレー シアドル 603,142	ハイパー マーケット	(5.17) 100.00		3	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
AEON (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 558,200	スーパー マーケット	(69.69) 99.84		2		業務受託 手数料	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア 王国 プノンベン 特別市	千米ドル 25,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00				業務受託 手数料	
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 5,063,696	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00		1		業務受託 手数料	
PT.AEON INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 436,747	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(2.62) 100.00		2		業務受託 手数料	
AEON ORANGE COMPANY LIMITED	ミャンマー 連邦共和国 ヤンゴン市	千米ドル 18,100	スーパー マーケット	64.00		1		業務受託 手数料	
永旺商業 有限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 1,220,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(59.02) 100.00	1			業務受託 手数料	
青島永旺東 泰商業有限 公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	60.00	1			業務受託 手数料	
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 250,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 535,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 228,690	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(65.00) 65.00	1	1			
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1	1			
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(0.68) 60.59	2	2		業務受託 手数料	
コルドン ヴェール(株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00	1				
イオン トップ パリュ(株)	千葉県 美浜区	745	輸出入及び 卸売業	80.12	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン フード サプライ(株)	千葉県 船橋市	260	商品加工 販売業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオン グローバル S C M(株)	千葉県 美浜区	64	物流セン ターの管 理、運営等	85.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)生活品質 科学研究所	千葉県 美浜区	100	商品の 品質検査	100.00	1	1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン アグリ創造 (株)	千葉県 美浜区	50	青果物の生 産・加工・ 卸売・小売	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン アイビス(株)	千葉市 美浜区	490	ITシステム 及び シェアード サービス	100.00	1	2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU (HONGKONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 18,261	輸出入業	(100.00) 100.00					
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オーストラ リア連邦 タスマニア州	千オースト ラリア ドル 4,820	牧場経営	100.00					
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00		1			
イオン マーケティ ング(株)	千葉市 美浜区	400	モバイル マーケティ ング事業	(14.90) 100.00		2		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
その他 102社									

(注) 1 特定子会社は、次の13社であります。

イオンリテール(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、(株)イオン銀行、イオンモール(株)、AEON CO.(M)BHD、PT.AEON MALL INDONESIA、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.、永旺(中国)投資有限公司、WEDZ MALL Investment Limited、AEON VIETNAM CO.,LTD.、AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.

2 有価証券報告書提出会社は、次の20社であります。

イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、オリジン東秀(株)、ミニストップ(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー、イオンディライト(株)、(株)コックス、(株)ジーフト、ウエルシアホールディングス(株)

3 債務超過会社であり、2019年2月末時点で債務超過額は213億49百万円であります。

4 議決権の所有割合の( )は、内書で間接所有割合、[ ]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

6 イオンリテール(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	イオンリテール(株)
(1) 営業収益	2,185,422百万円
(2) 経常利益	12,591百万円
(3) 当期純利益	11,895百万円
(4) 純資産額	258,694百万円
(5) 総資産額	1,106,215百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)いなげや	東京都 立川市	8,981	スーパー マーケット	(0.21) 17.25					
(株)ベルク	埼玉県 鶴ヶ島市	3,912	スーパー マーケット	15.01					
(株)タカキュー	東京都 板橋区	2,000	紳士服専門店	33.28					
イオンリート 投資法人	東京都 千代田区	192,172	不動産投資	19.82					
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.16	1				
(株)ウェルパーク	東京都 立川市	950	調剤薬局	15.79					
(株)メディカル 一光	三重県 津市	917	調剤薬局	26.62					
(株)ザグザグ	岡山市 中区	461	調剤薬局	15.00	1				
その他21社									

(注) 1 有価証券報告書提出会社は次の5社及び1法人であります。

(株)いなげや、(株)ベルク、(株)タカキュー、イオンリート投資法人、(株)やまや、(株)メディカル一光

2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	31,618 [ 97,904 ]
SM事業	28,949 [ 99,962 ]
ヘルス&ウェルネス事業	9,458 [ 19,814 ]
総合金融事業	19,242 [ 6,735 ]
ディベロッパー事業	3,656 [ 1,791 ]
サービス・専門店事業	28,610 [ 30,286 ]
国際事業	32,096 [ 4,679 ]
その他事業	236 [ 38 ]
純粋持株会社等	2,874 [ 1,964 ]
合計	156,739 [ 263,173 ]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[ ]は外書で、臨時従業員数であります。

2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382 [ 31 ]	47.2	18.2	8,247,310

(注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者483人を含み、関係会社等への出向者194人を除いております。

3 従業員数の[ ]は外書で、臨時従業員数であります。

臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。

5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載してあります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。なお、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

近年、お客さまの嗜好やニーズは、健康志向や低価格志向に加え、地球環境、地域社会に配慮したエシカル消費への関心が高まるなど、ますます多様化するとともに、Eコマース事業を主とする企業の存在感が一層強まり、競争も激しさを増しています。

このような環境のなか、当社グループは、“絶えず革新し続ける企業集団”として、お客さまの変化にいち早く対応するため、2020年に向けたイオングループ中期経営方針(2018年～2020年)において、変革の方向性として掲げた「リージョナルシフト」「デジタルシフト」「アジアシフト」と、それらを支える「投資のシフト」を推進し、それぞれの地域と領域においてナンバーワン企業を目指して革新を続けてまいります。

#### (1) グループの持続的な成長

グループ構造改革に向けた主要な取り組み

リージョナルシフトについては、フレッシュ、ローカル、ナチュラル、オーガニックといったお客さまニーズの変化や、異業種・異業態による競争環境の激化に加え、人手不足など労働環境の変化に対応するため、全国の6エリアでスーパーマーケット事業の経営統合を進めています。

経営統合により、各地域の事業会社が、店舗、物流、商品開発、デジタルへの投資が可能となり、従来のスーパーマーケットのビジネスモデルを根本から変革し、地域に最も貢献するスーパーマーケット事業を目指してまいります。また、継続的な成長をすることで、各地域でNO.1の市場シェアを獲得してまいります。

デジタルシフトについては、首都圏における全く新しいネットスーパーや、全国の地場商品を取り扱うマーケットプレイスの構築など、Eコマースビジネスの強化に加え、グループ企業が保有する顧客データ、決済、ITシステムなどの共通基盤を活用したイオン独自のプラットフォームを構築し、新たな収益源の獲得を目指すとともに、お客さまへの新たな価値提供や利便性向上、業務の生産性向上に取り組んでまいります。

また、これまで行ってきたEC企業の米国Boxedや、ドイツSIGMA Sports United GmbHへの出資に加え、ITベンチャー企業への投資や先進企業との連携を継続し、最先端テクノロジー、ノウハウの獲得を進め、デジタルシフトをさらに加速してまいります。

アジアシフトについては、デジタル化や、お客さまニーズのボーダーレス化など、アジア全域で進んでいる急速なマーケット変化に対応するため、中国・アセアン各国でのさらなる成長の加速に加え、日本同様にGMSフォーマットの確立や、Eコマースなどのデジタルシフトを推進するとともに、域内において自由に商品を流通できる環境を整備してまいります。さらに、各国の優秀な人材の育成や交流を行うことによるグローバル人材の質的向上に取り組んでまいります。

また、ベトナムなど、特に高い成長が予想されるエリアに経営資源を集中投下することにより、早期に海外での事業の比率を営業収益、営業利益で50%とすることを目指してまいります。

組織体制の改革

上記3つのシフトの実行スピードを加速するため、2019年度は、新たに3名の代表執行役副社長をそれぞれのシフトに配置するとともに、プラットフォームの強化として、新たに物流とICTの担当を配置し、権限移譲を進め責任を明確化することにより、スピード感を持って経営課題の解決と経営目標を達成する組織体制といたします。

#### (2) 人材の活躍・ダイバーシティの推進

当社は、社会の変化や消費者ニーズの多様化に対応できる企業を目指し、従業員一人ひとりの価値観や考え方の違いを尊重し、多様な人材が活躍できるダイバーシティ経営を推進しています。

創業以来、人材こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、多様な人材が健康で能力を發揮できるようにグループ内のベストプラクティスの共有や管理職の意識改革の推進、事業所内保育施設の拡大等に継続的に取り組んでいます。こうした取り組みが評価され、2019年2月には3年連続で「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」の認定を受けたほか、2019年3月には、女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に2年連続で選定されました。

### (3) 会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

#### 不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所(証券取引所)に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不公正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるように、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針(買収防衛策)継続の件」を2018年5月23日開催の第93期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者の概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買取資金源、買取後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うこと等の買収ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報(追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします)をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間(60日間または90日間)内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただくなくともいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきますが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は2021年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

#### 上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念(上記基本方針)に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

### (1) 当社グループに共通するリスク

#### 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社グループは、主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、消費税の増税及び医療費や社会保険料の負担の増加に加え、電力価格等の上昇により、日本経済及び個人消費に悪影響が及ぶ可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 競争激化に関するリスク

当社グループは、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の小売企業に加え、低価格を武器としたディスカウントストア、特定の小売部門に特化した専門店やEコマース事業等の店舗を有しない企業とも競合しております。これら競合他社は、資金・人材・店舗用地・商品・サービスの調達力、事業運営の効率性、マーケティングまたは顧客の嗜好の変化への対応力等において当社グループより優れている可能性があります。このような小売業界の競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節的変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設では防火対策を重点的に取り組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。



#### グループ会社の事業活動を効果的に活用することができないリスク

当社グループは、2019年2月期末時点において、連結子会社293社(うち株式公開をしている会社は24社)及び持分法適用関連会社29社を有しております。当社はこれらの会社に対して、グループとしての全体最適を求め一方で、高度に経営上の独立性を認めているため、これらの会社による各事業活動を効果的に調整できない、或いは、グループとしての事業活動を一体的に調整することが困難となる可能性があります。当社グループには、株式公開をしている会社及び当社が少数株主である会社が多数存在しており、これらの会社は当社からの独立性が高いため、当社グループがこれらの子会社及び関連会社に対して効果的に統治することが困難となる可能性があります。このリスクは当社グループ会社数の増加に伴い高くなると予測されます。当社が、当社グループの子会社及び関連会社に対して適切なガバナンスを及ぼすことができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性、並びに当社グループの財務報告の信頼性が失われる可能性があります。

#### 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンへと成長するため、既存の事業モデルの革新をはかるとともに、新しい成長モデルを確立してまいります。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・新規出店や買収のために必要な資金を調達できないこと
- ・当社グループが希望する地域に希望する条件で、新規出店場所や適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・買収物件または海外事業を既存事業と統合することができず、当社グループの仕入、流通、販売促進、財務、管理、情報技術及びバックオフィス機能を十分に活用することができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・ショッピングセンターその他の小売店舗の開発を適切な時期に適切な投資または費用で実施し、または、かかる小売店舗において優良テナントを確保することができないこと
- ・買収に先立ち被買収企業における、財務、税務または法務等に係る問題点を発見することができず、買収後にかかる問題点を解決することができないこと
- ・買収後において、当社グループが提供する商品及びサービスにつき一貫した品質水準を維持できないこと
- ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと

以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にする等、万全の処置を講じておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、被害者に対して損害賠償義務を負ったり、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標等の知的財産権を保有しております。当社グループは、これらの知的財産権の保全に対し確実に取り組んでいますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなり、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 人件費等の増加等に関するリスク

当社グループは、厚生年金保険料率、雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、最低賃金の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害及び予期せぬ事故、広域での感染症等が発生し、店舗・施設の営業活動が制限され、当社グループ従業員に対し賃金の一部もしくは全部を補償する場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 減損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれん等多額の固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、2018年2月期は480億円、2019年2月期は623億31百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、グループの拡大に伴い、のれん等の経済価値及び株式の市場価値が下落した場合、当該のれん等について減損処理を行うことがあり、今後も当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務に関するリスク

2019年2月期末現在、当社グループの退職給付債務は1,906億60百万円、年金資産の評価額は1,819億1百万円、未積立退職給付債務は87億59百万円であり、当期における退職給付費用は158億20百万円でした。当社グループの年金資産を構成する金融商品価格の下落は、年金資産の評価額及びその運用収益の減少を招く可能性があります。また、当社グループが、退職給付債務や退職給付費用を算出する際には、割引率や長期期待運用収益率等多くの想定数値を採用します。想定数値の評価に変化が生じた場合、未積立退職給付債務が増加する可能性があります。当社グループの財務状況及び業績は悪影響を受けることとなります。

### (2) 商品、店舗運営に関するリスク

#### 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つと考えており、そのために様々な活動を行っております。食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、鳥インフルエンザ、残留農薬、アレルギー物質の表示、食品偽装、異物混入等の問題により近年さらに高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、当社グループの取引先における商品の製造過程や店舗等での販売時点において異物混入等が発生し、当社グループの複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があります。当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発を積極的に行っております。PB商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり商品を提供しており、供給を含めた年間販売額は7,755億円に達しております。開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまからの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

当社グループは、ITを積極的に活用して、仕入・流通ネットワークの整備に取り組み、全国をカバーする自社の流通網を構築してまいりました。今後も当社のグループ会社にも広くかかる流通網を有効活用させ、当社グループ全体の仕入・物流コストの低減を目指していく所存です。しかしながら、当該ネットワークが当社グループ会社各社の仕入・物流と整合的でない等の理由により、かかる戦略が達成できない可能性があります。また、当該ネットワークには、輸送の遅れ、コンピュータウイルス、地震その他の自然災害、ストライキ、供給不足、人為的な誤り等、様々な要因により障害が発生する可能性があります。これらの要因により仕入・流通ネットワークに継続的な障害が生じた場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、決済・ポイント機能の停止、データの消失、顧客や供給業者からの信頼の低下、保守・修繕費用等の負担等による影響を受ける可能性があります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

##### (都市計画法及び建築基準法)

床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発に関しては、都市計画法及び建築基準法により制限されています。その主旨は郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することにあります。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社グループは地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社グループの店舗開設に制限が課される可能性があり、当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

##### (大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大規模小売店舗が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社グループの既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の増改築及び業態変更等を行うことができなくなる可能性があります。

#### 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不動産施設に係る環境問題に関するリスク

当社グループは、2019年2月期末において8,908億57百万円(簿価)の土地を所有しております。土壤汚染対策法に基づき、土地の所有者等は、所有地の土壌が有害物質により汚染されていた場合、その知不知に関わらず汚染状況に関する調査・報告及び汚染の除去等の措置を講ずることを所有者として命じられることがあります。

また、当社グループが所有する土地に未確認の環境上の問題が発見された場合、当該土地の価値が下落し、これを除去するために多額の費用負担を強いられる可能性がある場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 海外取引及び海外事業に関するリスク

当社グループは、国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、また連結営業収益の一部はアジア等の海外の店舗から生じます。海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

特に中国に関しては、当社グループは相当程度の商品を輸入しており、今後も中国において当社グループの日本国内におけるビジネスモデルをパッケージとして導入していく方針です。中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しております。また、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。加えて、反日感情による暴動、不買運動等が発生した場合、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 消費税率の引き上げに伴うリスク

2019年10月に消費税率が8%から10%に引き上げられる予定です。2014年4月に消費税が5%から8%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。税率引き上げ前の駆け込み需要と通算すると大きな影響はなかったものの、今後消費税率が引き上げられた場合にも、同様に個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

### (3) 総合金融事業に関するリスク

#### 総合金融事業における法的規制に関するリスク

当社グループにおいて総合金融事業を営む連結子会社は、国内においては銀行法・割賦販売法・保険業法・貸金業法・サービサー法・金融商品取引法等の適用、及び金融当局の監督を受けております。また、海外における事業活動についても、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。

銀行法に基づく自己資本比率規制が適用されている一部連結子会社は、自己資本管理に関する体制を構築しておりますが、自己資本比率が要求される水準を下回った場合、金融庁から営業の全部または一部の停止等の行政上の措置が課される可能性があります。

総合金融事業を営む連結子会社が取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令上の上限金利以下としておりますが、国内において過去に弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該返還請求が予想以上に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法令諸規則等は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

#### 保有資産等の価格変動等に関するリスク

当社グループは市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状況及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒れに関するリスク

当社グループは、主として総合金融事業において保有する個人向けの貸出金等の資産について、自己査定・償却引当基準を設け、貸倒引当金を計上しております。しかし、想定以上に与信関連費用や不良債権残高が増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 総合金融事業の成長に関するリスク

当社グループの総合金融事業はクレジットカード事業や銀行業をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じて新たな事業領域への進出や各種業務提携等を実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化した場合、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの総合金融事業は当社グループの小売事業の規模に連動して拡大する傾向にあり、当社グループ内のシナジーを大きく享受しておりますが、小売事業を拡大することができない場合、金融サービス事業の成長が抑制される可能性があります。

#### (4) 財務に関するリスク

##### 金利変動に関するリスク

当社グループは、2019年2月期末時点において2兆5,525億円の銀行借入金、社債、新株予約権付社債、コマース・ペーパー及びリース債務等の残高があります。当社グループは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 為替変動に関するリスク

当社グループは、2019年2月期末時点において、133社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 資金調達に関するリスク

当社グループは成長戦略等のために資金を調達する必要があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。また、取引金融機関とは常に良好な関係を構築・維持しています。

しかしながら、景気の後退、金融収縮など全般的な市況の悪化や、格下げ等による当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度(2018年3月1日～2019年2月28日)の連結業績は、営業収益、営業利益、経常利益のいずれもが過去最高を更新しました。セグメント別営業利益につきましては、夏季の集中豪雨や台風、冬季の暖冬等の天候不順により国内小売の業績に影響が出たものの、総合金融事業並びにディベロッパー事業の海外業績、海外の小売事業である国際事業の業績が着実に改善し、連結業績へ寄与しました。

営業収益は、前期と比べて1,282億3百万円(1.5%)増加し8兆5,182億15百万円と過去最高となりました。営業原価は、商品機能会社の活用による調達コストの削減に努めたものの、新規連結会社の影響もあり、前期と比べて710億50百万円(1.3%)増加し5兆4,277億34百万円となりました。販売費及び一般管理費においても、堅実な経費コントロールに努めたものの、子会社の業容拡大等により前期と比べて551億68百万円(2.0%)増加し2兆8,782億24百万円となりました。上記の結果、営業利益は前期と比べて19億83百万円(0.9%)増加し2,122億56百万円と過去最高となりました。営業外収益は前期より3億58百万円(1.3%)減少し277億48百万円に、営業外費用は2億79百万円(1.1%)増加し248億87百万円となりました。この結果、経常利益は前期と比べて13億45百万円(0.6%)増加し2,151億17百万円と過去最高となりました。特別利益及び特別損失では、当期において災害等による受取保険金が89億35百万円、災害損失が72億22百万円それぞれ計上されたほか、店舗等固定資産に係る減損損失が前期より143億92百万円増加したこと等により、特別利益は前期より114億82百万円(42.2%)増加し386億69百万円に、特別損失は前期より133億38百万円(18.4%)増加し857億3百万円となりました。また、法人税等が40億94百万円(5.4%)増加し、非支配株主に帰属する当期純利益が37億20百万円(5.4%)減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益が前期と比べ8億84百万円(3.6%)減少し、236億37百万円となりました。

#### (グループ共通戦略)

- ・ 当社はグループの成長と社会の発展を両立させるサステナブル経営における取り組みとして「イオン 脱炭素ビジョン2050」を2018年3月に発表し、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めることを宣言しました。さらに、10月には「イオンの人権基本方針」についてお取引先さま等当社の事業活動に関わる全てのステークホルダーを対象とする内容に改訂しました。これらの取り組みを掲載した統合報告書「A E O N R E P O R T 2018」は、環境に関する取り組みの目標と実績等が分かりやすく的確にまとめられていると評価をいただき、「第22回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門」の最高賞のひとつである「地球温暖化対策報告大賞(環境大臣賞)」を受賞しました。
- ・ 10月、イオングループ中期経営計画に基づき、国内6地域においてSM事業の経営統合に関する基本合意書を締結しました。他地域に先行し中国・四国地域において経営統合を実施するマックスバリュ西日本(株)、(株)マルナカ及び(株)山陽マルナカは、12月に株式交換契約を締結し2019年3月1日から経営統合した新体制としてスタートしております。各地域で誕生する統合会社は、低価格志向、健康志向、ローカル志向等の食の嗜好の多様化や時短ニーズの高まり、ポータブル化した食の市場を巡る競争の激化、労働環境の変化等に対応した、最も地域に貢献する企業を目指します。
- ・ 10月、(株)フジと資本業務提携契約を締結しました。人々のくらしと地域社会への貢献という点において共通の理念を持つ両社は、相互の経営資源を最大限に活用し連携することにより、中国・四国地域のオリジナルプライベートブランド商品の共同開発やショッピングセンター、総合スーパーの活性化に向けた取り組み等、さまざまな分野でシナジーを追求します。この提携の推進により、継続的に地域のお客さまに支持され、また地域の発展に寄与し続け、延いては従業員が誇りをもって働き続けられる「中国・四国エリアでNO.1の事業連合体」を目指します。
- ・ 当社は、GLOBALG.A.P.を取得した農場でつくられた農産物であることを示す、GLOBALG.A.P.Numberラベル(以下、GGNラベル)付き商品の展開を、10月よりアジアで初めて開始しました。GLOBALG.A.P.は、環境や労働安全への配慮を含む、食の安全と持続可能な生産管理を実施する農場の国際認証です。GGNラベル付き商品の展開により、国際水準の農業生産工程管理に取り組む農場で生産した農産物を店頭で簡単に選んでいただくことができるようになりました。また、全国のオーガニック農産物生産者とのパートナーシップの強化に取り組み、お客さまにお求めやすい価格でかつ鮮度のよい商品をお届けする仕組みを構築し、「持続可能な調達2020年目標」で掲げるオーガニック農産物の売上構成比5%の達成を目指していきます。環境と人にやさしいプライベートブランド商品である「トップバリュ グリーンアイ」について、健康やエコに関心の高いナチュラル志向のお客さまの変化に対応すべく、2016年11月より「オーガニック」「ナチュラル」「フリーフロム」の3つのラインに再構築し商品開発に取り組んでおり、その品揃えは、2019年2月末現在、「オーガニック」約220品目、「ナチュラル」

約150品目、「フリーフロム」約105品目まで拡大しています。

- ・ 12月、欧州NO.1のスポーツECプラットフォームを展開するSIGNA Sports United GmbH(以下SSU社)への出資を発表しました。SSU社は、自転車の組立・自動化された物流システムのほか、独自のソフトウェアでAI(人工知能)を活用した最適な価格設定のノウハウや、ウエアのパーソナルカスタマイズ等による高い顧客提案力を有しています。この出資により、SSU社が有するノウハウを幅広い分野で活用するとともに、SSU社スポーツECのビジネスモデル、並びにECノウハウを積極的に活用し「デジタルシフト」を加速してまいります。
- ・ 1月、日欧EPAが発効するのに先立ち「日欧EPA発効記念先取りセール」をグループ約420店舗で実施しました。グループの酒類専門輸入商社であるコルドンヴェール㈱を活用したグループ共同仕入れによるスケールメリットを活かし、2月からは実施店舗をグループ約3,000店舗に拡大し、欧州ワイン一斉値下げを実施しました。先取りセール実施の効果もあり、開始から1カ月間における欧州ワインの販売点数が前期比約1.8倍となりお客さまから大きな支持をいただきました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。また、「ドラッグ・ファーマシー事業」は「ヘルス&ウエルネス事業」に名称変更しました。

#### GMS事業

GMS(総合スーパー)事業は、営業収益3兆806億30百万円(前期比100.0%)、営業利益は115億15百万円(同102.3%)となりました。

イオンリテール㈱は、当連結会計年度において8店舗を新規出店しました。3月にオープンした「イオンスタイル座間」(神奈川県)は、仕事や子育てに忙しい若い若いファミリー世帯が多い地域であることに着目し、お好みの惣菜や弁当を気軽に楽しむことができるイートインスペースを充実させました。さらにイオンのオンラインショップで注文した商品を店舗で受け取ることができるサービスを開始する等、お客さまの暮らしに寄り添った利便性の高いサービスを提供しています。なお、イオンのオンラインショップで注文・決済した商品を店舗で受け取れる「店舗受取りサービス」は11月より本格展開を開始し、本州・四国の「イオン」「イオンスタイル」約400店舗にてサービスを提供しています。9月にオープンした「イオンスタイル仙台卸町」(宮城県)は、宮城県で初となるベビー・キッズの専門店「KIDS REPUBLIC(キッズリパブリック)」を中心に、お子さまと一緒に遊べるスペースもご用意し、お子さまやママ友との“やすらぎのひととき”を楽しめる施設となっています。11月にはイオンの子育て応援アプリ「キッズリパブリックアプリ」にて、産婦人科医や助産師に妊婦が感じる悩みごとを相談できるアプリ会員向けサービス「産婦人科オンライン for キッズリパブリック」を開始し、店舗だけでなくアプリ、オンラインショップを通じて、子育てファミリーに必要な商品・サービスの提供機会を拡大しました。一方で、既存店は29店舗で活性化を実施しました。11月初旬に「イオンスタイル」に転換したイオンスタイル板橋(東京都)は食関連の強化に加え、「キッズリパブリック」「グラムビューティーク」「ホームコーディ」「iC(アイシー)」といった大型専門店売場を導入しました。

イオン北海道㈱は、8月の記録的な低温、降雪の遅れ等天候不順に加え、9月に発生した北海道胆振東部地震以降の消費マインド低迷等により、特に第3四半期連結会計期間の衣料部門の売上に大きな影響がありました。しかしながら、食品部門は8期連続で増収し、商圈ごとの品揃え等きめ細かい改善をした小型スーパーのまいばすけっと事業、スマートフォン対応や店舗受取等お客さまへの利便性を高める新たなサービスに取り組んだインターネット販売事業の売上は堅調に推移し、また、第4四半期連結会計期間には衣料部門の売上高が好転したこともあり、前年売上高となるまでに回復いたしました。

#### SM事業

SM(スーパーマーケット)事業は、営業収益3兆2,350億64百万円(前期比99.8%)、営業利益は251億95百万円(同82.0%)となりました。

マックスバリュ北海道㈱においては、2店舗の新規出店と6店舗の大型改装を実施しました。新規出店では、都市部における限られた敷地でお客さまが買い回りし易い店内設備や売場の配置を行い、商圈の特性やお客さまのニーズに対応して簡便、即食、健康を意識した商品やこだわり商品の品揃えを充実いたしました。また、イートインスペースを併設し多くのお客さまにご利用いただいております。商品・営業面では、野菜の鮮度向上の取り組み

として、地元で採れた「今朝採野菜」の販売や商品を限定して産地から直接自社センターに入れ店舗に納品する物流の変更を実施しました。

マックスバリュ九州(株)においては、6店舗の新規出店に加え、15店舗の活性化、3店舗での陳列商品の大幅入替を実施し、お客さまニーズの変化に対応した商品構成や品揃えの見直しを実施しました。また、8月には旬鮮工房(福岡水産パックスセンター)を開設し福岡都市部の小型6店舗へ刺身や寿司、切り身等の商品供給を開始、店内作業の軽減や人時不足を解消し、ローコストオペレーション及び店舗収益力の向上を図りました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)及び同社連結子会社は、一部商品部門の仕入統合を継続するとともに、共同企画商品や共同調達を拡大し、さらにICT部門におけるシステムコスト削減のほか、資材等の共同調達や電気料契約の見直しによるコスト削減と、総労働時間に着目した人件費抑制の取り組みを推進しました。(株)マルエツでは、仕入構造の見直し及び仕入販売計画の精度向上を図り荒利益率の改善を進めるとともに、省力化施策として「セミセルフレジ」を198店舗へ拡大、「電子棚札」を都心店24店舗に導入しました。また、食のデリカ化への対応として旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を46店舗へ拡大しました。(株)カスミでは、お客さまの利便性向上をはかるため3月よりイオンの電子マネー「WAON」の決済サービスを導入し、さらに10月にオープンしたカスミ筑波大学店(茨城県)において完全キャッシュレス店舗の実験を開始しました。

#### ヘルス&ウエルネス事業

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益7,939億62百万円(前期比111.7%)、営業利益262億69百万円(同100.9%)となりました。

ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社は、既存店舗の活性化等ドラッグ&調剤・カウンセリング・深夜営業・介護を4つの柱とする「ウエルシアモデル」の積極的な推進、お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大(2月末現在203店舗)、調剤併設店舗の増加(2月末現在1,287店舗)による調剤売上の伸長等により、既存店の売上高が好調に推移しました。また、健康をキーワードにした商品開発や利便性強化を目的とした弁当・惣菜の販売、収納代行サービスの拡大、ネットショッピングにご利用いただけるプリペイド式カードの販売、宅配便ロッカーの設置、決済手段の多様化への対応等を積極的に行いました。

店舗展開については、東北・近畿を重点出店エリアとし、同社グループ全体で128店舗を出店するとともに、子会社化した(株)一本堂、(株)M A S A Y Aの店舗等を加え、当連結会計年度末の店舗数は1,878店舗となりました。

#### 総合金融事業

総合金融事業は、営業収益4,365億65百万円(前期比107.0%)、営業利益708億39百万円(同101.5%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス(株)の国内事業では、当期の重点施策である若年層を中心とした新規顧客層の獲得を目的とし、第3四半期連結会計期間においてイオンカード(S K E 48)や、イオンカードセレクト(ミニオンズ)等、各種新規カードを発行しました。また、イオンの小売店舗でのポイント販促等営業施策を強化したほか、大手旅行代理店等との協業を進める等、収益基盤の拡大に努め、有効会員数並びにショッピング取扱高が拡大しました。

貸出金、資産運用商品残高等アセットについても着実に積み上がりました。特に、住宅ローンについては、首都圏における住宅ローン需要の取り込みを主な目的とし、東京八重洲店を開設したほか、継続して競争力のある特別金利プランを提供したこと等が収益拡大に寄与しました。また、資産運用商品についても D e C o、つみたて N I S Aのほか、新サービスの外貨預金積立等、積立型商品の取扱数が伸長しました。加えて、お取引内容に応じて預金金利の優遇等を受けられるポイントプログラムを開始し、ロイヤリティの向上を図りました。

中期経営計画に掲げるシステム(I T)投資については、クレジットカードの磁気不良をA T Mにて復元する日本初のサービスを導入しました。これによりコールセンターの受電件数が減少し、業務効率化に繋がりました。また、資産管理が可能な家計簿アプリの開発に加えて、A T Mにスマートフォンをかざすだけで一部のお取引が可能なアプリの提供を開始する等、スマートフォンアプリを通じたサービスを拡充し、お客さまの利便性向上に取り組みました。

同社の国際事業においても、各国において新規顧客層の獲得に努めたほか、コストコントロールを着実に進めたこと等により収益、利益ともに好調に推移しました。香港、タイ、マレーシアの現地上場会社では、中・高所得者層を対象とした新規カードを発行しました。2017年7月にフィリピンにおいて中・低所得者層向けに開始したI o Tデバイスを活用したオートローン事業では、ローン利用者が着実に拡大したことから、同国にてサービス対象車両を拡充したほか、第3四半期連結会計期間にインドネシアにおいても同様のサービスを開始しました。



## ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益3,602億59百万円(前期比107.3%)、営業利益555億90百万円(同107.9%)となりました。

イオンモール(株)は、当連結会計年度において、国内では2モールの増床、6モールのリニューアルを実施し、新フォーマットのTHE OUTLETS HIROSHIMA(ジ アウトレット広島)(広島県)を含む4モールをオープンしました。11月にオープンしたイオンモール津南(三重県)は、1978年に開業し2016年に閉店した「イオン津南ショッピングセンター サンパレー」を建て替え、規模を拡大し再オープンしました。お客さまの利便性向上のため、イベント広場に270インチの大型LEDビジョンを設置し、館内約60面にデジタルサイネージを設置する等、最新のデジタルコンテンツを導入しています。また、国内における消費需要の喚起を目的として、11月23日から25日の3日間に「イオンモール ブラックフライデー」を全国のイオンモールで実施しました。本企画は今回で3年目を迎えたことでお客さまの認知度が高まり、本年も目玉商品を期間限定価格で取り揃えるほかさまざまな企画実施により集客拡大を図った結果、期間中の来店客数、売上ともに前年を上回り好調に推移しました。

今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、当連結会計年度においてイオンモール煙台金沙灘(中国 山東省煙台市)、イオンモールセンソックシティ(カンボジア プノンペン都)、イオンモール広州金沙(中国 広東省広州市)の3モールをオープンしました。11月にオープンしたイオンモール広州金沙は、公共交通機関や住宅開発の進行に伴い人口増加が期待できるエリアに立地しています。広州市1号店のイオンモール広州番禺広場(中国 広東省広州市)、佛山市1号店のイオンモール佛山大瀝(中国 広東省佛山市)とともに、広東エリアにおけるドミナント形成を強化していきます。また、既存モールにおいては、前連結会計年度までにオープンしたアセアンの全7モールで黒字化を達成し、中国でも同17モール中10モールで黒字化しました。イオンモールの海外事業における営業収益は446億17百万円(前期比136.8%)と伸長し、営業利益は5億46百万円と黒字転換しました。

## サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益7,685億48百万円(前期比101.2%)、営業利益197億62百万円(同90.1%)となりました。

イオンディライト(株)は、10月、「イオンディライト ビジョン2025」を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを宣言しました。「安全・安心」に対する取り組みでは、日本各地で発生した地震や豪雨、台風に際し、発災直後より「対策本部」を設置し、建物の復旧工事や臨時清掃の実施、資材の納入等のサービス提供を通じて被災地の早期復旧に取り組みしました。「人手不足」に対する取り組みでは、サービスを提供する施設内外から得られたデータを収集・蓄積し、AIにより分析することで、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供するイオンディライトプラットフォームの構築に着手しました。「環境」に対する取り組みでは、地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスを早期に確立するため、電力を使った新たなビジネスの創出に着手しました。

また、海外では、中国事業の更なる拡大を目的に、10月に現地中核事業会社2社を持分追加取得により完全子会社化しました。さらにアセアンでは、12月にインドネシアで事業を展開する清掃会社の株式90%を取得しました。今後、事業領域を拡大しアセアン事業を牽引するファシリティマネジメント企業へと成長させていきます。

(株)イオンファンタジーは、国内外において新規出店、新規事業開発と並行して既存店の活性化と不採算店の閉店を推進しました。国内事業においては、11店舗の新規出店と22店舗の閉店、43店舗の活性化と増床を実施しました。3月からスタートした新規事業のオンラインクレーンゲーム「モーリーオンライン」は、同社限定のオリジナル景品等が人気を博し計画を上回る売上を達成し初年度より黒字化となりました。同社のアセアン事業においては、当連結会計年度に35店舗の新規出店と16店舗の閉店を実施し、同社の中国事業においても33店舗の新規出店、16店舗の閉店、26店舗の活性化を実施しました。

## 国際事業(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益4,375億67百万円(前期比104.5%)、営業利益34億14百万円(前期より31億81百万円の増益)となりました。

マレーシアでは、6月から6%の物品・サービス税が廃止され、廃止後の売上が大きく伸張しました。一方で9月から売上・サービス税が導入されたため、9月からの買い控えへの対策として価格凍結セールを実施し、イオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)においては昨年を上回る売上となりました。12月にはイオンビッグマレーシア(AEON BIG(M)SDN.BHD.)が今後のモデルタイプとなる実験店舗としてクアラルンプール市内に新店をオープンしました。ま

たアセアン地域各国のGMS店舗において11月第4金曜日にブラックフライデーセールを実施し、順調に売上を伸ばしました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)は、既存店売上高が前期比109.7%と伸長しました。衣料部門では現地のニーズに合わせた差別化となる自社開発商品の展開拡大を推進し、前期比113.9%、食品では「安心・安全・高品質な商品」への購買行動が増えていることに対応し生鮮食品の強化を図り、水産前期比121.9%、畜産同117.2%、農産同113.6%と伸長し、食品部門で前期比114.4%と全体を牽引しました。

中国においては、1月から2月にかけての寒波が冬物衣料の売上増加に寄与したことや、春節商戦に対する早期対応が奏功したこと、加えて曜日市を軸に52週マーチャングアイジングの取り組みを行い、食品の売上が好調だったこと等により増収、損益改善となりました。イオンストアーズ香港(AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.)においては2016年にイオンスタイルへ全面活性化した旗艦店のイオンコーンヒル店、イオンワンポア店等が好調で同社業績を牽引しました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している営業収益、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

#### (販売の状況)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
GMS事業	3,080,630	100.0
SM事業	3,235,064	99.8
ヘルス&ウエルネス事業	793,962	111.7
総合金融事業	436,565	107.0
ディベロッパー事業	360,259	107.3
サービス・専門店事業	768,548	101.2
国際事業	437,567	104.5
その他事業	16,895	93.7
調整額	611,277	
合計	8,518,215	101.5

(注) SM事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度444,459百万円)は含んでおりません。

## (2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5,969億24百万円増加し、10兆496億80百万円(前期比106.3%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、主として金融子会社が保有する有価証券が2,197億90百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が1,695億13百万円、銀行業における貸出金が1,456億71百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

セグメントごとの資産は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	1,418,264	97.2
S M 事業	1,149,345	99.8
ヘルス&ウエルネス事業	377,172	109.0
総合金融事業	5,184,643	112.4
ディベロッパー事業	1,397,489	106.8
サービス・専門店事業	390,852	95.2
国際事業	318,276	99.2
その他事業	21,867	105.3
調整額	208,229	
合計	10,049,680	106.3

負債は、前連結会計年度末と比べて6,382億97百万円増加し、8兆1,743億16百万円(前期比108.5%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が4,357億63百万円、有利子負債が2,082億8百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて413億72百万円減少し、1兆8,753億64百万円(前期比97.8%)となりました。前期末からの減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が303億9百万円減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より555億33百万円減少し、8,144億79百万円(前期比93.6%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,698億74百万円(前期比101.3%)となりました。前期に比べ59億62百万円増加した主な要因は、その他の資産・負債の増減額が1,262億20百万円、銀行業における預金の増減額が728億円減少し資金が減少した一方で、銀行業における貸出金の増減額が2,053億73百万円減少し資金が増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6,624億16百万円(前期比154.8%)となりました。前期に比べ2,345億61百万円支出が増加した主な要因は、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が3,785億8百万円増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が5,914億97百万円増加したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,437億92百万円(前期比502.0%)となりました。前期に比べ1,151億51百万円増加した主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が555億61百万円、社債の発行による収入が303億73百万円増加したこと等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入の他、人件費、地代家賃等の販売費及び一般管理費の営業費用であります。また、設備投資にかかる資金需要の主なものは、新規出店に伴う有形固定資産の取得等でありま

す。

(財務政策)

当社グループの事業活動に必要な資金については、営業キャッシュ・フローによることを基本とし、金融機関からの借入れ、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等、資金調達が多様化を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はディベロPPER事業を中心に全体で4,956億30百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、4店舗の新規出店、9店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圈の特性に合わせた既存店舗の改装等に努め、設備投資額は822億69百万円となりました。

SM事業においては、SMの新規出店63店舗、閉店51店舗、DS（ディスカウントストア）の新規出店20店舗、閉店3店舗と、継続的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努めるとともに、「ミニストップ」の当連結会計年度末の国内及び海外の総店舗数が5,449店舗、「まいばすけっと」は積極的な出店により765店舗とするなど、設備投資額は750億80百万円となりました。

ヘルス&ウエルネス事業においては、ウエルシアホールディングスグループ全体で128店舗の新規出店、株式取得や事業譲受により81店舗増加、24店舗の閉店を実施し、出店エリアの拡大とドミナント強化に積極的に取り組み、設備投資額は238億1百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス(株)や(株)イオン銀行などの総合金融事業会社が、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応するため、次世代システムへの投資を継続して実施したこと等により、346億55百万円の設備投資となりました。

ディベロPPER事業においては、イオンモール(株)及びその連結子会社が国内で新規SC（ショッピングセンター）を4箇所開設、既存SCを8箇所リニューアルするとともに、海外で新規SCを3箇所開設すること等により、設備投資額は国内では1,782億43百万円、海外では388億2百万円となりました。

サービス・専門店事業においては、(株)イオンファンタジーによる積極的な新規出店や既存店活性化の投資等により、設備投資額は233億97百万円となりました。

国際事業においては、GMS6店舗（中国4店舗、マレーシア1店舗、カンボジア1店舗）、SM12店舗（中国4店舗、マレーシア3店舗、カンボジア2店舗、ベトナム1店舗、ミャンマー2店舗）の出店等により、設備投資額は308億2百万円となりました。

その他事業においては、モバイルマーケティング事業などにおいて、9億20百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、76億56百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金などによっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失627億24百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損31億19百万円及び店舗閉鎖損失14億75百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額88億78百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

	会社名	セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	イオンモール(株)	ディベロPPER	仙台兩宮物件	仙台市青葉区	土地	13,845
売却	(株)OPA	ディベロPPER	高崎オーパ	群馬県高崎市	建物等	11,042
売却	イオンリテール(株)	GMS	イオン各務原店	岐阜県各務原市	土地、建物等	10,608

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。また、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS	284,131	402,744	76,201	158,339	921,416	31,618 [97,904]
SM	221,099	247,525	104,432	129,938	702,995	28,949 [99,962]
ヘルス&ウエルネス	12,282	71,749	42,791	32,559	159,384	9,458 [19,814]
総合金融		6,469	127,807	55,162	189,440	19,242 [6,735]
ディベロッパー	361,265	683,972	133,019	68,349	1,246,606	3,656 [1,791]
サービス・専門店	2,626	33,715	43,048	25,900	105,290	28,610 [30,286]
国際	13,547	94,269	83,105	5,480	196,401	32,096 [4,679]
その他		23	1,923	24	1,970	236 [38]
小計	894,951	1,540,470	612,329	475,755	3,523,506	153,865 [261,209]
調整額	4,094	8,765	26,303	36,000	5,025	2,874 [1,964]
合計	899,045	1,549,235	638,632	439,754	3,518,480	156,739 [263,173]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウエア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、店舗建物36店舗(リース期間概ね20年、年間リース料4,116百万円)であります。
- 4 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

### (2) 会社別の状況

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	10,365	1,335	15,684	382 [31]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

#### 国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール㈱	GMS	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他402事業所	199,048	282,388	48,485	99,470	629,392	21,785 [62,947]
イオン北海道㈱	GMS	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他76事業所	26,328	30,390	6,008	7,274	70,002	1,382 [6,470]
イオン九州㈱	GMS	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他110事業所	15,100	35,441	6,067	7,039	63,649	2,812 [7,388]

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテールストア(株)	GMS	イオン新浦安店 (千葉県浦安市) 他30事業所	20,829	9,356	1,911	14,615	46,713	1,221 [4,407]
イオン琉球(株)	GMS	イオン那覇店 (沖縄県那覇市) 他46事業所	2,928	9,976	2,494	5,468	20,867	767 [2,829]
(株)サンデー	GMS	サンデー青森浜田店 (青森県青森市) 他104事業所	8,881	8,112	1,981	1,107	20,081	595 [1,556]
(株)ダイエー	SM	ダイエー神戸三宮店 (神戸市中央区) 他169事業所	38,793	14,208	11,360	21,440	85,802	1,953 [8,311]
(株)マルエツ	SM	マルエツ瀬谷店 (横浜市瀬谷区) 他296事業所	16,641	29,109	12,991	20,621	79,362	3,831 [10,191]
(株)マルナカ	SM	マルナカパワーシティレ インボー店 (香川県高松市) 他142事業所	43,200	22,806	5,347	2,977	74,332	2,684 [5,882]
(株)カスミ	SM	カスミ水戸赤塚店 (茨城県水戸市) 他187事業所	18,311	30,568	10,001	9,682	68,562	2,529 [7,893]
(株)山陽マルナカ	SM	山陽マルナカ新倉敷店 (岡山県倉敷市) 他74事業所	37,692	13,238	3,660	618	55,210	1,328 [4,063]
マックスバリュ 西日本(株)	SM	ザ・ビッグ宮内店 (広島県廿日市市) 他181事業所	8,169	26,668	6,835	5,873	47,546	1,751 [9,031]
ミニストップ(株)	SM	ミニストップイオンタ ワー店 (千葉県美浜区) 他212事業所	432	12,473	13,694	19,810	46,411	895 [1,580]
マックスバリュ 東海(株)	SM	マックスバリュ熱海店 (静岡県熱海市) 他155事業所	15,402	17,670	4,574	4,172	41,820	1,446 [6,684]
マックスバリュ 北海道(株)	SM	マックスバリュマルヤマ クラス店 (札幌市中央区) 他88事業所	8,553	8,635	3,654	4,361	25,204	1,110 [3,695]
マックスバリュ 中部(株)	SM	マックスバリュグランド 千種若宮大通店 (名古屋市千種区) 他119事業所	5,035	11,896	3,878	4,299	25,109	1,236 [5,280]
イオンクレジット サービス(株)	総合金融	本社 (東京都千代田区) 他40事業所		697	84,601	584	85,883	1,411 [3,616]
(株)イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼店 (千葉県習志野市) 他158事業所		3,595	29,579	50,984	84,159	2,251 [568]
イオンモール(株)	ディベロッパー	THE OUTLETS HIROSHIMA (広島市佐伯区) 他80事業所	239,998	487,183	36,690	39,799	803,672	1,792 [1,342]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン君津 (千葉県君津市) 他139事業所	61,330	71,049	11,268	14,768	158,416	342 [237]
(株)OPA	ディベロッパー	心斎橋オーパ (大阪市中央区) 他21事業所	8,412	5,405	1,602	6,839	22,260	253 [116]
イオンエンターテイ メント(株)	サービス ・専門店	イオンシネマ海老名 (神奈川県海老名市) 他90事業所		12,837	9,388	543	22,768	512 [1,955]
(株)イオン ファンタジー	サービス ・専門店	モーリーファンタジー 秦野店 (神奈川県秦野市) 他447事業所	43	2,488	17,482	1,172	21,187	258 [3,811]
ウエルシア薬局(株)	ヘルス&ウエル ネス	ウエルシア春日部谷原店 (埼玉県春日部市) 他1,659事業所	10,290	64,285	41,633	27,411	143,621	7,801 [17,638]
イオンアイビス(株)	その他	本社 (千葉県美浜区) 他5事業所		128	21,530	37	21,695	445 [383]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO.(M)BHD.	国際	8,564	46,832	42,732	313	98,442	10,026 [315]
AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際		17,237	19,933	21	37,193	2,445 [487]
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	5,340	13,146	7,096	1,243	26,827	106 [ ]
AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー		25,542	714	6	26,263	98 [ ]
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー	24,217				24,217	[ ]
AEON BIG(M)SDN.BHD.	国際	4,616	15,145	4,275	31	24,068	2,137 [318]
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	ディベロッパー		17,501	5,910	1	23,412	6 [ ]
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	S M		2,569	8,791	10,142	21,503	631 [151]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[ ]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 秋田 (秋田県秋田 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	145,705 (31,154)	5,818	6,032	79	4	11,935	8 [8]	37	
	イオンスタ イル御所野	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	365	175	0	540	49 [151]	1	1
	ikkaイオン モール秋田 店他	(株)コックス 他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	64	32	-	97	19 [98]	-	3
	イオン保 険サービ スイオン モ ール秋田 店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	1	0	-	1	1 [3]	-	1
事業所計					145,705 (31,154)	5,818	6,463	288	4	12,575	77 [260]	39	
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	196,130 (141,609)	3,037	8,161	470	113	11,782	14 [7]	278	
	イオン名 取店他	イオンリ テール(株) 他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	180	68	-	249	73 [220]	1	1
	ミニスト ップイオン モール名 取店	ミニスト ップ(株)	S M	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモ ール名 取店他	(株)イオン フォレスト 他1社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	6 [4]	-	1
	イオンシ ネマ名取 他	イオンエン ターテイ メント(株) 他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	43	241	74	359	19 [80]	-	3
	イオン保 険サービ スイオン モ ール名 取店他	イオン保 険サービ ス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	11	0	-	12	7 [6]	-	1
事業所計					196,130 (141,609)	3,037	8,396	782	187	12,404	119 [317]	280	



事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 天童 (山形県天童 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	156,054 (108,234)	2,052	8,729	95	30	10,908	9 [11]	184	
	イオンスタ イル天童他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	-	7	-	7	49 [127]	0	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 天童店	(株)イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [3]	-	1
	イオンシネ マ天童他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	66	120	-	187	14 [73]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	5 [5]	-	1
事業所計					156,054 (108,234)	2,052	8,796	224	30	11,103	79 [219]	184	
イオンモール 浦和美園 (さいたま市 緑区)	イオン浦和 美園店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	139,663 (139,663)	-	6,829	424	625	7,879	84 [355]	803	
	イオンシネ マ浦和美園 他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービス ・専門店	一部 所有	- (-)	-	394	191	22	608	53 [162]	0	2
	イオン保険 サービス イオンモ ール浦和美園 店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	38	1	-	39	11 [3]	-	2
事業所計					139,663 (139,663)	-	7,262	618	647	8,528	148 [520]	803	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)他1社	ディベ ロッパー	所有	- (-)	-	6,372	557	1,126	8,056	18 [12]	7	
	イオンスタ イルレイク タウン他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	一部 所有	437,645 (175,058)	22,192	20,329	692	1,390	44,605	112 [396]	2,582	4 5
	マルエツ越 谷レイクタ ウン店他	(株)マルエツ 他1社	SM	賃借	- (-)	-	17	35	-	53	25 [76]	-	1
	R.O.U イオンレイ クタウン店 他	R.O.U (株)他3社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	38	20	-	59	21 [47]	0	6
	イオンシネ マ越谷レイ クタウン他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	463	247	0	711	73 [242]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	34	1	-	36	15 [7]	-	2
事業所計					437,645 (175,058)	22,192	27,256	1,555	2,517	53,521	264 [780]	2,589	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	226,635 (-)	8,670	7,013	173	1	15,859	11 [8]	8	
	イオン羽生 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	407	261	-	668	55 [265]	3	1
	ハックド ラッグイオ ンモール羽 生店他	ウエルシア 薬局㈱他1 社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	18	4	-	23	6 [12]	0	1
	イオンシネ マ羽生他	イオンエン ターテイメ ント㈱他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	308	133	0	442	35 [127]	0	3
	イオン保険 サービス イオンモ ール羽生店他	イオン保険 サービス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	2	0	-	2	9 [8]	-	1
事業所計					226,635 (-)	8,670	7,750	574	2	16,996	116 [420]	12	
イオンモール 船橋 (千葉県船橋 市)	イオン船橋 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	所有	65,600 (65,600)	-	7,932	260	197	8,390	97 [280]	501	
	イオンボ ディイオ ンモール船 橋店	㈱イオンボ ディ	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	10	4	-	15	1 [5]	-	2
	モーリー ファンタ ジー船橋店 他	㈱イオン ファンタ ジー他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	42	51	-	94	14 [88]	-	2
	イオン銀行 イオンモー ル船橋店他	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	55	7	-	63	10 [5]	-	2
事業所計					65,600 (65,600)	-	8,041	324	197	8,563	122 [378]	501	
イオンモール 木更津 (千葉県木更 津市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	313,644 (313,644)	-	12,865	227	60	13,154	10 [8]	367	
	イオンスタ イル木更津 他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	396	149	0	545	65 [237]	0	1
	スポーツ オーソリ ティ木更津 店他	㈱メガス スポーツ他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	108	97	-	206	15 [100]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	23	0	-	23	10 [2]	-	1
事業所計					313,644 (313,644)	-	13,393	474	61	13,929	100 [347]	367	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 幕張新都心 (千葉市美浜 区)	ショッピング センター 他	イオンモー ル(株)他1社	ディベ ロッパー	一部 所有	192,183 (118,839)	5,923	24,936	817	569	32,247	36 [96]	1,111	
	イオンスタ イル幕張新 都心他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	237	119	-	357	96 [307]	65	1
	ミニストッ プイオン モール幕張 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	4	2	-	6	- [-]	-	1
	R.O.U 幕張新都心 店他	R.O.U (株)他3社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	25	4	-	30	10 [29]	0	1
	イオンシネ マ幕張新都 心他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービス ・専門 店	賃借	- (-)	-	368	227	-	595	112 [234]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	33	0	-	34	14 [3]	-	1
事業所計					192,183 (118,839)	5,923	25,606	1,172	569	33,272	268 [669]	1,176	
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピン グセンター イオン日の 出店他	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	141,567 (127,822)	1,614	5,851	186	69	7,722	9 [8]	276	
	ミニストッ プイオン モール日の 出店	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	306	178	-	484	72 [311]	0	1
	イオンシネ マ日の出他	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	1	-	2	- [-]	-	1
	イオン銀行 イオンモー ル日の出店	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービス ・専門 店	賃借	- (-)	-	113	118	0	231	35 [108]	0	3
		(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	46	2	-	48	9 [4]	-	1
事業所計					141,567 (127,822)	1,614	6,317	488	69	8,490	125 [431]	277	
イオンモール 座間 (神奈川県座 間市)	ショッピン グセンター イオンスタ イル座間他	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	59,211 (59,211)	-	19,409	1,135	63	20,608	9 [7]	301	
	モーリー ファンタ ジー座間店 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	440	480	-	920	54 [313]	0	1
	イオン銀 行イオン モ-ル座間 店他	(株)イオン ファンタ ジー他6社	サービス ・専門 店	賃借	- (-)	-	142	132	-	275	15 [79]	-	3
		(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	35	5	-	40	8 [6]	-	1
事業所計					59,211 (59,211)	-	20,027	1,753	63	21,844	86 [405]	301	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 松本 (長野県松本 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	59,392 (59,392)	-	18,926	660	301	19,889	10 [8]	375	
	イオンスタ イル松本他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	381	452	-	833	54 [214]	22	1
	イオンシネ マ松本他	イオンエン ターテイメ ント㈱他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	810	328	-	1,139	15 [66]	-	3
	イオン銀 行 イオン モール松本 店	㈱イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	40	1	-	41	8 [-]	-	1
事業所計					59,392 (59,392)	-	20,158	1,443	301	21,903	87 [288]	397	
イオンモール となみ (富山県砺波 市)	イオンスタ イルとなみ 他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	所有	67,336 (43,726)	795	7,279	320	25	8,420	43 [156]	56	
	モーリー ファンタ ジーとなみ 店他	㈱イオン ファンタ ジー他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	48	69	-	118	14 [82]	-	2
事業所計					67,336 (43,726)	795	7,327	390	25	8,538	57 [238]	56	
イオンモール 岡崎 (愛知県岡崎 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	111,060 (111,060)	-	7,571	263	1,048	8,883	10 [7]	1,157	
	イオン岡崎 南店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	5,325 (5,325)	-	462	147	1	612	102 [260]	18	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 岡崎店	㈱イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	14	5	-	20	3 [2]	-	1
	イオンシネ マ岡崎他	イオンエン ターテイメ ント㈱他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	254	147	-	402	26 [124]	-	3
	イオン銀 行 イオン モール岡崎 店他	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	14	0	0	14	12 [3]	-	1
事業所計					116,385 (116,385)	-	8,318	564	1,050	9,932	153 [396]	1,175	
イオンモール 大高 (名古屋市緑 区)	イオン大高 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	所有	82,229 (79,229)	320	9,467	413	135	10,337	74 [276]	401	
	ミニストッ プイオン モール大高 店	ミニストッ プ㈱	SM	賃借	- (-)	-	5	2	-	7	- [-]	-	2
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 大高店	㈱イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [4]	-	2
	イオンシネ マ大高他	イオンエン ターテイメ ント㈱他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	484	220	0	705	48 [161]	0	2
	暮らしのマ ネープラザ	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	19	0	-	20	9 [6]	-	2
事業所計					82,229 (79,229)	320	9,977	635	135	11,070	132 [447]	402	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 名古屋茶屋 (名古屋港区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	233,144 (182,082)	5,433	15,819	130	101	21,483	9 [8]	451	
	イオンスタ イル名古屋 茶屋他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	17	41	2	60	64 [206]	19	1
	ミニストッ プイオン モール名古 屋茶屋店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	-	1	-	1	- [-]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 名古屋茶屋 店	(株)イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [3]	-	1
	イオンシネ マ名古屋茶 屋他	イオンエン ターテイメ ント(株)他10 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	77	242	-	320	23 [91]	-	3
	イオン銀 行 イオン モール名古 屋茶屋店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	18	0	-	18	8 [3]	-	1
事業所計					233,144 (182,082)	5,433	15,933	415	103	21,885	105 [311]	471	
イオンモール 常滑 (愛知県常滑 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	201,758 (201,758)	-	16,920	396	169	17,486	11 [8]	343	
	イオンスタ イル常滑他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	491	300	-	791	46 [201]	0	1
	R.O.U 常滑店	R.O.U (株)	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	23	11	-	34	1 [15]	-	1
	モーリー ファンタ ジー常滑店 他	(株)イオン ファンタ ジー他11社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	323	294	-	618	30 [123]	-	3
	イオン保険 サービス イオンモ ール常滑店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	36	2	-	39	7 [3]	-	1
事業所計					201,758 (201,758)	-	17,794	1,005	169	18,969	95 [350]	343	
イオンモール 長久手 (愛知県長久手 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	74,780 (58,193)	2,824	21,575	775	144	25,320	11 [7]	370	
	イオンスタ イル長久手 他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	579	433	3	1,016	71 [283]	33	1
	ミニストッ プイオン モール長久 手店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	7	4	-	12	- [-]	-	1
	R.O.U 長久手店	R.O.U (株)	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	28	25	-	54	3 [16]	-	1
	イオンシネ マ長久手他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	1,137	399	-	1,537	32 [145]	-	3
	イオン保険 サービス イオンモ ール長久手 店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	59	4	-	63	10 [1]	-	1
事業所計					74,780 (58,193)	2,824	23,389	1,642	147	28,004	127 [452]	404	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 東員 (三重県員弁 郡東員町)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	189,982 (189,982)	-	10,189	295	27	10,511	8 [6]	120	
	イオン東員 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	-	1	-	1	53 [181]	0	1
	イオンシネ マ東員他	イオンエン ターテイメ ント㈱他9 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	94	149	-	243	27 [93]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	21	0	-	22	9 [4]	-	1
事業所計					189,982 (189,982)	-	10,305	445	27	10,778	97 [284]	120	
イオンモール 津南 (三重県津 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	110,743 (67,803)	2,894	18,852	1,193	56	22,996	8 [8]	73	
	イオンスタ イル津南他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	442	559	-	1,002	66 [217]	5	1
	ミニストッ プイオン モール津南 BR店	ミニストッ プ㈱	SM	賃借	- (-)	-	6	3	-	10	- [-]	-	1
	モーリー ファンタ ジー津南他	㈱イオン ファンタ ジー他4社	サービス・ 専門店	賃借	- (-)	-	1,153	588	-	1,741	11 [70]	-	3
	イオン銀 行 イオン モール津南 店	㈱イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	40	2	-	42	10 [-]	-	1
事業所計					110,743 (67,803)	2,894	20,495	2,347	56	25,794	95 [295]	78	
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	174,098 (161,042)	1,911	13,651	1,861	94	17,519	10 [9]	436	
	イオンスタ イル草津他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	240	80	-	321	64 [216]	0	1
	ミニストッ プイオン モール草津 店	ミニストッ プ㈱	SM	賃借	- (-)	-	0	1	-	2	- [-]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 草津店	㈱イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	3 [3]	-	1
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイメ ント㈱他6 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	61	117	-	178	18 [67]	-	3
	イオン保険 サービス イオンモ ール草津店他	イオン保険 サービス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	12	1	-	13	11 [2]	-	1
事業所計					174,098 (161,042)	1,911	13,966	2,062	94	18,035	106 [297]	436	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	154,457 (151,567)	237	14,608	168	650	15,664	12 [5]	708	
	イオンスタ イル橿原他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	368	189	-	558	88 [254]	2	1
	コスメー ム イオン モール橿原 店他	コスメーム ㈱他2社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	35	30	-	65	12 [6]	-	1
	モーリー ファンタ ジー橿原店 他	㈱イオン ファンタ ジー 他4社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	63	63	-	127	22 [83]	-	3
	イオン保 険サービ スイオン モ ル橿原店 他	イオン保 険サービ ス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	17	0	-	18	12 [6]	-	1
事業所計					154,457 (151,567)	237	15,093	453	650	16,434	146 [354]	711	
イオンモー ルりんく う泉南 (大阪府泉南 市)	ショッピ ングセン ター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	152,379 (-)	10,260	4,083	162	304	14,810	9 [8]	320	
	イオンりん くう泉南 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	224	125	-	350	79 [246]	1	1
	ウエルシア イオンりん くう泉南 店他	ウエルシア 薬局㈱他2 社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	26	27	-	54	12 [9]	0	1
	イオンシ ネマりん くう泉南 店他	イオンエン ターテイ メント㈱他 9社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	177	149	20	347	27 [150]	0	3
	イオン銀 行 イオン モー ルりん くう泉南 店他	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	31	1	-	33	9 [4]	-	1
事業所計					152,379 (-)	10,260	4,544	466	324	15,596	136 [417]	322	
イオンモー ル四 條畷 (大阪府四 條畷市)	ショッピ ングセン ター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	178,656 (138,874)	3,637	19,983	532	214	24,368	11 [10]	503	
	イオンスタ イル四 條畷 店他	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	601	283	-	884	83 [336]	22	1
	ミニスト ップイ オン モー ル四 條 畷 店	ミニスト ップ ㈱	SM	賃借	- (-)	-	4	2	-	7	- [-]	-	1
	R.O.U 四 條 畷 店	R.O.U ㈱	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	20	11	-	31	3 [20]	-	1
	イオンシ ネマ四 條畷 店他	イオンエン ターテイ メント㈱他 9社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	218	419	-	637	35 [154]	-	3
イオン保 険サービ スイオン モ ル四 條 畷 店 他	イオン保 険サービ ス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	37	2	-	39	10 [4]	-	1	
事業所計					178,656 (138,874)	3,637	20,865	1,250	214	25,968	142 [524]	526	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 堺鉄砲町 (堺市堺区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	105,299 (100,075)	720	20,150	1,848	291	23,010	12 [6]	611	
	イオンスタ イル堺鉄砲 町他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	624	336	-	960	71 [245]	22	1
	ミニストッ プイオン モール堺鉄 砲町店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	5	4	-	10	- [-]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ堺鉄砲 町店他	(株)メガス ポーツ他8 社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	64	59	-	123	30 [107]	-	3
	イオン保 険サービ スイオン モ ール堺鉄 砲町店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金 融	賃借	- (-)	-	3	1	-	4	1 [3]	-	1
事業所計					105,299 (100,075)	720	20,847	2,250	291	24,109	114 [361]	634	
イオンモール 広島祇園 (広島市安 佐南区)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	67,231 (-)	5,564	6,022	415	-	12,002	8 [5]	-	
	イオン広 島祇園店 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	67,140 (-)	5,705	415	180	-	6,301	75 [260]	0	1
	モーリー ファンタ ジー広島 祇園店他	(株)イオン ファンタ ジー他7 社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	29	105	-	135	14 [96]	-	3
事業所計					134,371 (-)	11,269	6,467	701	-	18,439	97 [361]	0	
イオンモール 広島府中 (広島県安 芸郡府中 町)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	127,242 (-)	26,337	23,829	339	18	50,525	19 [3]	14	
	イオンスタ イル広島 府中他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	669	331	0	1,001	74 [301]	3	1
	R.O.U 広島府中 店他	R.O.U (株)他1 社	ヘルス & ウェル ネス	賃借	- (-)	-	34	45	-	79	7 [15]	-	1
	ASBee イ オンモ ール広 島府中 店他	(株)ジー フット他 6社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	105	90	-	196	35 [109]	-	3
	イオン保 険サービ スイオン モ ール広 島府中 店他	イオン保 険サービ ス(株) 他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	33	3	-	37	10 [6]	-	1
事業所計					127,242 (-)	26,337	24,672	810	19	51,839	145 [434]	18	



事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
THE OUTLETS HIROSHIMA (広島市佐伯 区)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	268,021 (-)	10,638	18,465	1,466	1	30,571	14 [5]	44	
	イオンスタ イル西風新 都	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	- (-)	-	334	160	-	495	17 [64]	0	1
	SKECHERS THE OUTLETS HIROSHIMA 店	㈱ジーフ ット	サービ ス・ 専門店	賃借	- (-)	-	10	7	-	17	1 [3]	-	1
事業所計					268,021 (-)	10,638	18,810	1,634	1	31,084	32 [72]	44	
イオンモー ル今治新 都市 (愛媛県今 治市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	223,897 (102,048)	5,635	12,650	293	-	18,579	9 [6]	37	
	イオンスタ イル今治新 都市他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	14	19	-	33	46 [169]	8	1
	イオンシネ マ今治新 都市他	イオンエン ターテイメ ント㈱他8 社	サービ ス・ 専門店	賃借	- (-)	-	146	203	-	349	21 [86]	-	3
事業所計					223,897 (102,048)	5,635	12,811	516	-	18,963	76 [261]	46	
イオンモー ル徳島 (徳島県徳 島市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	74,514 (74,405)	9	17,947	595	118	18,670	7 [7]	271	
	イオンスタ イル徳島他	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	1,395	408	-	1,803	60 [231]	6	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモー ル徳島店	㈱イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	15	3	-	18	1 [3]	-	1
	イオンシネ マ徳島他	イオンエン ターテイメ ント㈱他8 社	サービ ス・ 専門店	賃借	- (-)	-	940	414	-	1,354	23 [146]	-	3
事業所計					74,514 (74,405)	9	20,299	1,421	118	21,848	91 [387]	278	
イオンモー ル大牟 田 (福岡県大 牟田市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	223,942 (-)	2,331	8,765	77	-	11,175	8 [7]	0	
	イオン大牟 田店	イオン九州 ㈱	GMS	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	23 [122]	1	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモー ル大牟 田店	㈱イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [5]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ大牟 田店他	㈱メガス ポーツ他7 社	サービ ス・ 専門店	賃借	- (-)	-	28	18	-	46	10 [56]	-	7
	イオン保険 サービス イオンモ ル大牟 田店他	イオン保険 サービス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	16	0	-	16	6 [5]	-	1
事業所計					223,942 (-)	2,331	8,810	98	-	11,240	48 [195]	1	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	122,037 (116,735)	710	13,244	754	92	14,800	11 [9]	207	
	イオン筑紫 野店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	269	169	0	439	70 [260]	9	1
	ミニストッ プイオン モール筑紫 野店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	- [-]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 筑紫野店	(株)イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	3 [3]	-	1
	イオンシネ マ筑紫野他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	108	195	-	303	22 [103]	3	7
	イオン保険 サービス イオンモ ール筑紫野店 他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	17	1	-	18	12 [9]	-	1
事業所計					122,037 (116,735)	710	13,639	1,122	92	15,565	118 [384]	220	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	211,457 (156,032)	2,619	12,762	604	312	16,298	10 [9]	270	
	イオン宮崎 店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	381	243	-	624	72 [246]	3	1
	カラースタ ジオ イオ ンモール宮 崎店他	(株)MASAYA他 1社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	9	15	-	24	10 [1]	-	1
	モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他7社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	113	123	-	237	22 [96]	-	7
	イオン保険 サービス イオンモ ール宮崎店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	40	3	-	43	9 [2]	-	1
事業所計					211,457 (156,032)	2,619	13,307	989	312	17,228	123 [354]	273	
イオンモール 沖縄ライカム (沖縄県中頭 郡北中城村)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	345,029 (344,365)	124	23,160	297	88	23,670	14 [8]	401	
	イオンスタ イルライカ ム	イオン琉球 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	345	171	-	516	45 [246]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 沖縄ライカ ム店	(株)イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	15	2	-	18	2 [9]	-	1
	モーリー ファンタ ジーライカ ム店他	(株)イオン ファンタ ジー 他4社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	106	82	-	189	18 [66]	-	8
	イオン銀行 イオンモ ール沖縄ライ カム店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	16	-	-	16	9 [-]	-	1
事業所計					345,029 (344,365)	124	23,644	554	88	24,412	88 [329]	401	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 蘇州園区湖東 (中華人民共 和国江蘇省)	ショッピング センター	SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPME NT CO.,LTD. 他1社	ディベ ロッパー	所有	99,000 (-)	-	12,857	7,131	2	19,991	71 [-]	-	9
	イオン園区 湖東店	AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	381	-	381	155 [94]	-	
事業所計					99,000 (-)	-	12,857	7,513	2	20,373	226 [94]	-	
イオンモール 武漢経開 (中華人民共 和国湖北省)	ショッピング センター	WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPME NT CO.,LTD. 他1社	ディベ ロッパー	所有	130,000 (-)	-	17,501	7,232	17	24,751	33 [-]	-	10
	イオン武漢 経開店	AEON (HUBEI) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	487	12	499	167 [-]	-	
事業所計					130,000 (-)	-	17,501	7,719	30	25,251	200 [-]	-	
イオンモール プノンペン及 びイオンモー ルセンソック シティ (カンボジア 王国プノンペ ン都)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	168,000 (-)	15,773	25,542	704	6	42,027	98 [-]	-	11
	イオンプ ノンペン店及 びイオンセ ンソックシ ティ店	AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	633	703	-	1,336	1,162 [66]	-	
事業所計					168,000 (-)	15,773	26,176	1,408	6	43,363	1,260 [66]	-	
イオンモール ジャカルタ ガーデンシ ティ (インドネシ ア共和国ジャ カルタ特別 市)	ショッピング センター	PT. AEON MALL INDONESIA	ディベ ロッパー	所有	85,000 (-)	5,340	13,146	7,096	1,243	26,827	106 [-]	-	12
	イオンジャ カルタガー デンシティ 店	PT. AEON INDONESIA	国際	賃借	- (-)	-	181	380	-	562	354 [-]	-	
事業所計					85,000 (-)	5,340	13,328	7,477	1,243	27,390	460 [-]	-	

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、中国の土地権利については、上記の「その他」に含めて記載してあります。

2 従業員数の [ ] は外書で、平均臨時従業員数であります。

3 1 はイオンモール(株)より賃借

2 はイオンリテール(株)より賃借

3 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)より賃借

4 はイオンモール(株)及びイオンリート投資法人から賃借

5 は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。

6 はイオンモール(株)、(株)OPA及びイオンリテール(株)より賃借

7 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)より賃借

8 はイオンモール(株)及びイオン琉球(株)より賃借

9 はAEON MALL(JIANGSU)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借

10 はAEON MALL EDZ(WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借

11 はAEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.より賃借

12 はPT. AEON MALL INDONESIAより賃借

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設、拡充、改修

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
イオンリテール(株)	GMS	イオンスタイル幕張ベイ パーク (千葉市美浜区)	新設	4,747	57	自己資金、 及び借入金	2018年11月	2019年4月
イオンリテール(株)	GMS	イオンスタイル岡山青江 (岡山市北区)	新設	2,144	218	自己資金、 及び借入金	2018年11月	2019年7月
(株)マルナカ	SM	マルナカ高知インター店 (高知県高知市)	新設	3,197	1,350	自己資金、 及び借入金	2018年9月	2019年9月
(株)カスミ	SM	カスミつくば並木店 (茨城県つくば市)	新設	2,693	1,528	自己資金、 及び借入金	2019年	2019年11月
イオンモール(株)	ディベロッパー	(仮称) イオン藤井寺ショッピン グセンター (大阪府藤井寺市)	新設	6,853	2,077	自己資金、 及び借入金	2018年6月	2019年

#### (2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上しております。当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は13,841百万円であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

2006年5月12日の株主総会の特別決議及び2007年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2006年5月12日及び2007年4月4日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役30名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2007年5月21日～ 2022年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第3回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

2007年5月11日の報酬委員会による決議及び2008年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2007年5月11日及び2008年4月7日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役30名、グループ会社役員7名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	113	83
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	11,300 (注) 1	8,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2008年5月21日～ 2023年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

2008年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2008年5月15日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役26名、グループ会社取締役等7名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	38	30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,800 (注)1	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2008年11月21日～ 2023年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。



## 第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

2010年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2010年5月13日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役20名、グループ会社取締役等20名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	211	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	21,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2010年7月21日～ 2025年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第9回新株予約権(第6回株式報酬型ストックオプション)

2011年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2011年5月19日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役16名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	174	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	17,400 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2011年7月21日～ 2026年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第10回新株予約権(第7回株式報酬型ストックオプション)

2012年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2012年5月17日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役18名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	352	322
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	35,200 (注)1	32,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月21日～ 2027年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 818 資本組入額 409 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第11回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

2013年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年5月16日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役21名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	465	396
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	46,500 (注)1	39,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2013年7月21日～ 2028年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,098 資本組入額 549 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとし、

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとし、

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとし、

## 第12回新株予約権(第9回株式報酬型ストックオプション)

2014年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2014年5月28日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役13名、グループ会社取締役等10名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	269	226
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	26,900 (注) 1	22,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2014年7月21日～ 2029年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,065 資本組入額 533 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使するこ ととし、これを分割して行使する ことはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第13回新株予約権(第10回株式報酬型ストックオプション)

2015年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年5月27日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役17名、グループ会社取締役等7名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	266	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	26,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年7月21日～ 2030年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,424 資本組入額 712 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使するこ ととし、これを分割して行使する ことはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第15回新株予約権(第11回株式報酬型ストックオプション)

2017年5月24日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2017年5月24日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等10名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	252	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	25,200 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年7月21日～ 2032年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第16回新株予約権(第12回株式報酬型ストックオプション)

2018年5月23日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2018年5月23日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等17名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	655	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	65,500 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2018年7月21日～ 2033年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,177 資本組入額 1,089 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使する こととし、これを分割して行使す ることはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてで きない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。



2019年5月29日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役11名 グループ会社取締役等19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	32,400株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年7月21日～2034年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2019年5月29日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役11名 グループ会社取締役等18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	173,400株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2020年7月21日～2035年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日(注)	25,527,786	871,924,572		220,007	30,977	316,894

(注) 株式交換に伴う新株式発行によるもの 25,527,786株

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		119	32	1,941	640	533	729,156	732,421	
所有株式数 (単元)		3,177,163	105,875	1,417,190	1,036,337	1,927	2,965,972	8,704,464	1,478,172
所有株式数 の割合(%)		36.5	1.2	16.3	11.9	0.0	34.1	100.0	

(注) 自己株式30,145,261株は「個人その他」の欄に301,452単元及び「単元未満株式の状況」の欄に61株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,151	6.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	33,292	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,118	3.93
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,657	2.57
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菰野町大羽根園松ケ枝町21-6	21,164	2.51
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	20,422	2.43
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	18,133	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,872	1.77
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	12,355	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,881	1.41
計		239,048	28.40

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 株式会社みずほ銀行の持株数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式9,378千株(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」)を含めています。
- 3 2019年3月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行他3社が51,938千株(所有割合5.96%)を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,145,200 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 840,123,300	8,401,233	
単元未満株式(注)	普通株式 1,478,172		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,401,233	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。  
イオン(株) 61株

【自己株式等】

2019年2月28日現在

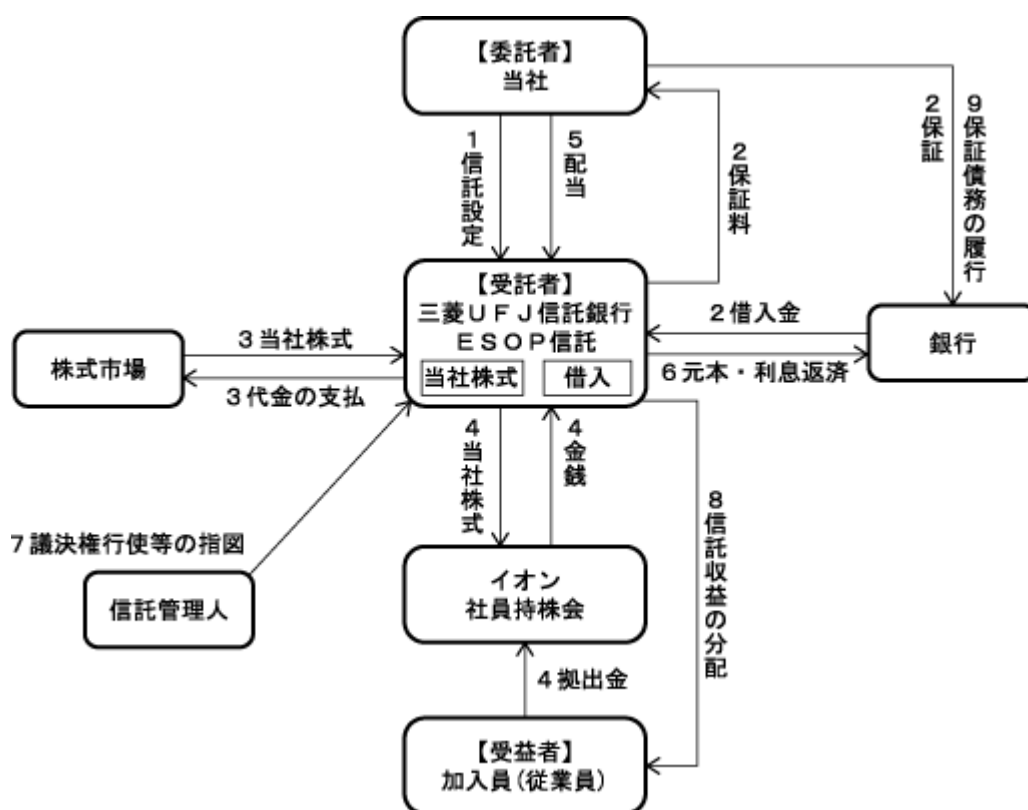
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	30,145,200		30,145,200	3.46
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		30,323,100		30,323,100	3.48

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、さらなる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入していましたが、2018年6月をもって終了しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に株式市場から取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数

9,465,500株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,513	29
当期間における取得自己株式	1,087	2

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の行使)	68,300	82	18,000	21
(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,498	1	183	0
保有自己株式数	30,145,261		30,128,165	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社の株主還元施策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重点施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長ならびに株主還元に努めていきます。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月10日 取締役会決議	14,309	17
2019年4月10日 取締役会決議	14,310	17

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	1,353.5	2,033.0	1,764.0	1,959.5	2,792.0
最低(円)	997.0	1,238.0	1,400.5	1,577.0	1,736.0

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月
最高(円)	2,746.0	2,740.0	2,792.0	2,732.5	2,244.0	2,416.5
最低(円)	2,343.5	2,513.0	2,555.0	2,078.5	2,094.0	2,204.0

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員の状況】

男性 17名 女性 3名（役員のうち女性の比率 15.0%）

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	横尾 博	1950年 12月27日生	1974年4月 当社入社 1989年4月 ミニストップ(株)取締役就任 1993年5月 同社常務取締役就任 1999年5月 同社専務取締役就任 2000年5月 同社代表取締役社長就任 2008年5月 同社取締役会長就任 2008年8月 当社執行役就任 2008年8月 当社戦略的小型店事業最高経営責任者 2010年3月 当社戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者 2011年3月 当社専務執行役就任 2012年3月 当社社長補佐 戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品最高責任者 2013年3月 当社社長補佐 グループ商品最高責任者 2014年5月 当社取締役兼取締役会議長就任(現)	(注)2	17
取締役	グループCEO 指名委員 報酬委員	岡田 元也	1951年 6月17日生	1979年3月 当社入社 1990年5月 当社取締役就任 1992年2月 当社常務取締役就任 1995年5月 当社専務取締役就任 1997年6月 当社代表取締役社長就任 2003年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 2012年3月 当社グループCEO就任(現)	(注)2	2,505
取締役	執行役副社長 財務・経営管理 担当	山下 昭典	1954年 1月1日生	1977年4月 当社入社 2004年5月 当社執行役就任 2005年5月 当社常務執行役就任 2007年5月 (株)ダイエー常務取締役就任 2010年5月 同社取締役専務執行役員就任 2013年9月 同社取締役就任 2013年9月 当社執行役就任 2013年9月 当社グループ財務責任者 2014年3月 当社専務執行役就任 2014年3月 当社総合金融事業最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者 2014年6月 イオンフィナンシャルサービス(株)代表取締役社長就任 2014年6月 (株)イオン銀行取締役就任 2016年3月 当社執行役副社長就任(現) 2016年3月 当社財務担当 2016年3月 イオンリテール(株)代表取締役会長就任 2016年5月 当社取締役就任(現) 2017年3月 当社財務・経営管理担当(現) 2017年3月 イオンリテール(株)取締役就任 2018年5月 AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD. 取締役就任(現)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員会 議長 監査委員	内 永 ゆか子	1946年 7月5日生	1971年7月 1995年4月 2000年4月 2004年4月 2007年4月 2007年4月  2007年6月 2008年4月 2008年4月 2008年6月 2009年10月  2013年4月  2013年5月 2013年6月 2013年9月  2014年3月 2018年6月	日本アイ・ピー・エム㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役専務執行役員就任 同社技術顧問 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長就任(現) ㈱ベネッセコーポレーション取締役就任 同社取締役副会長就任 ベルリッツコーポレーション代表取締役会長兼社長兼CEO就任 ソニー㈱社外取締役就任 ㈱ベネッセホールディングス取締役副社長就任 ベルリッツコーポレーション名誉会長就任 当社社外取締役就任(現) HOYA㈱社外取締役就任(現) ㈱グローバルイノベーションリサーチインスティテュート代表取締役社長就任(現) DIC㈱社外取締役就任 帝人㈱社外取締役就任(現)	(注)2	
取締役	報酬委員会 議長 監査委員	長 島 徹	1943年 1月2日生	1965年4月 2000年6月 2001年6月 2001年11月 2002年6月 2008年6月 2011年6月 2013年3月 2013年6月 2015年8月  2016年5月 2016年6月 2018年4月	帝人㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長(COO)就任 同社代表取締役社長(CEO)就任 同社取締役会長就任 積水化学工業㈱社外取締役就任 花王㈱社外取締役就任 帝人㈱相談役就任 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク理事(現) 当社社外取締役就任(現) ダイキン工業㈱社外監査役就任(現) 帝人㈱名誉顧問就任(現)	(注)2	
取締役	監査委員 報酬委員	塚 本 隆 史	1950年 8月2日生	1974年4月 2002年4月  2003年3月  2004年4月  2006年3月 2007年4月 2008年4月  2008年6月 2009年4月 2011年6月 2011年6月 2013年7月 2014年4月 2016年6月 2016年7月  2017年4月  2017年5月 2017年6月 2017年6月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)執行役員就任 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員就任 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)常務執行役員就任 同行常務取締役就任 同行取締役副頭取就任 ㈱みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員就任 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 ㈱みずほ銀行取締役頭取就任 同行取締役会長就任 みずほフィナンシャルグループ常任顧問 一般社団法人日英協会理事長就任(現) 朝日生命保険相互会社社外取締役就任(現) みずほフィナンシャルグループ名誉顧問就任(現) 当社社外取締役就任(現) 古河電気工業㈱社外監査役就任(現) ㈱インターネットイニシアティブ社外取締役就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員会 議長 指名委員	大野 恒太郎	1952年 4月1日生	1976年4月 2001年12月 2005年8月 2007年7月 2009年7月 2011年8月 2012年7月 2014年7月 2016年11月 2016年11月 2017年5月 2017年6月  2017年6月 2017年6月	東京地方検察庁検事任官 内閣司法制度改革推進本部事務局次長 最高検察庁総務部長 法務省刑事局長 法務事務次官 仙台高等検察庁検事長 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所客員弁護士(現) 当社社外取締役就任(現) 公益財団法人国際民商事法センター理事 長就任(現) (株)小松製作所社外監査役就任(現) 伊藤忠商事(株)社外監査役就任(現)	(注)2	
取締役	指名委員 報酬委員	ピーター チャイルド	1958年 3月25日生	1976年9月 1980年6月 1984年1月  1987年8月 1988年8月 1990年8月 2007年4月 2015年3月 2018年5月	英国原子力公社入社 ミシュラン社入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入 社 ロンドン支社 同社ロサンゼルス支社マネジャー 同社ロンドン支社パートナー 同社パリ支社シニアパートナー 同社ロンドン支社シニアパートナー 同社香港支社シニアパートナー 当社社外取締役就任(現)	(注)2	
							2,543

- (注) 1 取締役 内永ゆか子、長島徹、塚本隆史、大野恒太郎、ピーターチャイルドは社外取締役であります。当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	(1) 取締役の状 況参照	岡 田 元 也	(1) 取締役 の状況 参照	同左	同左	同左
代表執行役 副社長	ディベロッパー 事業担当 兼 デジタル 事業担当	吉 田 昭 夫	1960年 5月26日生	1983年4月 当社入社 2005年9月 当社東北開発部長 2009年9月 イオンリテール㈱関東開発部長 2011年2月 イオンモール㈱国際企画部統括部長 2011年3月 永旺(中国)投資有限公司董事就任 2011年3月 イオンモール㈱中国本部中国開発統括部 長 2012年3月 同社中国本部長 2014年4月 同社営業本部長兼中国担当 2014年5月 同社常務取締役就任 2015年2月 同社代表取締役社長就任(現) 2015年2月 同社中国担当 2016年3月 当社執行役就任 2016年3月 当社ディベロッパー事業担当 2019年3月 当社代表執行役副社長就任(現) 2019年3月 当社ディベロッパー事業担当兼デジタル 事業担当(現)	(注) 1	9
代表執行役 副社長	G M S事業担当 兼 国際事業担当	岡 崎 双 一	1958年 10月10日生	1981年3月 当社入社 1995年7月 GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD. (現GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.)取締 役就任 2001年6月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役社長就任 2005年5月 当社執行役就任 2005年7月 当社スーパーセンター事業本部長 2005年11月 イオンスーパーセンター㈱代表取締役社 長就任 2009年4月 当社コーポレート・マーケティング部長 2009年4月 イオンリテール㈱営業企画本部長 2009年4月 同社取締役就任 2011年5月 イオンモール㈱代表取締役社長就任 2012年3月 当社執行役就任 2012年3月 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 2013年3月 当社専務執行役就任 2014年3月 当社G M S事業最高経営責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者兼アジアシ フト推進責任者 2015年2月 当社執行役就任 2015年2月 当社G M S改革担当 2015年2月 イオンリテール㈱代表取締役社長就任 2016年3月 当社G M S事業担当 2019年3月 当社代表執行役副社長就任(現) 2019年3月 当社G M S事業担当兼国際事業担当(現)	(注) 1	19
代表執行役 副社長	S M事業担当	藤 田 元 宏	1955年 7月11日生	1978年3月 ㈱カスミ入社 2000年5月 同社取締役就任 2004年5月 同社常務取締役就任 2005年3月 同社上席執行役員就任 2007年5月 同社専務取締役就任 2012年3月 同社代表取締役社長就任 2015年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス㈱取締役副社長就任 2017年3月 当社執行役就任 2017年3月 当社S M事業担当(現) 2017年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス㈱代表取締役社長就任 (現) 2017年3月 ㈱カスミ取締役就任(現) 2019年3月 当社代表執行役副社長就任(現)	(注) 1	
執行役 副社長	(1) 取締役の状 況参照	山 下 昭 典	(1) 取締役 の状況 参照	同左	同左	同左

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 副社長	経営企画担当	若 生 信 弥	1956年 10月6日生	1980年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2007年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)執行役員就任 2007年4月 同行グローバルストラクチャードファイナンス営業部長 2008年4月 同行常務執行役員就任 2008年4月 同行欧州地域統括役員 2010年7月 同行米州地域統括役員 2013年7月 (株)みずほ銀行常務執行役員就任 2013年7月 同行米州地域ユニット長 2014年5月 当社専務執行役員就任 2014年5月 当社グループ財務最高責任者 2015年2月 当社執行役員就任 2015年2月 当社財務担当兼国際事業担当 2016年3月 当社執行役副社長就任(現) 2016年3月 当社経営企画担当兼国際事業担当兼電子マネー事業責任者 2017年3月 当社経営企画担当(現)	(注)1	12
執行役	中国事業担当	羽 生 有 希	1967年 12月23日生	1991年4月 当社入社 2004年9月 AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.管理本部長 2006年4月 当社北京代表処総務部長 2007年11月 永旺商業有限公司副総経理 2009年5月 当社北京代表処中国区戦略発展総経理 2011年12月 永旺(中国)投資有限公司董事 2013年5月 永旺商業有限公司総経理 2014年3月 当社執行役員就任 2014年3月 当社中国事業最高経営責任者 2014年3月 永旺(中国)投資有限公司董事長・総裁就任(現) 2017年3月 当社執行役員就任(現) 2017年3月 当社中国事業担当(現) 2017年5月 AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.主席兼董事総経理就任	(注)1	8
執行役	商品・物流担当	柴 田 英 二	1955年 6月3日生	1979年3月 当社入社 1997年9月 当社マックスバリュ事業本部商品部長 2002年2月 当社マックスバリュ事業本部長 2004年2月 当社商品戦略・トップバリュ本部長 2006年3月 AEON(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長就任 2010年5月 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長就任 2012年5月 イオン商品調達(株)(現イオンリテール(株))取締役就任 2014年3月 当社執行役員就任(現) 2014年3月 当社グループ商品最高責任者兼シニアソフト推進責任者 2014年5月 イオン商品調達(株)(現イオンリテール(株))代表取締役社長就任 2015年2月 当社商品担当 2015年9月 イオントップバリュ(株)代表取締役社長就任(現) 2017年3月 イオンリテール(株)代表取締役執行役員副社長就任 2019年3月 当社商品・物流担当(現)	(注)1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役	総合金融事業担当	鈴木 正規	1955年 4月18日生	1978年 4月 2002年 7月 2005年 7月 2007年 7月 2008年 7月 2012年 9月 2014年 7月 2015年10月 2015年10月 2016年 6月  2016年 6月 2017年 3月 2017年 3月 2019年 4月  2019年 4月	大蔵省入省 金融庁監督局銀行第一課長 財務省主計局次長 同省大臣官房総括審議官 環境省大臣官房審議官 同省大臣官房長 環境事務次官 イオンフィナンシャルサービス(株)顧問 (株)イオン銀行代表取締役会長就任 イオンフィナンシャルサービス(株)代表取締役会長就任 (株)イオン銀行取締役会長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社総合金融事業担当(現) イオンフィナンシャルサービス(株)取締役会長就任(現) A F S コーポレーション(株)代表取締役会長就任(現)	(注) 1	5
執行役	環境・社会貢献・P R ・ I R 担当	三宅 香	1968年 7月19日生	1991年 7月 2006年 3月  2007年 5月 2008年 5月 2013年 3月 2013年 3月 2014年 3月 2014年 3月  2015年 2月  2017年 3月 2017年 3月	当社入社 当社2020年グループビジョン策定 P T リーダー 当社ブランディング部長 クリアーズ日本(株)代表取締役社長就任 当社グループお客さまサービス部長 イオンリテール(株)お客さまサービス部長 同社執行役員就任 同社お客さまサービス部長兼当社グループお客さまサービス部長 同社広報部長兼お客さまサービス部長兼当社グループお客さまサービス部長 当社執行役就任(現) 当社環境・社会貢献・P R ・ I R 担当(現)	(注) 1	2
執行役	物流改革担当	小佐野 豪 績	1965年 2月19日生	1988年 4月 2010年 4月 2010年 4月 2014年 3月 2014年 3月 2016年 4月 2016年 4月 2017年 3月 2017年 5月 2019年 3月	ヤマト運輸(株)入社 ヤマトホールディングス(株)執行役員就任 同社経営事業戦略担当兼 I T 戦略担当 ヤマト運輸(株)執行役員就任 同社中国支社長 当社執行役就任(現) 当社 I T 改革担当 当社 I T 担当 イオンアイビス(株)代表取締役会長就任 当社物流改革担当(現)	(注) 1	2
執行役	人事・管理担当兼 リスクマネジメント管掌	渡 邊 廣 之	1958年 7月17日生	1982年 4月 2003年 9月  2006年 5月 2006年 9月 2008年 4月  2012年 6月 2012年11月 2013年 4月 2014年 4月 2015年 4月 2017年 6月 2018年 9月 2018年 9月	伊勢甚ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 ジャスコ(株)(現イオン(株))関東カンパニー管理部長 イオン総合金融準備(株)(現(株)イオン銀行)代表取締役就任 同行取締役 人事総務・広報統括 同行取締役兼常務執行役員 人事部・総務部担当 同行取締役兼専務執行役員 経営管理本部長 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役就任 同社取締役 人事総務・法務コンプライアンス担当 (株)イオン銀行代表取締役兼専務執行役員 営業本部長 同行代表取締役社長就任 イオンフィナンシャルサービス(株)取締役副社長就任 当社執行役就任(現) 当社人事・管理担当兼リスクマネジメント管掌(現)	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	ネット事業担当	齊藤 岳彦	1966年 10月25日生	1989年3月 2011年2月 2012年3月 2013年9月 2013年11月 2014年3月 2016年11月 2017年3月 2017年3月 2018年4月 2018年4月 2019年3月	信州ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 イオンリテール(株)住居余暇商品本部企画部長 同社同本部コーディネーター部長 同社経営企画部長 当社Eコマース事業最高経営責任者補佐 イオンダイレクト(株)(現イオンドットコム(株))代表取締役社長就任 イオンリテール(株)オムニチャンネル推進本部長 同社取締役執行役員営業推進本部長 イオンドットコム(株)代表取締役社長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社デジタル事業担当 当社ネット事業担当(現)	(注)1	1
執行役	アセアン事業担当	西嶋 泰男	1967年 2月5日生	1989年3月 2002年8月 2004年3月 2006年3月 2009年4月 2011年10月 2017年4月 2019年3月 2019年3月	当社入社 当社マックスバリュ北陸事業部長 当社山陰事業部長 当社長野事業部長 当社海外事業戦略チーム イオンベトナム代表取締役社長就任(現) 当社ベトナム事業担当 当社執行役就任(現) 当社アセアン事業担当(現)	(注)1	
計							75

(注)1 執行役の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

イオンが目指す企業のあり方

イオンは創業以来、お客さま志向に徹し、お客さまや地域社会への限りない貢献、そして従業員の幸せの実現こそが小売業の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。

こうした価値観に基づき、イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」ことを基本理念に定め、全ての企業活動の指針としてきました。

この基本理念にあるように、イオンは小売業が「お客さまを原点」とした「平和産業」「人間産業」「地域産業」であると信じ、グループ全体でその実現を追求しています。

「平和産業」とは、小売業は平和があってこそ成り立つ産業であり、小売業の繁栄は平和の象徴であるとの考えから、自ら平和を追求し続けなければならないということです。

「人間産業」とは、人間を尊重し、人間の持つ可能性を信じ、人間的な絆、つながりを重視する産業であるということであり、とりわけ小売業は、人間即ち従業員が最大の資産であるということです。

「地域産業」とは、小売業は地域の文化や歴史、風土を踏まえ、日々の暮らしに根ざし、地域の発展や健全な自然環境の維持に貢献することで、地域に不可欠な産業にならなくてはならないということです。

このゆるぎない理念のもと、「絶えず革新し続ける企業集団」と自らを位置づけ、その実現のために、リスクを恐れず挑戦し続け、変化に柔軟に即応する企業風土を重視し、育んできました。

イオンの規模、事業領域、展開国・地域が拡大するなか、小売、ディベロッパー、金融、サービスなどすべての事業が一丸となり、絶えざる革新により、時代を超えてこの基本理念を実践しています。

今後、ますます変化の度合いが増していくこれからの経営環境において、お客さまを基点に、すべてのステークホルダーとともに成長・発展するという精神は、より一層重要度が増していくものと考えます。

お客さまは物質的な充足よりも、「心身ともに健康に過ごしたい」「地域に根ざして働き、地域で快適に過ごしたい」など「幸福感」の実現に価値を見出しています。このようなお客さまの新しい価値観へ対応することが、いま企業に求められています。一方、地域社会に目を向けると、エネルギーや環境問題、経済的な格差など様々な課題を抱えており、こうした地域社会の課題解決における企業の果たす役割の重要性はますます高まっています。

お客さまや地域社会が企業に対して抱く新たな「期待」や、企業が果たすべき「責任」の重要性の高まりに応えるために、企業は利益の追求のみならず、心を持った企業市民として、長期的、持続的な視点に立ち、地域社会全体の豊かさや幸福感の実現に貢献することがこれまで以上に求められています。

このような認識の下、イオンの基本理念や革新のDNAを基盤とした長期的な視野に立った経営を、時代を超えて継続していくために、イオンのコーポレートガバナンスにおいて重視すべき価値観、経営姿勢、企業統治の基本的な考え方を、以下に示す「コーポレートガバナンスにおける基本姿勢」として定め、これを中核とした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表しています。

#### コーポレートガバナンスにおける基本姿勢

##### 1. お客さま基点、現場主義による価値創造

お客さまの幸福感の実現を最大の企業使命として、お客さまとの接点である現場主義を貫き、常にお客さま基点で考えることで、変化するお客さまのニーズに対応した最適な価値創造を追求します。

## 2. 最大の経営資源である人間の尊重

人間こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、従業員を尊重し、多様性を重視し、教育機会を積極的に提供することで従業員が自己成長に努め、強い絆で結ばれ、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業を目指します。

## 3. 地域社会とともに発展する姿勢

地域社会の一員、心を持った企業市民として、同じ地域社会の参加者であるお客さま、従業員、株主、取引先とともに発展し、地域社会の豊かさ、自然環境の持続性、平和に貢献することを目指します。

## 4. 長期的な視野と絶えざる革新に基づく持続的な成長

お客さま、地域社会の期待に応え続けるために、変化する経営環境に対応するための絶えざる革新に挑戦することで、長期的な視野に立った価値創造を伴う持続的な成長と、グループ全体の継続的な価値向上を志向する経営に努めます。

## 5. 透明性があり、規律ある経営の追求

お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努め、評価を真摯に受け止め、常に自らを律することで、透明性と規律がある経営を追求します。

### 企業統治の体制

#### 1) 「指名委員会等設置会社」形態を採用する理由

当社は、グループ全体を視野に入れた基本理念に基づく経営、透明かつ持続性と安定性を持った経営、お客さまを原点とした絶えざる革新、これらを実践するための最適な企業統治体制として、指名委員会等設置会社を選択しています。指名委員会等設置会社は、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しています。

#### 2) 業務執行の仕組み

当社は指名委員会等設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっています。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、重要な業務執行方針や重要案件については、代表執行役をはじめとする経営幹部で構成する「イオン・マネジメントコミッティ」で審議・決定することとしています。

#### 3) 各機関の主な役割について

##### a 取締役会

取締役会は、当社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定・承認し、取締役及び執行役の職務の遂行を監督します。

##### b 監査委員会

取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。

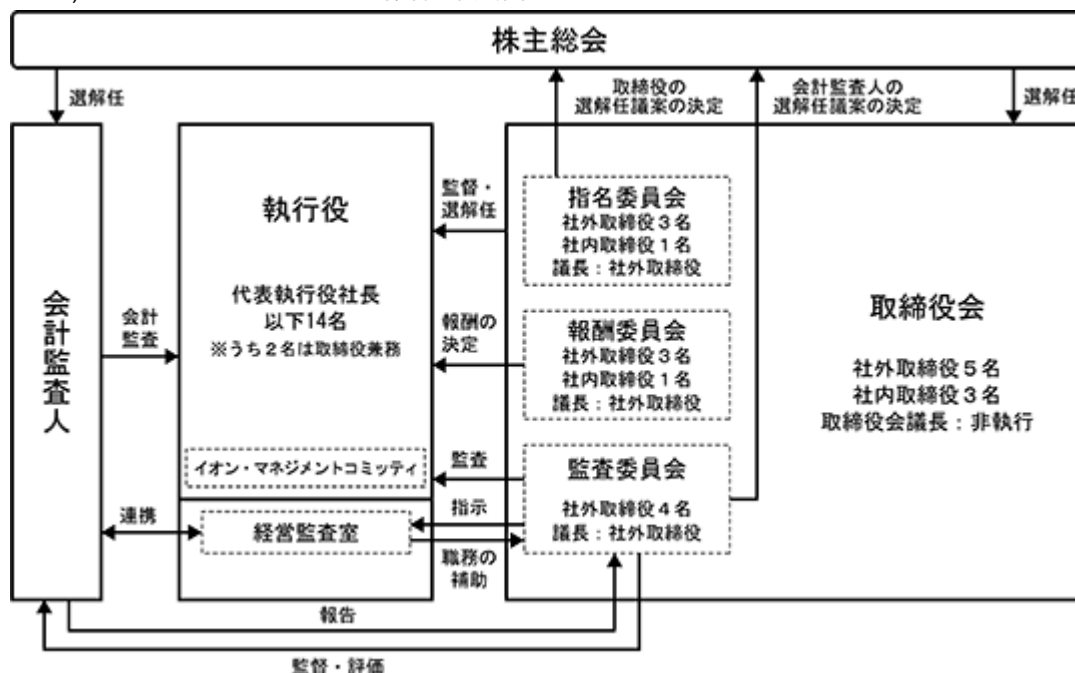
##### c 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案を決定します。

##### d 報酬委員会

取締役及び執行役が受ける個人別の報酬に関する方針と内容等を決定します。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



5) 当社の内部統制システムの状況

当社は、全てのステークホルダーに対する責任を果たすことを目的に、経営の透明性、公正性を担保し、持続的で安定的な経営の実践に努めています。これらを支える仕組みとしての内部統制に係る体制整備やコンプライアンス、リスクマネジメントの進化に常に取り組んでいます。

内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。グループ全従業員に対して、イオンが共有する日常行動の基本的な考え方や判断基準をまとめた「イオン行動規範」の周知徹底をはかるとともに、コンプライアンス意識の向上やイオンの基本理念の共有を目的とした研修を継続して実施しています。

また、法令や倫理規定に違反する行為の未然防止及び早期発見を目的に、当社及び外部連絡先を窓口とする「イオン行動規範110番相談窓口」を設置しています。通報・相談内容に対しては、関連部署が調査確認し是正・再発防止策を講じています。

内部統制全体の整備・運用状況については経営監査室が監視し、イオン・マネジメントコミッティ及び監査委員会に報告しています。

6) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、リスクマネジメント管掌を配置し、リスクマネジメント管掌を委員長とするリスクマネジメント委員会を開催しています。リスクマネジメント委員会では、リスクアセスメント等により優先順位の高いリスクを決定し、対応及びその効果について進捗管理を実施しています。

反社会的勢力の排除に向けては、具体的対応策を規定する防犯規程等を定め、各種研修等を通じて責任者への教育を実施しています。また、反社会的勢力の不当要求情報を得る目的として、「不当要求情報管理機関」である公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、反社会的勢力の排除に努めています。

内部監査及び監査委員会監査の組織

当社は指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っています。監査委員会の構成メンバーは全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしています。

また、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任27名からなる「経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。

監査委員会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的にはまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。また、会計監査人に対する監査報酬については、経営管理部門からの説明を受け監査委員会として同意しています。

社外取締役との関係

当社の取締役会は、経営の監督機能という役割を踏まえ、取締役8名のうち5名を社外取締役で構成しています。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役5名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ています。また、指名委員会と報酬委員会は4名中3名、監査委員会は4名全員を社外取締役とし、3委員会の議長は、全員、社外取締役とすることで、透明性の高い経営を実践しています。

当社では、イオン基本理念・行動規範の考え方を共有し、経営者としての経験やそれに準ずる経験・知見を有すること等を定めた「社外取締役候補者の選任基準」、経営陣から独立した判断を下すことができる人物とすることを定めた「社外取締役の独立性基準」のもとに、社外取締役を選任しています。

(社外取締役の選任状況)

氏名	選任の理由
内永 ゆか子	IT企業での幅広い経験や専門性に加え、ダイバーシティ(多様性)に対する深い造詣を有しておられ、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
長島 徹	グローバルな企業経営における豊富な経験及び幅広い見識等を有しておられ、当社のグローバル経営の推進やコーポレートガバナンスの向上についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
塚本 隆史	大手金融機関の経営者を務め、金融・財務分野において国際的に活躍し、経営全般について高い見識と豊富な経験を有しておられ、経営全般の透明性と健全性の維持向上及びコーポレートガバナンスの向上のため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
大野 恒太郎	法務事務次官、検事長・検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しておられ、コンプライアンス経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
ピーター チャイルド	マッキンゼー・アンド・カンパニーにおいて、消費財及び小売グループのリーダーを務めるなど、リテール分野に関する専門的な知見を有しておられ、当社のグローバル経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	46	46			1
執行役	466	335	53	78	12
社外役員	75	75			6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a 当社の取締役、執行役の報酬は社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会で決定することにより、客観的な視点を入れた透明性の高いものとする。

### b 報酬ポリシー

#### 【報酬制度の理念・目的】

- ・当社の役員は、基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、リスクを恐れず挑戦し、当グループの持続的な成長に貢献する。
- ・当社の役員は、役員の果たすべき役割と、経営目標の達成度合いに応じた報酬を得る。

#### 【報酬制度の基本方針】

お客さま、従業員、株主さまに理解され支持される公正感が高く判りやすい制度とし、公正性を担保する透明性のある適切なプロセスで決定する。

当グループの中長期の経営戦略及び業績と連動し、経営戦略遂行を強く動機付けできる制度とする。

当グループの経営を担う人材の確保・維持及びモチベーションに繋がる報酬水準とする。

経済・社会情勢、当グループの経営環境・業績を踏まえて報酬体系・水準を適時適切に見直すものとする。

### c 取締役報酬

取締役には、基本報酬を支給する。

業務の執行を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

### d 執行役報酬

#### 基本報酬

役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定める。

#### 業績報酬

総現金報酬（基本報酬+業績報酬）に占める執行役業績報酬のウエイトは、30%から50%程度として、上位役位ほどそのウエイトを高める。

業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとして、当該年度の業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。

執行役業績報酬は、全社業績報酬と個人別業績報酬により構成する。ただし、代表執行役は全社業績報酬のみとする。

#### (a)全社業績報酬

役位別基準金額に対して、連結業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定する。

#### (b)個人別業績報酬

役位別基準金額に対して、部門別業績と経営目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定する。

#### 株式報酬型ストックオプション

株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に対して、当該年度の業績に基づき決定する。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	101銘柄
貸借対照表計上額の合計額	125,460百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	97,987	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	15,170	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	13,997,000	11,473	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	5,876,396	6,199	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	2,177	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,015	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	628,500	1,998	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	1,159	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	1,112	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	1,072,620	970	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	468	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	397	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	267	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	254	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	250	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	180	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,536	132	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	113	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	47,520	106	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	43,259	99	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	33,815	78	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	69	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
片倉工業(株)	48,000	67	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	18,795	55	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	18,815	52	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)七十七銀行	19,159	51	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)中国銀行	36,000	47	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)北國銀行	10,000	44	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
クロスプラス(株)	50,000	44	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ナガホリ	164,225	42	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)ケーヨー以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	62,252	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)フジ	5,743,800	11,154	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	13,997,000	11,123	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	10,772	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	5,876,396	6,370	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,839	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	1,770	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	628,500	1,754	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	877	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	846	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	1,072,620	719	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	344	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	333	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	213	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	192	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	171	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	146	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,536	128	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	93	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	47,520	86	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三十三フィナンシャルグループ	50,996	81	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	33,815	67	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
片倉工業(株)	48,000	60	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	48	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	18,815	42	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	18,795	40	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)第四銀行北越フィナンシャルグループ	11,311	38	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)中国銀行	36,000	37	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ナガホリ	164,225	36	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
クロスプラス(株)	50,000	36	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)ケーヨー以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの手塚正彦、石山健太郎、宮下淳の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等3名となっております。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

#### その他

##### 1) 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

##### 2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

##### 3) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

##### 4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、2003年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、2006年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

##### 5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	114	111	116	92
連結子会社	1,833	99	1,851	106
計	1,947	210	1,967	199

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトウシュートマツリミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務(税務コンサルティング等)に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準（I F R S）に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4 918,053	4, 6 852,382
コールローン		27,138
受取手形及び売掛金	4 1,292,103	4 1,461,616
有価証券	1, 4, 6 208,866	1, 4, 5 428,657
たな卸資産	2 600,287	2 598,420
繰延税金資産	45,707	47,349
営業貸付金	4, 8, 11 347,829	4, 8, 11 393,914
銀行業における貸出金	9, 11 1,819,681	9, 11 1,965,353
その他	298,118	335,513
貸倒引当金	56,525	104,335
<b>流動資産合計</b>	<b>5,474,121</b>	<b>6,006,010</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4 1,529,041	4 1,549,236
工具、器具及び備品（純額）	228,380	224,925
土地	4 828,326	4 890,857
リース資産（純額）	75,653	73,515
建設仮勘定	93,251	51,887
その他（純額）	459	449
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3 2,755,112</b>	<b>3 2,790,872</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	155,628	147,727
ソフトウェア	77,090	88,989
リース資産	26,584	27,101
その他	35,796	37,304
<b>無形固定資産合計</b>	<b>295,100</b>	<b>301,123</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5, 7 252,386	5, 7 231,120
退職給付に係る資産	16,209	19,552
固定化営業債権	10 5,476	10 4,898
繰延税金資産	96,951	112,080
差入保証金	5, 6 406,500	4, 5, 6 424,362
店舗賃借仮勘定	2,349	2,378
その他	160,649	167,835
貸倒引当金	12,102	10,554
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>928,421</b>	<b>951,674</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,978,634</b>	<b>4,043,669</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,452,756</b>	<b>10,049,680</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,195	914,150
銀行業における預金	3,007,289	3,443,053
短期借入金	4 332,486	4 385,634
1年内返済予定の長期借入金	4 272,136	4 230,054
1年内償還予定の社債	25,803	96,312
1年内償還予定の新株予約権付社債		29,946
コマーシャル・ペーパー	81,049	92,079
リース債務	14,460	13,908
未払法人税等	50,003	56,526
賞与引当金	31,874	33,078
店舗閉鎖損失引当金	5,790	10,882
ポイント引当金	19,435	20,943
設備関係支払手形	106,253	68,999
その他	4 594,862	4 611,585
流動負債合計	5,447,642	6,007,156
固定負債		
社債	482,112	489,661
新株予約権付社債	29,948	
長期借入金	4 1,026,738	4 1,127,742
リース債務	61,055	63,128
繰延税金負債	54,648	41,623
役員退職慰労引当金	927	911
店舗閉鎖損失引当金	3,776	2,958
偶発損失引当金	75	62
利息返還損失引当金	3,098	3,842
商品券回収損失引当金	4,956	5,154
退職給付に係る負債	25,643	28,311
資産除去債務	85,993	94,955
長期預り保証金	4 264,591	4 265,622
その他	4 44,811	4 43,184
固定負債合計	2,088,377	2,167,159
負債合計	7,536,019	8,174,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	306,464	302,636
利益剰余金	574,409	561,135
自己株式	38,962	36,290
株主資本合計	1,061,920	1,047,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,701	47,391
繰延ヘッジ損益	3,013	2,542
為替換算調整勘定	13,356	2,155
退職給付に係る調整累計額	1,597	859
その他の包括利益累計額合計	89,641	46,145
新株予約権	1,921	1,960
非支配株主持分	763,254	779,768
純資産合計	1,916,737	1,875,364
負債純資産合計	9,452,756	10,049,680

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
<b>営業収益</b>		
売上高	7,380,567	7,452,464
総合金融事業における営業収益	363,824	391,363
その他の営業収益	645,620	674,388
<b>営業収益合計</b>	<b>8,390,012</b>	<b>8,518,215</b>
<b>営業原価</b>		
売上原価	5,325,422	5,392,966
総合金融事業における営業原価	31,260	34,767
<b>営業原価合計</b>	<b>5,356,683</b>	<b>5,427,734</b>
売上総利益	<sup>1</sup> 2,055,144	<sup>1</sup> 2,059,497
<b>営業総利益</b>	<b><sup>2</sup> 3,033,329</b>	<b><sup>2</sup> 3,090,481</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	184,715	188,760
貸倒引当金繰入額	45,597	50,126
従業員給料及び賞与	990,440	1,002,740
賞与引当金繰入額	31,874	33,078
法定福利及び厚生費	169,113	173,797
水道光熱費	146,381	152,694
減価償却費	225,982	231,590
修繕維持費	145,802	152,383
地代家賃	435,817	444,569
のれん償却額	15,405	15,150
その他	431,926	433,332
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,823,056</b>	<b>2,878,224</b>
<b>営業利益</b>	<b>210,273</b>	<b>212,256</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,540	3,257
受取配当金	2,371	2,421
持分法による投資利益	3,839	2,532
未回収商品券受入益	3,414	3,725
テナント退店違約金受入益	2,759	2,671
貸倒引当金戻入額	716	773
差入保証金回収益	2,707	1,594
その他	9,756	10,771
<b>営業外収益合計</b>	<b>28,106</b>	<b>27,748</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,321	16,409
その他	9,286	8,477
<b>営業外費用合計</b>	<b>24,607</b>	<b>24,887</b>
<b>経常利益</b>	<b>213,772</b>	<b>215,117</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 22,582	3 26,258
受取保険金	220	4 8,935
その他	4,384	3,475
特別利益合計	27,186	38,669
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3,606	887
減損損失	6 48,332	6 62,724
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,132	8,878
固定資産除却損	5 3,466	5 3,119
店舗閉鎖損失	3,558	1,475
災害による損失		7 7,222
その他	9,267	1,394
特別損失合計	72,364	85,703
税金等調整前当期純利益	168,594	168,083
法人税、住民税及び事業税	83,807	89,629
法人税等調整額	8,072	9,800
法人税等合計	75,735	79,829
当期純利益	92,859	88,253
非支配株主に帰属する当期純利益	68,336	64,615
親会社株主に帰属する当期純利益	24,522	23,637

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	92,859	88,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,645	29,511
繰延ヘッジ損益	54	842
為替換算調整勘定	7,087	19,635
退職給付に係る調整額	706	3,060
持分法適用会社に対する持分相当額	159	283
その他の包括利益合計	1 31,544	1 51,648
包括利益	124,403	36,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,041	19,858
非支配株主に係る包括利益	71,361	56,463



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	315,813	575,147	40,709	1,070,259
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	315,813	575,147	40,709	1,070,259
当期変動額					
剰余金の配当			25,249		25,249
親会社株主に帰属する当期純利益			24,522		24,522
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分			10	1,775	1,764
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,348			9,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,348	738	1,747	8,338
当期末残高	220,007	306,464	574,409	38,962	1,061,920

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,440	2,588	10,178	1,091	61,121	1,820	729,209	1,862,410
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,440	2,588	10,178	1,091	61,121	1,820	729,209	1,862,410
当期変動額								
剰余金の配当								25,249
親会社株主に帰属する当期純利益								24,522
自己株式の取得								27
自己株式の処分								1,764
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,261	425	3,177	505	28,519	100	34,045	62,665
当期変動額合計	25,261	425	3,177	505	28,519	100	34,045	54,326
当期末残高	77,701	3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	763,254	1,916,737

当連結会計年度(自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	306,464	574,409	38,962	1,061,920
会計方針の変更による累積的影響額			9,971		9,971
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	306,464	564,438	38,962	1,051,948
当期変動額					
剰余金の配当			26,935		26,935
親会社株主に帰属する当期純利益			23,637		23,637
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分			4	2,701	2,697
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,828			3,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,828	3,302	2,672	4,458
当期末残高	220,007	302,636	561,135	36,290	1,047,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	77,701	3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	763,254	1,916,737
会計方針の変更による累積的影響額							18,269	28,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,701	3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	744,985	1,888,496
当期変動額								
剰余金の配当								26,935
親会社株主に帰属する当期純利益								23,637
自己株式の取得								29
自己株式の処分								2,697
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,309	471	11,200	2,457	43,496	39	34,783	8,673
当期変動額合計	30,309	471	11,200	2,457	43,496	39	34,783	13,131
当期末残高	47,391	2,542	2,155	859	46,145	1,960	779,768	1,875,364

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,594	168,083
減価償却費	239,835	247,136
のれん償却額	15,405	15,150
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,056	10,689
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	709	743
賞与引当金の増減額( は減少)	5,152	1,669
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	897	289
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	3,302	4,232
受取利息及び受取配当金	4,912	5,678
支払利息	15,321	16,409
為替差損益( は益)	1,234	1,383
持分法による投資損益( は益)	3,839	2,532
固定資産売却益	22,582	26,258
固定資産売却却損	8,787	6,408
減損損失	48,332	62,724
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	870	646
売上債権の増減額( は増加)	95,615	153,680
たな卸資産の増減額( は増加)	9,768	837
営業貸付金の増減額( は増加)	37,224	38,344
銀行業における貸出金の増減額( は増加)	351,701	146,327
仕入債務の増減額( は減少)	13,112	11,472
銀行業における預金の増減額( は減少)	508,564	435,763
その他の資産・負債の増減額	66,386	59,834
その他	2,778	20,864
小計	556,112	561,511
利息及び配当金の受取額	6,328	7,776
利息の支払額	14,866	16,262
法人税等の支払額	83,662	83,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,911	469,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	-	767
銀行業における有価証券の取得による支出	333,760	925,257
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	312,791	691,300
固定資産の取得による支出	465,236	469,650
固定資産の売却による収入	77,808	99,022
投資有価証券の取得による支出	7,228	27,414
投資有価証券の売却による収入	3,802	3,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 13,277	2 6,819
差入保証金の差入による支出	37,959	50,314
差入保証金の回収による収入	34,991	30,424
預り保証金の受入による収入	23,075	26,298
預り保証金の返還による支出	21,468	23,097
その他	1,391	11,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>427,854</b>	<b>662,416</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	12,990	68,551
長期借入れによる収入	332,895	340,684
長期借入金の返済による支出	306,502	284,538
社債の発行による収入	71,742	102,116
社債の償還による支出	27,499	26,562
自己株式の取得による支出	27	29
非支配株主からの払込みによる収入	10,185	4,195
非支配株主への払戻による支出	4,140	219
配当金の支払額	25,249	26,935
非支配株主への配当金の支払額	21,132	23,274
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,859	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	34,622	6,441
その他	17,141	3,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,641</b>	<b>143,792</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,726	6,785
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	68,425	55,533
現金及び現金同等物の期首残高	802,099	870,013
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	511	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 870,013	1 814,479

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 293社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の10社を新たに連結子会社としました。

設立：

(株)カスミみらい

AFSコーポレーション(株)

永旺永楽深蘭科技(上海)有限公司

AEON MALL(GUANGZHOUZENGCHENG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

株式取得：

(株)一本堂

(株)MASAYA

(株)ユーコム

U-Com China Co.,Ltd.

U COM MALAYSIA SDN. BHD.

PT SINAR JERNIH SARANA

以下の8社を連結から除外しました。

合併：

白十字製菓(株)

中央管財(株)

清算：

Aeon Maxvalu(Qingdao)Co.,Ltd.

AT ジャパン(株)

永旺一心餐飲管理(青島)有限公司

AEON (U.S.A), INC.

AEONWRE HOLDINGS. INC.

売却：

(株)ロベリア

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 4社

非連結子会社名：

(株)茨城ファミリーデパート

(株)函南ショッピングセンター

ウエルシアオアシス(株)

ウエルシアリテールソリューション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用会社数

関連会社数 29社

### (2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

以下の2社を持分法適用会社から除外しました。

売却:

(株)ワンダーコーポレーション

NHAT NAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

### (1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

イオンフィナンシャルサービス(株)他14社..... 3月31日

TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. .... 6月30日

AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他109社 .....12月31日

Horizon Master Trust(AEON2006-1)..... 2月20日

### (2) 上記に記載した127社のうち、イオンフィナンシャルサービス(株)他21社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の105社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

###### a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

###### a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

###### b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

(構築物) 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、総合金融事業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

金融サービスを営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



す。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ.....外貨建借入金

金利スワップ.....借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧株ダイヤモンドシティ)	55,625百万円	20年
ウエルシアホールディングス(株)	54,024百万円	20年
オリジン東秀(株)	41,903百万円	20年
(株)イオン銀行	21,810百万円	20年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、当連結会計年度より下記の会計基準を適用しております。

なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS第9号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、主として総合金融事業の売掛金及び営業貸付金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、当連結会計年度の期首の貸倒引当金が35,017百万円、繰延税金資産が6,776百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が18,269百万円、利益剰余金が9,971百万円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は、顧客との契約から生じる収益の会計処理において、企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、従来、販売費及び一般管理費として会計処理されていた一部の販売促進費について、当連結会計年度より売上高から控除しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い、(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い、繰延税金資産を投資その他の資産の区分、繰延税金負債を固定負債の区分への変更、評価性引当額の内訳に関する情報の注記、税務上の繰越欠損金に関する情報の注記などについて改正されたものであります。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

当該会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する、

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

在外連結子会社

・「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

当該会計基準等は、借手が全てのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入するものであります。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別利益」に区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,604百万円は、「受取保険金」220百万円、「その他」4,384百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 連結子会社(株カジタク)における不正会計

当社の連結子会社であるイオンディライト(株)では、同社の連結子会社である(株)カジタク(以下、カジタク)における不正会計について、2019年4月11日に外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置し調査を実施しており、特別調査委員会より2019年5月24日付で「カジタクの不正会計に関する調査結果中間報告書」を受領しました。調査は現在も継続しておりますが、特別調査委員会の調査により2019年5月24日時点で判明した、カジタクの財務諸表の純資産に与える影響総額は96億円となっております。

上記の事項については、当社連結財務諸表には2020年2月期第1四半期決算において一括計上を行う予定です。

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しておりましたが、2018年6月をもって終了しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、2,617百万円、2,062,800株であります。また、総額法の適用により計上された1年内返済予定の長期借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,200百万円であります。当連結会計年度末においては、自己株式及び1年内返済予定の長期借入金の計上はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
銀行業における有価証券	203,236百万円	414,912百万円
銀行業における買入金銭債権	5,183	13,634
その他	446	109
計	208,866	428,657

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
商品	587,528百万円	586,121百万円
原材料及び貯蔵品	12,758	12,299
計	600,287	598,420

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
	2,282,350百万円	2,367,020百万円

4 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(2018年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	66,624百万円
土地	51,859
有価証券	33,891
売掛金及び営業貸付金	27,452
現金及び預金	525
計	180,353

(対応する債務)

短期借入金	32,578百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	100,136
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	3,577
固定負債 その他	243
計	136,536

当連結会計年度(2019年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	56,465百万円
土地	37,429
有価証券	27,594
売掛金及び営業貸付金	29,504
現金及び預金	5,927
差入保証金	18
計	156,940

(対応する債務)

短期借入金	36,037百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	90,525
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	3,543
固定負債 その他	296
計	130,403

5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
有価証券	百万円	9百万円
投資有価証券	24	15
差入保証金	14	14
計	39	40

6 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
現金及び預金	百万円	15百万円
有価証券	27,983	
差入保証金	25,666	50,000
計	53,649	50,015

7 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	74,284百万円	69,505百万円

8 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

9 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

10 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。なお、銀行業における貸出金の破綻先等の金額は含まれておりません。

11 貸出コミットメント

(1) 金融サービス業又は銀行業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
貸出コミットメント総額	8,709,490百万円	9,091,622百万円
貸出実行額	565,140	589,856
差引：貸出未実行残高	8,144,349	8,501,766

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、27,375百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が10,498百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じておりません。

## 12 偶発債務

(借入債務等の保証額)

### (1) 債務保証

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	111,258百万円	89,491百万円
その他	256	260
計	111,515	89,751

### (2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

2 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
イオンモールつくば	7,125百万円	イオンモール各務原	7,489百万円
イオンモール成田	4,028	高崎オーパ	3,080
イオンモール春日部	2,845		
その他	8,582	その他	15,688
計	22,582		26,258

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月4日 会計制度委員会報告第15号)に基づき、一部の特定目的会社を活用した不動産の流動化において、金融取引として会計処理していたものが、前連結会計年度に売却の認識の要件を満たしたことにより計上されたものであります。

4 受取保険金

主に大阪府北部地震、平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震による被害に対応するものであります。

5 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	1,673百万円	建物及び構築物	2,014百万円
器具及び備品	573	器具及び備品	578
その他	1,218	その他	526
計	3,466		3,119

6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	23	2,529
		関東	103	7,528
		中部	20	2,658
		西日本	38	2,810
遊休資産	土地	中部	1	0
合計			185	15,526

S M事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	65	1,265
		関東	451	8,808
		中部	93	893
		西日本	209	4,416
	建物等	中華人民共和国	47	213
		大韓民国	318	407
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	21	332
合計			1,204	16,337

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	1	28
		関東	41	832
		中部	39	894
		西日本	44	509
合計			125	2,264

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	4
		関東	8	10
		中部	8	21
		西日本	8	15
合計			25	52

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	1,465
		関東	7	4,418
		中部	1	2
		西日本	5	2,288
合計			15	8,173

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	74	454
		関東	281	2,226
		中部	98	571
		西日本	173	1,014
	建物等	中華人民共和国	17	92
		マレーシア	1	7
		タイ王国	7	151
		台湾	14	16
合計			665	4,534

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	6	413
		マレーシア	13	848
合計			19	1,261

その他

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	1	180
合計			1	180



(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	32,324
土地	2,366
工具、器具及び備品	8,713
リース資産	2,276
その他	2,652
合計	48,332

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として1.9%～10.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	18	2,112
		関東	131	7,446
		中部	29	5,018
		西日本	83	8,878
遊休資産	土地及び 建物等	北日本他	2	1
合計			263	23,456

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	87	1,190
		関東	511	9,503
		中部	103	1,031
		西日本	204	7,278
	建物等	中華人民共和国	13	83
		大韓民国	464	543
	のれん	ベトナム社会 主義共和国		203
遊休資産	土地及び 建物等	関東他	17	189
合計			1,399	20,022

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	4	102
		関東	70	1,368
		中部	42	954
		西日本	57	601
合計			173	3,027

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	5	8
		関東	16	28
		中部	10	6
		西日本	8	12
合計			39	56

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	730
		関東	5	94
		中部	2	1,435
		西日本	5	6,919
合計			13	9,179

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	84	441
		関東	306	1,887
		中部	157	1,338
		西日本	239	1,799
		中華人民共和国	7	140
		マレーシア	2	11
		タイ王国	20	288
合計			815	5,907

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	5	230
		マレーシア	1	485
		タイ王国	17	113
合計			23	829

その他

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	116
		関東	4	56
		中部	1	43
		西日本	2	29
合計			8	245

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED(VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION)において取得時計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、同社ののれんの全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	42,890
土地	2,880
工具、器具及び備品	10,848
のれん	203
リース資産	3,525
その他	2,376
合計	62,724

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として2.0%～11.9%で割り引いて算定しております。

7 災害による損失

主に大阪府北部地震、平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震により被害を受けた損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37,360百万円	42,164百万円
組替調整額	2,405	138
税効果調整前	34,954	42,026
税効果額	11,308	12,515
その他有価証券評価差額金	23,645	29,511
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,016	159
組替調整額	2,266	1,215
税効果調整前	249	1,056
税効果額	195	214
繰延ヘッジ損益	54	842
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,697	19,587
組替調整額	389	47
税効果調整前	7,087	19,635
税効果額		
為替換算調整勘定	7,087	19,635
退職給付に係る調整額		
当期発生額	779	3,913
組替調整額	883	79
税効果調整前	1,662	3,834
税効果額	956	773
退職給付に係る調整額	706	3,060
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	159	296
組替調整額		13
持分法適用会社に対する 持分相当額	159	283
その他の包括利益合計	31,544	51,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	33,734	(3,380)
当連結会計年度増加株式数(千株)		15	( )
当連結会計年度減少株式数(千株)		1,403	(1,317)
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	32,347	(2,062)

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

3 自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		313
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,607
合計			1,921

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年4月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,624百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	2017年2月28日
効力発生日	2017年5月1日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2017年2月28日基準日:3,380,600株)に対する配当金が含まれております。

2017年10月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,624百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	2017年8月31日
効力発生日	2017年10月25日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2017年8月31日基準日:2,693,300株)に対する配当金が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2018年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,625百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	2018年2月28日
効力発生日	2018年5月1日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2018年2月28日基準日:2,062,800株)に対する配当金が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	32,347	(2,062)
当連結会計年度増加株式数(千株)		12	( )
当連結会計年度減少株式数(千株)		2,132	(2,062)
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	30,227	( )

- (注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。  
3 自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		381
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,578
合計			1,960

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,625百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	2018年2月28日
効力発生日	2018年5月1日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2018年2月28日基準日:2,062,800株)に対する配当金が含まれております。

2018年10月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,309百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円
基準日	2018年8月31日
効力発生日	2018年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,310百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	918,053百万円	852,382百万円
預け金(流動資産その他)他	334	191
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,468	25,544
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	25,624	10,787
負の現金同等物としての当座借越	3,281	1,763
現金及び現金同等物	870,013	814,479

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

株式の取得により新たに(株)丸大サクラ薬局(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,275百万円
固定資産	6,875
のれん	9,334
流動負債	3,574
固定負債	4,189
新規連結子会社株式の取得価額	13,720
新規連結子会社 現金及び現金同等物	442
差引： 新規連結子会社 取得による支出	13,277

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

株式の取得により新たに㈱一本堂他3社（以下新規取得連結子会社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,492百万円
固定資産	2,000
のれん	7,271
流動負債	2,786
固定負債	3,605
新規連結子会社株式の取得価額	8,372
新規連結子会社 現金及び現金同等物	1,552
差引： 新規連結子会社 取得による支出	6,819



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	60,871	41,437	5,521	13,911
工具、器具及び備品	56	55	-	1
(有形固定資産) その他	11	6	-	5
合計	60,939	41,499	5,521	13,918

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	58,818	42,539	5,176	11,102
工具、器具及び備品	-	-	-	-
(有形固定資産) その他	8	6	-	1
合計	58,827	42,546	5,176	11,104

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高  
未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	3,484	3,248
1年超	16,770	13,506
合計	20,255	16,755
リース資産減損勘定期末残高	3,888	3,335

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
支払リース料	4,404	4,117
リース資産減損勘定の取崩額	188	456
減価償却費相当額	2,764	2,381
支払利息相当額	807	585
減損損失	416	118

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの

(借手側)

リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、ディベロッパー事業等における建物等であります。
- ・無形固定資産  
主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	191,640	200,915
1年超	1,167,833	1,172,005
合計	1,359,475	1,372,921

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	6,384	7,331
1年超	29,692	29,665
合計	36,076	36,996

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業(総合スーパー)を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債や商業・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業を営む連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債や商業・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため、短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。なお、一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理(ALM:アセット・ライアビリティ・マネジメント)を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主として、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避することを目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、外国証券及び債券・株式等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人及び事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

短期借入金、商業・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、主として、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引や短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量として主にバリュー・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を計測し、定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### 市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等を把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的に内部統制推進委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にV a Rを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a Rが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業を営む連結子会社における市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しております。また、当連結会計年度よりVaRの計測方法をモンテカルロシミュレーションに統一するとともに、主要な前提条件の一部である保有期間及び観測期間の見直し等を行っております。2019年2月28日現在のVaRは、10,607百万円（従来の計測方法による2018年2月28日現在の金額は、金利リスクが1,664百万円、有価証券価格変動リスクが38,008百万円）であります。なお、海外子会社並びに一部国内子会社の保有する金融商品については、VaRの計測対象に含めておりませんが、金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、指標となる金利が10ベースポイント（0.1%）上昇したものと想定した場合の影響額は限定的なものと把握しております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度（2018年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	918,053	918,053	
(2)受取手形及び売掛金	1,292,103		
貸倒引当金等（ 1 ）	44,881		
	1,247,221	1,250,160	2,938
(3)有価証券			
其他有価証券			
銀行業における有価証券	203,236	203,236	
銀行業における買入金銭債権	5,183	5,183	
その他	346	346	
	208,766	208,766	
(4)営業貸付金	347,829		
貸倒引当金（ 1 ）	25,259		
	322,569	335,050	12,481
(5)銀行業における貸出金	1,819,681		
貸倒引当金（ 1 ）	4,712		
	1,814,968	1,874,946	59,977
(6)投資有価証券			
関係会社株式	66,784	91,431	24,646
其他有価証券	157,115	157,115	
	223,900	248,547	24,646
(7)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む ）	419,327		
貸倒引当金（ 1 ）	3,303		
	416,023	413,296	2,726
資産計	5,151,503	5,248,821	97,317
(1)支払手形及び買掛金	906,195	906,195	
(2)銀行業における預金	3,007,289	3,013,639	6,349
(3)短期借入金	332,486	332,486	
(4)コマーシャル・ペーパー	81,049	81,049	
(5)社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	507,915	512,794	4,879
(6)新株予約権付社債	29,948	32,703	2,755
(7)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む ）	1,298,875	1,300,848	1,973
(8)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む ）	271,075	270,805	269
負債計	6,434,835	6,450,524	15,688
デリバティブ取引（ 2 ）	13,081	13,081	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	852,382	852,382	
(2)コールローン	27,138	27,138	
(3)受取手形及び売掛金	1,461,616		
貸倒引当金等(1)	74,401		
	1,387,215	1,420,323	33,107
(4)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	414,912	414,912	
銀行業における買入金銭債権	13,634	13,634	
	428,547	428,547	
(5)営業貸付金	393,914		
貸倒引当金(1)	47,676		
	346,237	379,944	33,706
(6)銀行業における貸出金	1,965,353		
貸倒引当金(1)	4,844		
	1,960,508	2,037,101	76,593
(7)投資有価証券			
関係会社株式	62,559	82,868	20,308
その他有価証券	126,395	126,395	
	188,955	209,263	20,308
(8)差入保証金 (1年内償還予定分を含む)	437,447		
貸倒引当金(1)	3,227		
	434,219	429,083	5,136
資産計	5,625,205	5,783,784	158,579
(1)支払手形及び買掛金	914,150	914,150	
(2)銀行業における預金	3,443,053	3,446,210	3,157
(3)短期借入金	385,634	385,634	
(4)コマーシャル・ペーパー	92,079	92,079	
(5)社債 (1年内償還予定分を含む)	585,973	591,264	5,291
(6)1年内償還予定の新株予約権付社債	29,946	29,856	89
(7)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,357,797	1,359,447	1,650
(8)長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	273,395	271,747	1,648
負債計	7,082,030	7,090,390	8,360
デリバティブ取引(2)	14,529	14,529	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延(流動負債)を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)コールローン、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。  
なお、金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(4)有価証券、(7)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び買入金銭債権は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(5)営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6)銀行業における貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(8)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)銀行業における預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)によっております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債、(6)1年内償還予定の新株予約権付社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。



#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額等によっております。「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
非上場株式等	13,667	27,072
信託受益権	14,918	15,202

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券」及び「(7)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	918,053			
受取手形及び売掛金(1)	874,160	283,360	72,291	29,047
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	25,000	40,400	21,550	45,450
銀行業における買入金銭債権		321		4,800
その他	346			
営業貸付金(1)	230,240	67,781	7,337	7,010
銀行業における貸出金(2)	255,794	575,822	217,085	707,821
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等			14	
差入保証金(3)	10,793	28,227	17,437	5,962
合計	2,314,388	995,913	335,716	800,094

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(68,700百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(3,504百万円)、期間の定めのないもの(56,675百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(358,944百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	852,382			
コールローン	27,138			
受取手形及び売掛金(1)	942,946	316,755	103,876	55,471
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	118,610	27,200	22,190	65,721
銀行業における買入金銭債権		136		13,451
その他	108			
営業貸付金(1)	275,957	59,935	11,489	9,949
銀行業における貸出金(2)	259,734	587,370	251,633	805,483
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		14		
差入保証金(3)	9,487	24,108	14,854	6,397
合計	2,486,367	1,015,521	404,044	956,474

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(82,130百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(3,852百万円)、期間の定めのないもの(55,741百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(384,042百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 銀行業における預金、社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日  
後の返済予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金( )	2,715,872	133,137	129,022	13,983	15,273	
短期借入金	332,486					
コマーシャル・ ペーパー	81,049					
社債及び新株予約 権付社債	25,803	85,698	61,384	43,231	90,245	231,500
長期借入金	272,136	220,639	239,208	199,237	173,970	193,682
リース債務	14,460	14,302	12,669	10,311	8,310	15,461
その他有利子負債 割賦未払金	5,157	3,770	2,470	1,574	498	25
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	5,094					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金( )	3,083,180	215,477	84,126	38,835	21,432	
短期借入金	385,634					
コマーシャル・ ペーパー	92,079					
社債及び新株予約 権付社債	126,258	76,062	63,311	83,575	80,211	186,500
長期借入金	230,054	286,965	247,668	218,190	158,729	216,188
リース債務	13,908	15,153	12,814	10,839	8,794	15,526
その他有利子負債 割賦未払金	6,412	5,571	4,508	1,751	658	46
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	5,172					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	153,628	41,569	112,059
債券	100,134	98,935	1,199
その他	23,438	22,637	800
小計	277,202	163,142	114,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,373	3,632	258
債券	33,482	33,492	9
その他	51,822	53,277	1,454
小計	88,679	90,402	1,723
合計	365,881	253,544	112,337

当連結会計年度(2019年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	109,518	39,316	70,202
債券	119,305	117,221	2,083
その他	105,338	103,630	1,707
小計	334,162	260,169	73,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,800	17,434	1,634
債券	115,941	115,947	6
その他	89,038	91,617	2,578
小計	220,779	224,999	4,219
合計	554,942	485,168	69,774

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,636	874	3
債券	30	-	-
その他	2,136	-	-
合計	3,802	874	3

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	263	204	8
債券	3	-	-
その他	259	-	-
合計	526	204	8

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損277百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券4百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損180百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券178百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ (受取)日本円 (支払)インド ルピー	605	-	1	1
	(受取)米ドル (支払)日本円	7,202	2,401	818	818
	(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	263	-	1	1
合計		8,071	2,401	821	821

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建米ドル	33	-	0	0
	売建豪ドル	11	-	0	0
	売建NZドル	0	-	0	0
	買建日本円	800	-	5	5
	買建米ドル	133	-	0	0
	買建豪ドル	21	-	0	0
	買建NZドル	3	-	0	0
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	2,401	-	172	172
	(受取)日本円 (支払)中国元	2,400	2,400	184	184
合計		5,805	2,400	362	362

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	17,150	17,150	0	0
合計		17,150	17,150	0	0

当連結会計年度(2019年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	17,662	17,662	0	0
合計		17,662	17,662	0	0

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	27,342	-	896
	買建豪ドル	買掛金	856	-	16
	買建ユーロ	買掛金	414	-	8
	買建英ポンド	買掛金	501	-	6
	買建日本円	買掛金	65	-	0
	買建中国元	買掛金	871	-	0
	買建タイバーツ	買掛金	26,806	-	0
	通貨スワップ取引				
	(受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,320	5,320	216
(受取)日本円 (支払)タイバーツ	長期借入金	52,275	26,214	5,000	
(受取)米ドル (支払)タイバーツ	長期借入金	85,877	65,187	7,636	
(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	77,512	62,012	3,880	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	2	-	(注) 2
	買建英ポンド	買掛金	88	68	
合計			277,937	158,803	9,454

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	368	-	0
	買建米ドル	買掛金	24,279	-	59
	買建豪ドル	買掛金	4,827	-	6
	買建ユーロ	買掛金	701	-	0
	買建英ポンド	買掛金	100	-	1
	買建中国元	買掛金	0	-	0
	通貨スワップ取引				
	(受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,479	5,479	188
	(受取)日本円 (支払)タイバーツ	長期借入金	34,616	26,945	2,630
(受取)米ドル (支払)タイバーツ	長期借入金	93,064	77,920	6,622	
(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	67,690	67,690	2,352	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	8	-	(注) 2
	買建ユーロ	買掛金	13	-	
買建英ポンド	買掛金	48	-		
合計			231,200	178,036	11,468

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。



(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債 長期借入金	125,769	121,448	2,805
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	43,183	35,118	(注) 2
合計			168,953	156,566	2,805

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債 長期借入金	126,197	26,481	2,698
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	42,172	39,536	(注) 2
合計			168,369	66,017	2,698

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企業年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である規約型企業年金制度及び基金型企業年金制度、積立型及び非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	183,978百万円	189,952百万円
勤務費用	8,779	9,242
利息費用	1,165	1,100
数理計算上の差異の発生額	6,651	1,041
退職給付の支払額	10,795	10,636
その他	174	40
退職給付債務の期末残高	189,952	190,660

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
年金資産の期首残高	168,936百万円	180,519百万円
期待運用収益	3,930	4,296
数理計算上の差異の発生額	7,488	2,704
事業主からの拠出額	9,161	9,033
退職給付の支払額	9,446	9,239
退職給付信託の設定	447	-
その他	2	4
年金資産の期末残高	180,519	181,901

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	174,174百万円	174,163百万円
年金資産	180,519	181,901
	6,344	7,737
非積立型制度の退職給付債務	15,777	16,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,433	8,759
退職給付に係る負債	25,643	28,311
退職給付に係る資産	16,209	19,552
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,433	8,759

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	8,779百万円	9,242百万円
利息費用	1,165	1,100
期待運用収益	3,930	4,296
数理計算上の差異の費用処理額	840	90
その他	31	228
確定給付制度に係る退職給付費用	6,822	6,185

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	1,678百万円	3,837百万円
過去勤務費用	15	2
合計	1,662	3,834

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	724百万円	3,112百万円
未認識過去勤務費用	798	801
合計	1,523	2,310

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
債券	39%	37%
株式	34%	35%
生命保険の一般勘定	8%	8%
現金・預金等	8%	5%
その他 (注) 1	11%	15%
合計 (注) 2	100%	100%

(注) 1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度36%、当連結会計年度36%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
割引率	提出会社及び国内連結子会社 主として0.7%	主として0.6%
長期期待運用収益率	提出会社及び国内連結子会社 主として0.90%～2.67%	主として0.76%～2.83%

(注) なお、上記の他に2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,865百万円、当連結会計年度9,014百万円であります。

4. 退職金前払い制度

提出会社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度666百万円、当連結会計年度621百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	449百万円	564百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)		18百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2007年	2008年	2008年	2010年	2011年
付与対象者の区分及び人数	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	執行役20名及びグループ会社取締役等20名	執行役16名及びグループ会社取締役等9名
ストック・オプション数	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株	普通株式 99,800株	普通株式 78,200株
付与日	2007年4月21日	2008年4月22日	2008年11月20日	2010年6月21日	2011年6月21日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2007年5月21日から2022年5月20日まで	2008年5月21日から2023年5月20日まで	2008年11月21日から2023年11月20日まで	2010年7月21日から2025年7月20日まで	2011年7月21日から2026年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2017年
付与対象者の区分及び人数	執行役18名及びグループ会社取締役等9名	執行役21名及びグループ会社取締役等9名	執行役13名及びグループ会社取締役等10名	執行役17名及びグループ会社取締役等7名	執行役10名及びグループ会社取締役等10名
ストック・オプション数	普通株式 86,500株	普通株式 92,200株	普通株式 37,000株	普通株式 37,900株	普通株式 25,700株
付与日	2012年6月21日	2013年6月21日	2014年6月21日	2015年6月21日	2017年6月21日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2012年7月21日から2027年7月20日まで	2013年7月21日から2028年7月20日まで	2014年7月21日から2029年7月20日まで	2015年7月21日から2030年7月20日まで	2017年7月21日から2032年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2018年	2010年	2011年	2012年	2013年
付与対象者の区分及び人数	執行役10名及びグループ会社取締役等17名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 8 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 66,500株	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株	普通株式 72,200株	普通株式 71,000株
付与日	2018年 6 月21日	2010年 4 月30日	2011年 4 月30日	2012年 4 月30日	2013年 4 月30日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2018年 7 月21日から 2033年 7 月20日 まで	2010年 5 月31日から 2025年 5 月30日 まで	2011年 5 月31日から 2026年 5 月30日 まで	2012年 5 月31日から 2027年 5 月30日 まで	2013年 5 月31日から 2028年 5 月30日 まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 60,200株	普通株式 61,200株	普通株式 52,700株	普通株式 53,700株	普通株式 52,700株
付与日	2014年 4 月30日	2015年 4 月30日	2016年 4 月30日	2017年 4 月30日	2018年 4 月30日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2014年 5 月31日から 2029年 5 月30日 まで	2015年 5 月31日から 2030年 5 月30日 まで	2016年 5 月31日から 2031年 5 月30日 まで	2017年 5 月31日から 2032年 5 月30日 まで	2018年 5 月31日から 2033年 5 月30日 まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株	普通株式 6,800株	普通株式 6,600株	普通株式 6,600株
付与日	2010年 4 月21日	2011年 4 月21日	2012年 4 月21日	2013年 5 月10日	2014年 5 月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2010年 5 月21日から 2025年 5 月20日 まで	2011年 5 月21日から 2026年 5 月20日 まで	2012年 5 月21日から 2027年 5 月20日 まで	2013年 6 月10日から 2028年 6 月 9 日 まで	2014年 6 月10日から 2029年 6 月 9 日 まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	2017年	2018年	2013年	2014年	2015年
付与対象者の区分及び人数	取締役6名	取締役6名	取締役5名	取締役5名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 5,900株	普通株式 5,900株	普通株式 12,500株	普通株式 14,100株	普通株式 10,800株
付与日	2017年5月10日	2018年5月10日	2013年5月10日	2014年5月10日	2015年5月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2017年6月10日から 2032年6月9日まで	2018年6月10日から 2033年6月9日まで	2013年6月10日から 2028年6月9日まで	2014年6月10日から 2029年6月9日まで	2015年6月10日から 2030年6月9日まで

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2011年	2012年
付与対象者の区分及び人数	取締役6名	取締役6名	取締役4名	取締役6名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 4,900株	普通株式 8,600株	普通株式 3,200株	普通株式 7,600株	普通株式 7,600株
付与日	2016年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日	2011年4月1日	2012年4月1日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2016年6月10日から 2031年6月9日まで	2017年6月10日から 2032年6月9日まで	2018年6月10日から 2033年6月9日まで	2011年5月1日から 2026年4月30日まで	2012年5月1日から 2027年4月30日まで

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
付与対象者の区分及び人数	取締役5名	取締役7名	取締役6名	取締役6名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 4,900株	普通株式 7,700株	普通株式 6,800株	普通株式 6,800株	普通株式 5,000株
付与日	2013年5月10日	2014年5月9日	2015年5月10日	2016年5月10日	2017年5月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2013年6月10日から 2028年6月9日まで	2014年6月9日から 2029年6月8日まで	2015年6月10日から 2030年6月9日まで	2016年6月10日から 2031年6月9日まで	2017年6月10日から 2032年6月9日まで

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	2018年	2010年	2011年	2012年	2013年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・ オプション数	普通株式 5,900株	普通株式 6,500株	普通株式 6,100株	普通株式 5,700株	普通株式 12,100株
付与日	2018年 5 月10日	2010年 4 月21日	2011年 4 月21日	2012年 4 月21日	2013年 5 月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2010年 5 月21日か ら2025年 5 月20日 まで	2011年 5 月21日か ら2026年 5 月20日 まで	2012年 5 月21日か ら2027年 5 月20日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2010年	2011年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 9 名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 9,600株	普通株式 12,200株	普通株式 10,600株	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株
付与日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2010年 5 月 6 日	2011年 5 月 2 日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2010年 6 月 7 日か ら2025年 6 月 6 日 まで	2011年 6 月 2 日か ら2026年 6 月 1 日 まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
付与対象者の 区分及び人数	取締役10名	取締役10名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 9 名
ストック・ オプション数	普通株式 20,000株	普通株式 10,100株	普通株式 9,900株	普通株式 9,300株	普通株式 13,800株
付与日	2012年 5 月 1 日	2013年 5 月 1 日	2014年 5 月 1 日	2015年 5 月 1 日	2016年 5 月 2 日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2012年 6 月 1 日か ら2027年 5 月31日 まで	2013年 6 月 1 日か ら2028年 5 月31日 まで	2014年 6 月 1 日か ら2029年 5 月31日 まで	2015年 6 月 1 日か ら2030年 5 月31日 まで	2016年 6 月 2 日か ら2031年 6 月 2 日 まで



会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	2017年	2018年	2008年	2009年	2010年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・ オプション数	普通株式 12,500株	普通株式 11,700株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株	普通株式 26,200株
付与日	2017年 5 月 1 日	2018年 5 月 1 日	2008年 4 月 1 日	2009年 4 月 1 日	2010年 4 月 1 日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで	2018年 6 月 1 日か ら2033年 5 月31日 まで	2008年 5 月 1 日か ら2023年 4 月30日 まで	2009年 5 月 1 日か ら2024年 4 月30日 まで	2010年 5 月 1 日か ら2025年 4 月30日 まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役 7 名
ストック・ オプション数	普通株式 19,800株	普通株式 20,500株	普通株式 12,100株	普通株式 9,700株	普通株式 10,700株
付与日	2011年 4 月 1 日	2012年 4 月 1 日	2013年 5 月10日	2014年 5 月10日	2015年 5 月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2011年 5 月 1 日か ら2026年 4 月30日 まで	2012年 5 月 1 日か ら2027年 4 月30日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2012年	2013年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役11名	取締役 9 名
ストック・ オプション数	普通株式 17,000株	普通株式 14,700株	普通株式 7,500株	普通株式 20,600株	普通株式 9,100株
付与日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2012年 4 月21日	2013年 5 月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2012年 5 月21日か ら2027年 5 月20日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 9 名	取締役 7 名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・ オプション数	普通株式 9,100株	普通株式 7,300株	普通株式 11,100株	普通株式 13,100株	普通株式 7,100株
付与日	2014年 5 月10日	2015年 5 月10日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで

会社名	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
付与対象者の 区分及び人数	取締役10名	取締役10名	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 3 名
ストック・ オプション数	普通株式 21,700株	普通株式 11,300株	普通株式 10,100株	普通株式 18,300株	普通株式 9,800株
付与日	2013年 5 月10日	2014年 5 月10日	2015年 5 月10日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで

会社名	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2018年	2008年	2009年	2010年	2011年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 4 名	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 7 名
ストック・ オプション数	普通株式 10,900株	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株	普通株式 8,600株	普通株式 16,500株
付与日	2018年 5 月10日	2008年 4 月30日	2009年 4 月30日	2010年 4 月30日	2011年 5 月 2 日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2008年 6 月 1 日か ら2023年 5 月31日 まで	2009年 6 月 1 日か ら2024年 5 月31日 まで	2010年 6 月 1 日か ら2025年 5 月31日 まで	2011年 6 月 3 日か ら2026年 6 月 2 日 まで

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2016年	2017年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 5 名	取締役 4 名	取締役 4 名	取締役 4 名
ストック・オプション数	普通株式 16,500株	普通株式 6,300株	普通株式 9,600株	普通株式 8,300株	普通株式 3,800株
付与日	2012年 5 月 1 日	2013年 4 月30日	2014年 4 月30日	2016年 5 月 2 日	2017年 5 月 1 日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2012年 6 月 2 日か ら2027年 6 月 1 日 まで	2013年 6 月 1 日か ら2028年 5 月31日 まで	2014年 6 月 1 日か ら2029年 5 月31日 まで	2016年 6 月 3 日か ら2031年 6 月 2 日 まで	2017年 6 月 2 日か ら2032年 6 月 1 日 まで

会社名	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
付与対象者の区分及び人数	取締役12名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 8 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 15,500株	普通株式 12,100株	普通株式 12,000株	普通株式 9,500株	普通株式 12,600株
付与日	2011年 4 月21日	2012年 4 月21日	2013年 7 月21日	2014年 7 月21日	2015年 7 月21日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2011年 5 月21日か ら2026年 5 月20日 まで	2012年 5 月21日か ら2027年 5 月20日 まで	2013年 8 月21日か ら2028年 8 月20日 まで	2014年 8 月21日か ら2029年 8 月20日 まで	2015年 8 月21日か ら2030年 8 月20日 まで

会社名	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2008年	2009年
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役17名	取締役16名
ストック・オプション数	普通株式 15,300株	普通株式 18,100株	普通株式 16,300株	普通株式 22,220株( 3 )	普通株式 32,340株( 3 )
付与日	2016年 7 月21日	2017年 7 月21日	2018年 7 月21日	2008年 4 月21日	2009年 4 月21日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2016年 8 月21日か ら2031年 8 月20日 まで	2017年 8 月21日か ら2032年 8 月20日 まで	2018年 8 月21日か ら2033年 8 月20日 まで	2008年 5 月21日か ら2023年 5 月20日 まで	2009年 5 月21日か ら2024年 5 月20日 まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
付与対象者の区分及び人数	取締役12名	取締役11名	取締役12名	取締役 8 名	取締役10名
ストック・オプション数	普通株式 26,510株( 3 )	普通株式 20,790株( 3 )	普通株式 22,330株( 3 )	普通株式 10,890株( 3 )	普通株式 18,400株
付与日	2010年 4 月21日	2011年 4 月21日	2012年 4 月21日	2013年 4 月21日	2014年 4 月21日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2010年 5 月21日 から2025年 5 月20日 まで	2011年 5 月21日 から2026年 5 月20日 まで	2012年 5 月21日 から2027年 5 月20日 まで	2013年 5 月21日 から2028年 5 月20日 まで	2014年 5 月21日 から2029年 5 月20日 まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ
年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2009年
付与対象者の区分及び人数	取締役10名	取締役 8 名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 20,400株	普通株式 16,600株	普通株式 18,800株	普通株式 17,700株	普通株式 9,500株
付与日	2015年 5 月10日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2009年 4 月21日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2015年 6 月10日 から2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日 から2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日 から2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日 から2033年 6 月 9 日 まで	2009年 5 月21日 から2024年 5 月20日 まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 9,500株	普通株式 4,300株	普通株式 11,500株	普通株式 9,500株	普通株式 4,100株
付与日	2010年 4 月21日	2011年 4 月21日	2012年 4 月21日	2013年 5 月 1 日	2014年 5 月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2010年 5 月21日 から2025年 5 月20日 まで	2011年 5 月21日 から2026年 5 月20日 まで	2012年 5 月21日 から2027年 5 月20日 まで	2013年 6 月 1 日 から2028年 5 月31日 まで	2014年 6 月10日 から2029年 6 月 9 日 まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2015年	2016年	2017年	2010年	2011年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 9 名	取締役 9 名
ストック・ オプション数	普通株式 3,700株	普通株式 3,500株	普通株式 3,500株	普通株式 9,900株	普通株式 21,500株
付与日	2015年 5 月 1 日	2016年 5 月 2 日	2017年 5 月 1 日	2010年 4 月21日	2011年 4 月21日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2015年 6 月 1 日か ら2030年 5 月31日 まで	2016年 6 月 1 日か ら2031年 5 月31日 まで	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで	2010年 5 月21日か ら2025年 5 月20日 まで	2011年 5 月21日か ら2026年 5 月20日 まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 8 名
ストック・ オプション数	普通株式 14,800株	普通株式 15,800株	普通株式 8,200株	普通株式 15,800株	普通株式 6,500株
付与日	2012年 4 月21日	2013年 5 月10日	2014年 5 月10日	2015年 5 月10日	2016年 5 月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2012年 5 月21日か ら2027年 5 月20日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	2017年	2018年	2009年	2010年	2011年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 7 名	取締役 8 名	取締役15名	取締役14名	取締役18名
ストック・ オプション数	普通株式 11,100株	普通株式 6,600株	普通株式 33,700株	普通株式 30,000株	普通株式 29,600株
付与日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2009年 5 月11日	2010年 5 月10日	2011年 5 月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2009年 6 月10日か ら2024年 6 月10日 まで	2010年 6 月10日か ら2025年 6 月10日 まで	2011年 6 月10日か ら2026年 6 月10日 まで

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
付与対象者の 区分及び人数	取締役18名	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 8 名	取締役 9 名
ストック・ オプション数	普通株式 33,400株	普通株式 10,400株	普通株式 20,200株	普通株式 24,800株	普通株式 26,400株
付与日	2012年 5 月10日	2013年 5 月10日	2014年 5 月12日	2015年 5 月11日	2016年 5 月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2012年 6 月10日か ら2027年 6 月10日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月10日 まで	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月10日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月10日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月10日 まで

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス( 4 )	(株)コックス
年度	2017年	2018年	2008年	2010年	2011年
付与対象者の 区分及び人数	取締役10名	取締役10名	取締役 7 名	取締役 1 名、従業 員等 5 名	取締役 6 名
ストック・ オプション数	普通株式 26,300株	普通株式 26,100株	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株	普通株式 14,000株
付与日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2008年 4 月21日	2010年 8 月21日	2011年 5 月10日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月10日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月10日 まで	2008年 5 月21日か ら2023年 5 月20日 まで	2010年 8 月21日か ら2023年 5 月20日 まで	2011年 6 月10日か ら2026年 6 月 9 日 まで

会社名	(株)コックス	(株)コックス	ウエルシアホール ディングス(株)	ウエルシアホール ディングス(株)	ウエルシアホール ディングス(株)
年度	2015年	2017年	2014年	2014年	2016年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 4 名	取締役 4 名	取締役 9 名、子会 社取締役27名、執 行役員 1 名及び子 会社執行役員11名	取締役 7 名、子会 社取締役17名及び 子会社執行役員25 名	取締役 6 名及び子 会社取締役14名
ストック・ オプション数	普通株式 21,000株	普通株式 12,000株	普通株式 63,200株 ( 5、6 )	普通株式 59,200株( 6 )	普通株式 20,000株( 6 )
付与日	2015年 4 月30日	2017年 5 月 1 日	2014年 7 月16日	2015年 2 月16日	2016年 3 月16日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2015年 6 月 1 日か ら2030年 5 月31日 まで	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで	2014年 7 月17日か ら2044年 7 月16日 まで	2015年 2 月17日か ら2045年 2 月16日 まで	2016年 3 月17日か ら2046年 3 月16日 まで

会社名	ウエルシアホールディングス(株)	(株)ジーフット	(株)ジーフット	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
年度	2016年	2016年	2017年	2017年	2018年
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名及び子会社取締役15名	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 5 名及び子会社取締役15名	取締役 5 名及び子会社取締役15名
ストック・オプション数	普通株式 28,000株( 6 )	普通株式 33,200株	普通株式 14,700株	普通株式 61,400株	普通株式 43,400株
付与日	2017年 2 月16日	2016年 5 月 1 日	2017年 5 月 1 日	2017年 6 月26日	2018年 6 月11日
権利確定条件	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )	( 1 )
対象勤務期間	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )
権利行使期間	2017年 2 月17日から2047年 2 月16日まで	2016年 6 月 1 日から2031年 5 月31日まで	2017年 6 月 1 日から2032年 5 月31日まで	2017年 6 月27日から2047年 6 月26日まで	2018年 6 月11日から2048年 6 月10日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されておりません。  
2 対象勤務期間の定めはありません。  
3 イオンモール(株)は2013年 8 月 1 日付けで普通株式 1 株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより2013年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。  
4 (株)コックスと(株)ブルーグラスが2010年 8 月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率 1 : 1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。  
5 ウエルシアホールディングス(株)は2014年 9 月 1 日付けで普通株式 1 株を 2 株にする株式分割を行っております。これにより2014年 9 月 1 日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。  
6 ウエルシアホールディングス(株)は2017年 3 月 1 日付けで普通株式 1 株を 2 株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2007年	2008年	2008年	2010年	2011年	2012年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	9,000	11,300	4,800	27,800	28,300	46,600
権利確定						
権利行使	6,000		1,000	6,700	10,900	11,400
失効						
未行使残	3,000	11,300	3,800	21,100	17,400	35,200

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2017年	2018年	2010年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					66,500	
失効						
権利確定					66,500	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	63,800	33,100	34,300	25,300		15,000
権利確定					66,500	
権利行使	17,300	6,200	7,700	100	1,000	
失効						
未行使残	46,500	26,900	26,600	25,200	65,500	15,000



会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	15,000	18,800	45,200	45,200	39,500	31,000
権利確定						
権利行使		6,000	29,200	21,700		
失効						
未行使残	15,000	12,800	16,000	23,500	39,500	31,000

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2017年	2018年	2010年	2011年	2012年	2013年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		52,700				
失効						
権利確定		52,700				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	46,200		700	1,300	700	2,400
権利確定		52,700				
権利行使		15,000				
失効						
未行使残	46,200	37,700	700	1,300	700	2,400

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	2014年	2017年	2018年	2013年	2014年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			5,900			
失効						
権利確定			5,900			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	2,400	5,900		5,700	12,500	9,700
権利確定			5,900			
権利行使		1,800	1,800			
失効						
未行使残	2,400	4,100	4,100	5,700	12,500	9,700

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2011年	2012年	2013年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			3,200			
失効						
権利確定			3,200			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	4,900	8,600		1,800	2,700	2,700
権利確定			3,200			
権利行使	500			1,800	2,700	2,700
失効						
未行使残	4,400	8,600	3,200			

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2010年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					5,900	
失効						
権利確定					5,900	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	6,800	6,800	6,800	5,000		700
権利確定					5,900	
権利行使	900					
失効						
未行使残	5,900	6,800	6,800	5,000	5,900	700

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2016年	2017年	2018年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						10,600
失効						
権利確定						10,600
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,400	3,600	7,900	9,600	12,200	
権利確定						10,600
権利行使	700	2,900	4,400	4,400		
失効						
未行使残	700	700	3,500	5,200	12,200	10,600

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	900	1,700	1,600	800	900	1,800
権利確定						
権利行使						
失効						
未行使残	900	1,700	1,600	800	900	1,800

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2008年	2009年	2010年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			11,700			
失効						
権利確定			11,700			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	3,900	8,000		800	12,100	12,100
権利確定			11,700			
権利行使		4,100	1,700		7,100	7,100
失効						
未行使残	3,900	3,900	10,000	800	5,000	5,000

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,900	8,600	4,400	5,300	6,300	14,700
権利確定						
権利行使	5,600	3,300	3,200	1,700		
失効						
未行使残	2,300	5,300	1,200	3,600	6,300	14,700

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2017年	2018年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		7,500				
失効						
権利確定		7,500				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	14,700		6,100	2,400	6,500	6,500
権利確定		7,500				
権利行使			4,600	800	800	800
失効						
未行使残	14,700	7,500	1,500	1,600	5,700	5,700

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2013年	2014年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			7,100			
失効						
権利確定			7,100			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	11,100	11,600		16,000	8,300	5,700
権利確定			7,100			
権利行使				6,900	3,500	900
失効						
未行使残	11,100	11,600	7,100	9,100	4,800	4,800

会社名	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2008年	2009年	2010年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			10,900			
失効						
権利確定			10,900			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	9,100	7,500		4,700	2,500	1,700
権利確定			10,900			
権利行使	1,700				1,500	1,000
失効						
未行使残	7,400	7,500	10,900	4,700	1,000	700

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2016年	2017年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,400	3,800	2,000	1,800	1,700	800
権利確定						
権利行使		1,900	1,000			
失効						
未行使残	1,400	1,900	1,000	1,800	1,700	800

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,500	3,500	7,000	6,800	9,000	10,800
権利確定						
権利行使				2,300	3,600	
失効						
未行使残	1,500	3,500	7,000	4,500	5,400	10,800

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )
年度	2017年	2018年	2008年	2009年	2010年	2011年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		16,300				
失効						
権利確定		16,300				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	13,200		4,070	7,480	7,920	5,170
権利確定		16,300				
権利行使	3,300	8,200		1,320	1,430	
失効						
未行使残	9,900	8,100	4,070	6,160	6,490	5,170

会社名	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	9,240	2,970	10,200	12,800	3,300	14,100
権利確定						
権利行使	6,380	2,970	9,100	10,200	1,100	3,300
失効						
未行使残	2,860		1,100	2,600	2,200	10,800



会社名	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	2018年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	17,700					
失効						
権利確定	17,700					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		1,000	1,000	500	1,000	3,000
権利確定	17,700					
権利行使	6,900	1,000	1,000	500	1,000	1,000
失効						
未行使残	10,800					2,000

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2010年	2011年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,500	3,700	3,500	3,500	800	6,700
権利確定						
権利行使	500	2,700	2,000	2,000	800	1,500
失効						5,200
未行使残	1,000	1,000	1,500	1,500		

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	10,300	14,300	8,200	15,800	5,800	11,100
権利確定						
権利行使	3,600	4,000	2,900	2,500	2,800	1,700
失効	5,200	5,200				
未行使残	1,500	5,100	5,300	13,300	3,000	9,400

会社名	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	2018年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	6,600					
失効						
権利確定	6,600					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		1,800	3,600	6,200	12,600	7,900
権利確定	6,600					
権利行使			1,800		5,000	5,400
失効						
未行使残	6,600	1,800	1,800	6,200	7,600	2,500

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2008年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					26,100	
失効						
権利確定					26,100	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	20,200	24,800	24,800	24,500		2,000
権利確定					26,100	
権利行使	7,400	4,400	4,400	4,400	6,000	
失効						
未行使残	12,800	20,400	20,400	20,100	20,100	2,000

会社名	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	ウエルシアホー ルディングス(株) ( 2、3 )	ウエルシアホー ルディングス(株) ( 3 )
年度	2010年	2011年	2015年	2017年	2014年	2014年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,344	4,000	21,000	12,000	34,400	42,800
権利確定						
権利行使					6,800	9,200
失効						
未行使残	1,344	4,000	21,000	12,000	27,600	33,600

会社名	ウエルシアホールディングス(株) ( 3)	ウエルシアホールディングス(株) ( 3)	(株)ジーフット	(株)ジーフット	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
年度	2016年	2016年	2016年	2017年	2017年	2018年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与						43,400
失効						
権利確定						43,400
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	18,400	27,200	30,900	12,000	61,400	
権利確定						43,400
権利行使	400	2,000	12,800	3,300	2,900	
失効						
未行使残	18,000	25,200	18,100	8,700	58,500	43,400

- (注) 1 イオンモール(株)は2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより2013年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2007年	2008年	2008年	2010年	2011年	2012年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,405		2,301	2,254	2,220	2,214
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,085	1,162	710	885	805	817

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2017年	2018年	2010年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,241	2,261	2,275	2,403	2,289	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,097	1,064	1,423	1,515	2,176	283

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		795	801	804		
付与日における 公正な評価単価 (円)	329	366	443	534	590	445

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2017年	2018年	2010年	2011年	2012年	2013年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		798				
付与日における 公正な評価単価 (円)	530	712	1,041	1,285	1,329	1,522

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	2014年	2017年	2018年	2013年	2014年	2015年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		2,080	2,080			
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,520	1,685	1,835	620	754	1,531

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2011年	2012年	2013年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,650			3,920	3,945	3,975
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,664	1,599	1,797	1,323	1,410	1,623

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2010年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,920					
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,825	2,891	2,877	2,890	3,762	613

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2016年	2017年	2018年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,665	1,416	1,337	1,638		
付与日における 公正な評価単価 (円)	581	642	872	1,111	1,210	1,418

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)	771	920	1,002	1,236	1,169	1,615

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2008年	2009年	2010年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		2,384	2,512		1,391	1,391
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,605	1,781	2,315	788	788	760

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,426	1,529	1,426	1,529		
付与日における 公正な評価単価 (円)	699	727	832	1,077	1,097	991

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2017年	2018年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			1,726	1,794	1,794	1,794
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,132	1,328	935	1,068	1,093	1,327

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2013年	2014年	2015年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				2,534	2,534	2,519
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,301	1,399	1,523	1,052	1,236	1,546

会社名	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2008年	2009年	2010年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,519				2,271	2,271
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,509	1,642	2,341	1,870	1,127	1,082

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2016年	2017年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		2,271	2,271			
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,023	1,107	1,375	1,245	1,444	1,839

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				2,387	2,121	
付与日における 公正な評価単価 (円)	809	1,081	2,715	2,006	3,072	1,940

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )
年度	2017年	2018年	2008年	2009年	2010年	2011年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,408	2,282		1,832	1,832	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,856	1,808	2,500	1,089	1,583	1,609

会社名	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株) ( 1 )	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,036	1,978	2,057	2,033	1,816	1,972
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,473	2,763	2,245	2,116	1,312	1,848

会社名	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	2018年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,008	755	765	765	797	797
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,912	422	531	503	583	611

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2010年	2011年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	797	773	765	765	6,470	6,470
付与日における 公正な評価単価 (円)	589	656	592	573	970	672



会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	6,410	5,607	3,549	4,865	3,977	4,865
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,041	1,756	1,049	1,724	2,359	2,796

会社名	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	2018年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
権利行使価格 (円)	1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)			3,575		3,990	3,846
付与日における 公正な評価単価 (円)	6,049	1,136	1,521	1,280	1,556	1,799

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2008年
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1
行使時平均株価 (円)	3,806	3,875	3,875	3,875	4,010	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,949	2,841	2,689	3,167	3,439	340

会社名	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	ウエルシアホー ルディングス(株) ( 2、3 )	ウエルシアホー ルディングス(株) ( 3 )
年度	2010年	2011年	2015年	2017年	2014年	2014年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					4,679	4,733
付与日における 公正な評価単価 (円)	438	195	258	257	1,515	2,014

会社名	ウエルシアホールディングス(株) ( 3)	ウエルシアホールディングス(株) ( 3)	(株)ジーフット	(株)ジーフット	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス
年度	2016年	2016年	2016年	2017年	2017年	2018年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	5,870	5,926	780	777	1,467	
付与日における公正な評価単価(円)	2,996	2,907	636	622	1,138	1,386

- (注) 1 イオンモール(株)は2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより2013年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

#### 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	マックスバリュ北海道(株)
年度	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 ( 1)	23.42%	18.10%	11.71%	26.65%	19.99%
予想残存期間 ( 2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 ( 3)	1.26%	1.50%	0.52%	0.53%	0.51%
無リスク利率 ( 4)	0.05%	0.02%	0.04%	0.04%	0.04%

会社名	マックスバリュ東北(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)	マックスバリュ西日本(株)	マックスバリュ九州(株)
年度	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 ( 1)	17.90%	14.33%	13.07%	12.73%	15.26%
予想残存期間 ( 2)	7.5年	2.6年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 ( 3)	0.00%	1.93%	0.98%	2.13%	1.17%
無リスク利率 ( 4)	0.01%	0.12%	0.04%	0.04%	0.00%

会社名	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンモール(株)	(株)イオンファンタジー	イオンディライト(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
年度	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 ( 1)	34.21%	31.42%	35.23%	25.55%	24.44%
予想残存期間 ( 2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	4.3年
予想配当 ( 3)	3.00%	1.62%	0.65%	1.58%	1.10%
無リスク利率 ( 4)	0.05%	0.04%	0.04%	0.04%	0.10%

- (注) 1 主として予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
- 2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
- 3 主として配当実績に基づき算定しております。
- 4 予想残存期間と同期間に対する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

## (1) 流動の部

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
未払金及び未払費用	6,109百万円	5,999百万円
貸倒引当金	12,620	16,256
未払事業税等	6,140	5,578
売掛金及び営業貸付金	304	300
賞与引当金	9,385	10,208
たな卸資産	2,374	2,353
ポイント引当金	5,707	6,162
店舗閉鎖損失引当金	1,373	3,564
繰越欠損金	1,738	2,723
その他	7,668	6,533
繰延税金資産小計	53,422	59,680
評価性引当額	7,714	12,331
繰延税金資産合計	45,707	47,349

## (2) 固定の部

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産等	132,822百万円	143,078百万円
連結子会社における財産評定損	11,357	11,807
繰越欠損金	161,314	163,058
退職給付に係る負債	27,396	27,082
貸倒引当金	4,072	12,024
資産除去債務	27,126	30,823
その他	46,138	47,905
繰延税金資産小計	410,230	435,779
評価性引当額	297,844	305,721
繰延税金資産合計	112,385	130,057
繰延税金負債との相殺	15,434	17,977
繰延税金資産の純額	96,951	112,080
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,275百万円	3,189百万円
特別償却積立金	491	372
在外連結子会社の留保利益	643	823
その他有価証券評価差額金	34,301	21,125
退職給付に係る資産	5,817	6,939
資産除去債務に対応する 除去費用	10,007	11,955
子会社の時価評価による 評価差額	6,507	6,581
グループ法人税制に基づく 投資有価証券売却益	5,736	5,736
その他	3,301	2,878
繰延税金負債合計	70,082	59,600
繰延税金資産との相殺	15,434	17,977
繰延税金負債の純額	54,648	41,623

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	2.1	2.7
住民税均等割	3.7	3.7
のれん	2.7	2.7
評価性引当額の増減	6.6	9.1
交際費等一時差異ではない 項目	3.7	1.4
関係会社株式評価損認容	1.2	0.3
その他	0.8	2.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.9%	47.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	81,502百万円	87,054百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,464	5,697
時の経過による調整額	1,132	1,159
資産除去債務の履行による減少額	2,526	1,941
連結範囲の異動に伴う増加額	264	195
その他(注)	1,216	4,219
期末残高 (1年内履行予定分を含む)	87,054	96,384

(注)見積りの変更に伴う増加額が前連結会計年度1,222百万円、当連結会計年度6,406百万円含まれております。これは、連結子会社が不動産賃借契約に伴う建物原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等により発生した原状回復費用に基づき見積りの変更を行ったものであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,484百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は2,538百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は73,884百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は8,774百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	969,199
	期中増減額	31,333
	期末残高	1,000,532
期末時価	1,452,068	1,519,533

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得136,181百万円であり、主な減少は、固定資産除売却59,491百万円及び減価償却39,029百万円であります。  
当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得125,552百万円であり、主な減少は、固定資産除売却41,955百万円及び減価償却40,958百万円であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲をはかることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー、弁当惣菜専門店
SM事業	スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
ヘルス&ウエルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション・婦人服・靴等を販売する専門店
国際事業	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、機構改革に伴い、当連結会計年度より「ドラッグ・ファーマシー」事業を「ヘルス&ウエルネス」事業に改称し、従来「サービス・専門店」事業に含めていた一部の連結子会社を「ヘルス&ウエルネス」事業に変更しております。また、従来「GMS」事業に含めていた「デジタル」事業を「その他」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,875,424	3,225,229	710,624	363,824	257,579	580,713
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	206,715	15,749	442	44,267	78,084	178,996
計	3,082,139	3,240,978	711,067	408,092	335,664	759,710
セグメント利益又は 損失( )	11,257	30,722	26,022	69,766	51,542	21,938
セグメント資産	1,458,655	1,151,421	346,107	4,612,894	1,308,628	410,469
セグメント有利子負債	415,119	253,950	48,650	809,773	498,650	88,695
その他の項目						
減価償却費	54,631	50,414	12,423	23,873	51,417	18,582
持分法投資利益又は 損失( )	12	1,020	606	1,996		86
減損損失	15,526	16,337	2,264	52	8,173	4,534
持分法適用会社への 投資額	1,782	24,061	3,729	36,100		2,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,441	71,118	15,311	31,756	223,942	30,062

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	416,431	8,429,828	806	8,430,635	40,622	8,390,012
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,453	526,709	17,231	543,940	543,940	
計	418,884	8,956,538	18,037	8,974,575	584,563	8,390,012
セグメント利益又は 損失( )	232	211,481	307	211,174	901	210,273
セグメント資産	320,973	9,609,151	20,776	9,629,928	177,171	9,452,756
セグメント有利子負債	65,017	2,179,855	7,214	2,187,069	157,312	2,344,381
その他の項目						
減価償却費	17,898	229,241	470	229,711	10,123	239,835
持分法投資利益又は 損失( )	262	3,459		3,459	379	3,839
減損損失	1,261	48,152	180	48,332		48,332
持分法適用会社への 投資額	835	69,204		69,204	4,576	73,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,240	456,872	595	457,468	11,394	468,862

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 40,622百万円の主な内訳  
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 76,811百万円  
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益36,089百万円
  - (2) セグメント利益の調整額 901百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,055百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 10百万円  
セグメント間取引消去等 1,908百万円
  - (3) セグメント資産の調整額 177,171百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産685,366百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産162,010百万円  
セグメント間債権債務消去等 1,024,548百万円
  - (4) セグメント有利子負債の調整額157,312百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債597,474百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債 52,156百万円  
セグメント間債権債務消去等 492,317百万円
  - (5) 減価償却費の調整額10,123百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費715百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費9,407百万円
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,394百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額455百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額10,938百万円
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,851,900	3,221,964	793,547	391,363	279,365	585,824
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	228,729	13,099	415	45,201	80,893	182,724
計	3,080,630	3,235,064	793,962	436,565	360,259	768,548
セグメント利益	11,515	25,195	26,269	70,839	55,590	19,762
セグメント資産	1,418,264	1,149,345	377,172	5,184,643	1,397,489	390,852
セグメント有利子負債	347,701	253,184	56,799	905,802	610,494	78,717
その他の項目						
減価償却費	52,417	50,393	13,277	26,506	57,056	18,044
持分法投資利益又は 損失( )	114	663	556	1,969		555
減損損失	23,456	20,022	3,027	56	9,179	5,907
持分法適用会社への 投資額	1,818	20,008	4,155	36,018		2,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,525	69,153	25,624	36,036	170,773	23,178

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	434,291	8,558,256	3,915	8,562,172	43,956	8,518,215
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,276	554,341	12,979	567,321	567,321	
計	437,567	9,112,598	16,895	9,129,493	611,277	8,518,215
セグメント利益	3,414	212,586	196	212,783	526	212,256
セグメント資産	318,276	10,236,042	21,867	10,257,910	208,229	10,049,680
セグメント有利子負債	70,874	2,323,574	8,212	2,331,786	220,803	2,552,589
その他の項目						
減価償却費	18,613	236,308	555	236,864	10,271	247,136
持分法投資利益又は 損失( )	673	2,074		2,074	457	2,532
減損損失	829	62,479	56	62,535	189	62,724
持分法適用会社への 投資額	0	64,051		64,051	4,949	69,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,789	440,080	476	440,557	8,414	448,971

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 43,956百万円の主な内訳  
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 80,596百万円  
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益36,523百万円
  - (2) セグメント利益の調整額 526百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,427百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 165百万円  
セグメント間取引消去等 2,677百万円
  - (3) セグメント資産の調整額 208,229百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産597,093百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産161,963百万円  
セグメント間債権債務消去等 967,286百万円
  - (4) セグメント有利子負債の調整額220,803百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債594,076百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債56,245百万円  
セグメント間債権債務消去等 429,518百万円
  - (5) 減価償却費の調整額10,271百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費726百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費9,545百万円
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,414百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額195百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額8,218百万円
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,674,425	334,981	262,081	118,523	8,390,012

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,408,350	250,696	87,038	9,027	2,755,112

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,757,433	365,741	278,952	116,088	8,518,215

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,441,024	259,233	81,690	8,923	2,790,872

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,464	2,753	3,456	2,856	2,628	980
当期末残高	18,078	31,608	53,729	20,075	23,537	7,684

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	241	15,381		23	15,405
当期末残高	855	155,568		59	155,628

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,242	2,387	3,986	2,796	2,628	887
当期末残高	15,836	29,012	55,803	17,301	20,908	8,208

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	197	15,126		23	15,150
当期末残高	620	147,691		35	147,727

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭 典の実弟	住宅ローン 等の貸付 ( 2 )		銀行業に おける貸 出金	28
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	井内衡機(株) ( 3 )	徳島県 徳島市	10	計量計測 器機器販 売・修理	(被所有) 直接	店舗用地 及び駐車 場の賃借	地代等の支 払( 2 )	28	流動資産 その他	2
							差入保証金 の返還( 2 )	3	流動資産 その他 差入保証 金	3 25

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である(株)マルナカの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	齊藤 岳彦			当社執行役	(被所有) 直接 0.00	当社執行役	住宅ローン の貸付 ( 2 )		銀行業に おける貸 出金	41
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭 典の実弟	住宅ローン 等の貸付 ( 2 )		銀行業に おける貸 出金	26
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	井内衡機(株) ( 3 )	徳島県 徳島市	10	計量計測 器機器販 売・修理	(被所有) 直接	店舗用地 及び駐車 場の賃借	地代等の支 払( 2 )	28	流動資産 その他	2
							差入保証金 の返還( 2 )	3	流動資産 その他 差入保証 金	3 22

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である(株)マルナカの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,371円60銭	1,299円32銭
1株当たり当期純利益金額	29円23銭	28円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円75銭	27円62銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	1,916,737	1,875,364
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,151,561	1,093,635
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	763,254	779,768
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	32,347	30,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	839,577	841,697

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,522	23,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,522	23,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	838,844	840,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	392	402
連結子会社が発行した新株予約権に係 る持分変動差額	392	402
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	330 (330)	296 (296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,749千株、当連結会計年度753千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,062千株、当連結会計年度 千株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール㈱及びイオンフィナンシャルサービス㈱は、無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) イオンモール㈱

社債の名称	イオンモール株式会社第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	30,000百万円
各社債の金額	1百万円
利率	0.30%
社債の発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2019年3月29日
償還の方法及び償還期限	2024年3月29日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の用途	コマーシャル・ペーパー償還資金、借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

(2) イオンフィナンシャルサービス㈱

社債の名称	イオンフィナンシャルサービス株式会社第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	30,000百万円
各社債の金額	100百万円
利率	0.23%
社債の発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2019年5月28日
償還の方法及び償還期限	2022年5月27日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の用途	借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

社債の名称	イオンフィナンシャルサービス株式会社第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	30,000百万円
各社債の金額	100百万円
利率	0.35%
社債の発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2019年5月28日
償還の方法及び償還期限	2024年5月28日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の用途	借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 年月日
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2005.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	2025.6.20
イオン(株)	第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2011.11.21	(20,000) 20,000		年 1.01	無担保	2018.11.21
イオン(株)	第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2012.8.9	20,000	(20,000) 20,000	年 0.72	無担保	2019.8.9
イオン(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2012.8.9	20,000	20,000	年 1.15	無担保	2022.8.9
イオン(株)	第19回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.6.30	10,000	10,000	年 0.46	無担保	2021.6.30
イオン(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.6.30	25,000	25,000	年 0.82	無担保	2024.6.28
イオン(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	15,000	15,000	年 0.47	無担保	2020.7.2
イオン(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	10,000	10,000	年 0.75	無担保	2022.7.1
イオン(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	10,000	10,000	年 1.07	無担保	2025.7.2
イオン(株)	第3回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還条 項付]	2016.9.21	24,800	24,800	(注5)	無担保	2046.9.21
イオン(株)	第4回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還条 項付]	2016.9.21	21,700	21,700	(注6)	無担保	2046.9.21
イオン フィナンシャル サービス(株)	第1回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.3.18	10,000	(10,000) 10,000	年 0.35	無担保	2019.3.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第2回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.3.18	10,000	10,000	年 0.57	無担保	2021.3.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第1回 期限前償還条項 付無担保社債 [劣後特約付]	2014.3.27	30,000	(30,000) 30,000	年 0.83	無担保	2019.4.23
イオン フィナンシャル サービス(株)	第2回 期限前償還条項 付無担保社債 [劣後特約付]	2014.3.27	10,000	(10,000) 10,000	年 0.83	無担保	2019.4.23



会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン フィナンシャル サービス(株)	第3回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	年月日 2015.4.30	20,000	20,000	年 0.40	無担保	年月日 2020.4.30
イオン フィナンシャル サービス(株)	第4回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.4.30	10,000	10,000	年 0.55	無担保	2022.4.28
イオン フィナンシャル サービス(株)	120%コールオ プション条項付 第1回無担保転 換社債型新株予 約権付社債 [転換社債型 新株予約権付 社債間限定同 順位特約付] (注2)	2016.9.14	29,948	(29,946) 29,946		無担保	2019.9.13
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第13回 無担保 普通社債	2013.7.24	(1,835) 1,835 {536百万 タイバーツ}		年 1.94	無担保	2018.7.24
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第14回 無担保 普通社債	2013.11.29	(3,245) 3,245 {948百万 タイバーツ}		年 1.71	無担保	2018.11.29
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第15回 無担保 普通社債	2014.3.28	3,223 {942百万 タイバーツ}	(3,349) 3,349 {948百万 タイバーツ}	年 2.45	無担保	2019.3.28
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第18回 無担保 普通社債	2015.3.27	2,233 {653百万 タイバーツ}	(2,233) 2,233 {632百万 タイバーツ}	年 0.49	無担保	2019.3.27
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第19回 無担保 普通社債	2016.2.23	(683) 683 {199百万 タイバーツ}		年 2.87	無担保	2019.2.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第20回 無担保 普通社債	2016.3.28	1,613 {471百万 タイバーツ}	1,670 {473百万 タイバーツ}	年 2.95	無担保	2020.3.27
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第21回 無担保 普通社債	2016.3.25	7,521 {2,199百万 タイバーツ}	7,790 {2,206百万 タイバーツ}	年 3.10	無担保	2020.3.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第22回 無担保 普通社債	2016.8.22	1,607 {470百万 タイバーツ}	1,663 {471百万 タイバーツ}	年 2.98	無担保	2021.8.20
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第23回 無担保 普通社債	2016.8.24	1,367 {399百万 タイバーツ}	(1,411) 1,411 {399百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	2019.7.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第24回(A) 無担保 普通社債	2016.12.21	3,415 {998百万 タイバーツ}	(3,527) 3,527 {999百万 タイバーツ}	年 2.73	無担保	2019.12.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第24回(B) 無担保 普通社債	2016.12.21	3,413 {998百万 タイバーツ}	3,525 {998百万 タイバーツ}	年 3.48	無担保	2021.12.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第25回 無担保 普通社債	2016.12.30	3,210 {938百万 タイバーツ}	3,323 {941百万 タイバーツ}	年 2.49	無担保	2021.12.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第26回 無担保 普通社債	2017.8.18	683 {199百万 タイバーツ}	705 {199百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	2020.8.18
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第27回 無担保 普通社債	2017.9.14	1,025 {299百万 タイバーツ}	1,058 {299百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	2020.9.14

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 年月日
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第28回 無担保 普通社債	年月日 2017.9.21	341 {99百万 タイバーツ}	352 {99百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	2020.9.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第29回(A) 無担保 普通社債	2017.12.15	6,830 {1,997百万 タイバーツ}	7,053 {1,998百万 タイバーツ}	年 2.37	無担保	2020.12.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第29回(B) 無担保 普通社債	2017.12.15	3,414 {998百万 タイバーツ}	3,525 {998百万 タイバーツ}	年 2.93	無担保	2022.12.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC	第30回(A) 無担保 普通社債	2018.11.15		7,051 {1,997百万 タイバーツ}	年 2.96	無担保	2020.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC	第30回(B) 無担保 普通社債	2018.11.15		2,820 {798百万 タイバーツ}	年 3.26	無担保	2021.11.15
イオンモール(株)	第4回 国内無担保 普通社債	2012.7.25	15,000	(15,000) 15,000	年 0.80	無担保	2019.7.25
イオンモール(株)	第5回 国内無担保 普通社債	2014.3.24	20,000	20,000	年 0.90	無担保	2024.3.22
イオンモール(株)	第6回 国内無担保 普通社債	2014.10.31	15,000	15,000	年 0.44	無担保	2021.10.29
イオンモール(株)	第7回 国内無担保 普通社債	2014.10.31	5,000	5,000	年 0.95	無担保	2026.10.30
イオンモール(株)	第8回 国内無担保 普通社債	2015.9.18	30,000	30,000	年 0.57	無担保	2022.9.16
イオンモール(株)	第9回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	25,000	25,000	年 0.48	無担保	2023.11.8
イオンモール(株)	第10回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	10,000	10,000	年 1.10	無担保	2036.11.7
イオンモール(株)	第11回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	15,000	15,000	年 0.10	無担保	2020.7.3
イオンモール(株)	第12回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	15,000	15,000	年 0.36	無担保	2023.7.3
イオンモール(株)	第13回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	20,000	20,000	年 0.60	無担保	2027.7.2
イオンモール(株)	第14回 国内無担保 普通社債	2018.3.7		30,000	年 0.39	無担保	2023.3.7
イオンモール(株)	第15回 国内無担保 普通社債	2018.7.3		15,000	年 0.03	無担保	2021.7.2

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオンモール(株)	社債	年月日 第16回 国内無担保 普通社債 2018.7.3		10,000	年 0.37	無担保	年月日 2025.7.3
イオンモール(株)		第17回 国内無担保 普通社債 2018.7.3		20,000	年 0.50	無担保	2028.7.3
イオンモール(株)		第18回 国内無担保 普通社債 2018.7.3		5,000	年 1.05	無担保	2038.7.2
その他の 連結子会社 (注7)		国内子会社 無担保社債 2014.7.18~ 2018.11.16	(40) 10,750	(790) 23,409	年 0.11~ 7.70	無担保	2019.6.28 ~ 2023.11.16
合計			(25,803) 537,863	(126,258) 615,919			

(注) 1 当期首残高及び当期末残高の( )は、内書で1年内償還予定の金額であります

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
イオンフィナンシャルサー ビス(株)普通株 式	1,000,000	2,558	30,000	54	100	自2016年11月1日 至2019年9月11日	

各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額であります。

3 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第13回~第30回無担保普通社債は、外貨建の金額を{付記}しておりま  
す。

4 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
126,258	76,062	63,311	83,575	80,211	186,500

5 2026年9月21日まで年2.17% 2026年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+3.05%

6 2026年9月21日まで6ヶ月ユーロ円ライボー+2.05% 2026年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライ  
ボー+3.05%

7 連結子会社は(株)レッド・キャベツ他6社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	332,486	385,634	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	272,136	230,054	1.29	
1年以内に返済予定のリース債務	14,460	13,908	2.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,026,738	1,127,742	1.70	2020年～2073年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,055	63,128	1.70	2020年～2037年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	81,049	92,079	0.20	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	13,496	18,949	0.91	2020年～2025年
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額	5,094	5,172	1.00	2019年
合計	1,806,517	1,936,670		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	286,965	247,668	218,190	158,729	216,188
リース債務	15,153	12,814	10,839	8,794	15,526
その他有利子負債 割賦未払金	5,571	4,508	1,751	658	46

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	2,104,633	4,266,401	6,339,364	8,518,215
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	37,313	81,778	96,421	168,083
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,558	10,560	630	23,637
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	7.81	12.57	0.75	28.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	7.81	4.76	11.80	27.33

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	808	35
前払費用	114	97
繰延税金資産	467	242
関係会社短期貸付金	444,434	372,557
未収収益	2 12,146	2 12,142
未収入金	2 8,251	2 13,284
その他	84	72
流動資産合計	466,307	398,432
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,680	10,289
構築物（純額）	79	75
工具、器具及び備品（純額）	254	209
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,998	14,558
無形固定資産		
商標権	518	596
その他	559	429
無形固定資産合計	1,078	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	144,566	126,479
関係会社株式	811,496	862,478
関係会社出資金	97,189	100,457
長期前払費用	100	80
その他	2 1,319	326
貸倒引当金	165	165
投資等損失引当金	27,525	34,808
投資その他の資産合計	1,026,980	1,054,847
固定資産合計	1,043,058	1,070,432
資産合計	1,509,365	1,468,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	23,308	19,648
1年内返済予定の長期借入金	22,500	44,900
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
未払金	2 9,342	2 9,163
未払費用	2 2,482	2 2,348
未払法人税等	1,643	543
未払消費税等	420	303
預り金	1, 2 93,679	1, 2 93,553
賞与引当金	161	242
その他	465	341
流動負債合計	174,004	211,043
固定負債		
社債	171,500	151,500
長期借入金	359,800	337,700
投資等損失引当金	79,408	93,457
繰延税金負債	15,007	2,073
その他	2,016	2,219
固定負債合計	627,733	586,949
負債合計	801,737	797,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
資本剰余金合計	316,894	316,894
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,485	4,351
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	25,221	16,084
利益剰余金合計	136,977	127,705
自己株式	38,897	36,225
株主資本合計	634,982	628,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,562	43,521
繰延ヘッジ損益	1,229	1,414
評価・換算差額等合計	72,333	42,107
新株予約権	313	381
純資産合計	707,628	670,871
負債純資産合計	1,509,365	1,468,864

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 36,899	1 34,574
関係会社受入手数料	1 20,717	1 20,754
その他	1 1,149	1 1,096
営業収益合計	58,766	56,424
営業総利益	58,766	56,424
販売費及び一般管理費	1, 2 19,770	1, 2 18,524
営業利益	38,995	37,899
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 7,216	1 7,109
その他	92	84
営業外収益合計	7,308	7,194
営業外費用		
支払利息	1 6,186	1 6,071
投資等損失引当金繰入額	20,275	20,037
その他	1,141	1,341
営業外費用合計	27,603	27,450
経常利益	18,701	17,643
特別利益		
関係会社株式売却益	2,550	4,125
関係会社清算益	1 3,656	-
その他	89	139
特別利益合計	6,296	4,265
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	2,577	1,861
関係会社株式評価損	1,081	-
その他	337	149
特別損失合計	3,996	2,011
税引前当期純利益	21,001	19,897
法人税、住民税及び事業税	4,415	2,045
法人税等調整額	354	183
法人税等合計	4,060	2,229
当期純利益	16,941	17,668

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,596	95,500	33,429	145,296
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩高					111		111	-
剰余金の配当							25,249	25,249
当期純利益							16,941	16,941
自己株式の取得								
自己株式の処分							10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	111	-	8,207	8,318
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,485	95,500	25,221	136,977

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,645	641,553	47,769	1,467	46,301	361	688,217
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		25,249					25,249
当期純利益		16,941					16,941
自己株式の取得	27	27					27
自己株式の処分	1,775	1,764					1,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,793	237	26,031	48	25,982
当期変動額合計	1,747	6,571	25,793	237	26,031	48	19,410
当期末残高	38,897	634,982	73,562	1,229	72,333	313	707,628



当事業年度(自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,485	95,500	25,221	136,977
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩高					134		134	-
剰余金の配当							26,935	26,935
当期純利益							17,668	17,668
自己株式の取得								
自己株式の処分							4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	134	-	9,137	9,271
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,351	95,500	16,084	127,705

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,897	634,982	73,562	1,229	72,333	313	707,628
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		26,935					26,935
当期純利益		17,668					17,668
自己株式の取得	29	29					29
自己株式の処分	2,701	2,697					2,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,040	185	30,225	68	30,157
当期変動額合計	2,672	6,599	30,040	185	30,225	68	36,756
当期末残高	36,225	628,383	43,521	1,414	42,107	381	670,871

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

構築物 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、前事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(0百万円)として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に当該注記しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額93,514百万円（前事業年度91,540百万円）を預り金に計上しております。

## 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	17,456百万円	19,493百万円
長期金銭債権	925	
短期金銭債務	94,718	98,189

## 3 偶発債務

## (借入債務等の保証額)

## (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
DONG HUNG INTERGRATION DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	163百万円	百万円
計	163	

## (2) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
やしろ商業開発(株)	170百万円	114百万円
新商業都市(株)	115	
計	285	114

## (3) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高	63,050百万円	59,483百万円
営業取引以外の取引高	12,781	12,133

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
従業員給料及び賞与	3,921百万円	4,154百万円
広告宣伝費	1,617	1,813
減価償却費	689	701
経費負担金	5,855	3,135
おおよその割合		
販売費	8.6%	10.1%
一般管理費	91.4	89.9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	334,823	1,211,036	876,213
関連会社株式	16,430	46,649	30,218
計	351,253	1,257,685	906,432

当事業年度(2019年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	376,360	1,085,105	708,744
関連会社株式	16,430	37,395	20,964
計	392,790	1,122,500	729,709

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
子会社株式	459,426	468,871
関連会社株式	816	816
計	460,243	469,688

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49百万円	73百万円
未払事業税	338	92
未確定債務	75	72
その他	3	4
繰延税金資産合計	467	242

(2) 固定の部

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	10百万円	11百万円
貸倒引当金	50	50
投資有価証券及び関係会社株式	47,427	47,048
投資等損失引当金	32,615	39,121
繰延ヘッジ損益	539	620
その他	333	316
繰延税金資産小計	80,976	87,169
評価性引当額	56,241	62,364
繰延税金資産合計	24,735	24,804
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,964百万円	1,909百万円
グループ法人税制に基づく投資 有価証券売却益	5,736	5,736
その他有価証券評価差額金	32,042	19,231
繰延税金負債合計	39,743	26,877
繰延税金資産(負債)の純額	15,007	2,073

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	34.9	43.8
評価性引当額の増減	25.9	31.0
従業員持株会信託型ESOPの 残余財産分配金損金算入額		6.4
子会社清算に伴う繰越欠損金引継	2.8	
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%	11.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	10,680	53		444	10,289	16,665
構築物	79			4	75	560
工具、器具及び備品	254	16	0	61	209	687
土地	3,984				3,984	
建設仮勘定		117	117			
有形固定資産計	14,998	187	117	510	14,558	17,913
無形固定資産						
商標権	518	179		101	596	
その他	559	149	234	45	429	
無形固定資産計	1,078	329	234	147	1,025	
長期前払費用	100	27		48	80	158

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりです。

- ・建物 不活性ガス消火設備容器・容器弁更新工事 13百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	165			165
賞与引当金	161	242	161	242
投資等損失引当金	106,934	21,898	567	128,265

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで				
定時株主総会	5月中				
基準日	2月末日				
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り及び買増し					
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.aeon.info/ir/				
株主に対する特典	1. イオンオーナーズカードによるキャッシュバック制度 株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。				
	所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上
	返金率	3%	4%	5%	7%
	返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円				
株主に対する特典	2. 長期・大口保有株主優待制度 3年以上継続して当社株式を保有し、かつ毎年2月末時点で1,000株以上保有の株主に下記の基準でイオンギフトカードを進呈します。				
	所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上
	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 自 2017年3月1日 2018年5月24日  
(第93期) 至 2018年2月28日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 自 2017年3月1日 2018年5月24日  
(第93期) 至 2018年2月28日 関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書  
2017年7月21日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。  
2018年5月24日  
関東財務局長に提出。  
2018年5月30日  
関東財務局長に提出。  
2019年2月14日  
関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度 自 2017年3月1日 2018年5月30日  
(第93期) 至 2018年2月28日 関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録書（新株予約権）及びその添付書類  
2018年6月1日  
関東財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書  
第94期 自 2018年3月1日 2018年7月13日  
第1四半期 至 2018年5月31日 関東財務局長に提出。  
第94期 自 2018年6月1日 2018年10月15日  
第2四半期 至 2018年8月31日 関東財務局長に提出。  
第94期 自 2018年9月1日 2019年1月15日  
第3四半期 至 2018年11月30日 関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。  
2019年2月14日  
関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書  
2018年6月1日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります  
2019年2月14日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月29日

イオン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石山健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下淳

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、イオン株式会社が2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月29日

イオン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石山健太郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下淳
--------------------	-------	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。